

トヨタ財団

1996(平成8)年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
財団基金の増加と今後の活動 黒川千万喜	6
I. 研究助成	
I-0. 研究助成の概要と活動結果	10
I-1. 研究助成A（個人研究）	15
I-2. 研究助成B（共同研究）	23
II. 市民社会プログラム	
II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果	34
II-1. 市民活動助成	36
II-2. 市民社会プロジェクト助成	41
III. 東南アジア関連プログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	44
III-1. 国際助成	47
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）	66
III-3. インドネシア若手研究助成	73
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	79
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	86
IV-1. 計画助成	87
IV-2. 成果発表助成	94
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	96
V-1. 1996(平成8)年度会計報告	98
V-2. 1996(平成8)年度事業日誌	101

注記

- ・この年次報告書は、1997年6月23日の第81回理事会において承認された「平成8年度事業報告書」に基づき、当財団の1996(平成8)年度(1996年4月1日～1997年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。
- ・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。
- ・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

1997(平成9)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

会長	豊田 英二	トヨタ自動車株式会社名誉会長
理事長	飯島 宗一	愛知芸術文化センター総長、名古屋大学・広島大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部省顧問
	石井 米雄	上智大学アジア文化研究所教授、京都大学名誉教授
	岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社相談役
	大島 正光	健康科学研究所所長
	加藤 一郎	弁護士、東京大学名誉教授
	神尾 秀雄	パシフィックペトロリアムトレーディング株式会社取締役会長
	草場 敏郎	株式会社さくら銀行相談役
	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社取締役相談役
	星野 昌子	神奈川県立かながわ女性センター顧問
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	山口日出夫	財団法人助成財団センター専務理事
監事	伊藤 哲	監査法人 伊東会計事務所代表社員、公認会計士
	松方 康	三井海上火災保険株式会社取締役副会長

評議員

1997(平成9)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

- 飯島 宗一 財団法人トヨタ財団理事長、名古屋大学・広島大学名誉教授
- 岡本 道雄 財団法人国際高等研究所理事長、京都大学名誉教授
- 楠 兼敬 トヨタ自動車株式会社顧問
- 小山 五郎 株式会社さくら銀行相談役・名誉会長
- 佐伯 喜一 財団法人世界平和研究所常任顧問
- 佐々木紫郎 豊田中央研究所常勤監査役
- 杉浦 敏介 株式会社日本長期信用銀行特別顧問
- 張 富士夫 トヨタ自動車株式会社専務取締役
- 辻 源太郎 トヨタ自動車株式会社顧問
- 豊田 英二 財団法人トヨタ財団会長、トヨタ自動車株式会社名誉会長
- 豊田章一郎 トヨタ自動車株式会社取締役会長、社団法人経済団体連合会会長
- 永井 道雄 財団法人国連大学協力会理事長
- 永澤 満 豊田工業大学学長
- 沼田 真 千葉大学名誉教授
- 林 健太郎 東京大学名誉教授
- 林 雄二郎 財団法人未来工学研究所副理事長
- 本明 寛 早稲田大学名誉教授
- 森 秀太郎 財団法人トヨタ財団前副理事長
- 盛田 昭夫 ソニー株式会社名誉会長
- 渡辺 武 財団法人日本シルバーボランティアズ会長

財団基金の増加と今後の活動

トヨタ財団 常務理事

黒川千万喜

日本経済はバブルがはじけた後、長く深刻な構造不況の中にある。国内経済の不振から資金需要は低迷を続け、金利は史上空前の低位にありなおジリジリとゆるみ続けている。基金の運用収入に全てを託す当財団も、これまで苦勞して築いてきたポート・フォリオも確実に到来する好条件の債券の償還のために急速に悪化しつつある。

このため、昨1996年度は1割近い助成額の減額を実施せざるをえず、さらに財団内部では長期的な展望の構築を進めることができないことからくる方向感の喪失と言う状況に陥りかかっていたと言えよう。

この間、出捐者であるトヨタ自動車への新規の出捐要請は続けられた。会社としても財団活動の意義に関する理解は示しながらも、バブル崩壊後の経営環境の大変化への対応に追われ財団に対する支援までなかなか手がまわらない状況が続いた。

幸い1996年度の営業成績の大幅な改善をみて、トヨタ自動車は創立60周年の記念事業の一環として当財団に対して総額200億円の寄付を決定した。経済環境が依然不透明な中、いち早く経営体制の建て直しを進めて収益構造の改善を達成するトヨタ自動車に民間企業のもつ強烈なヴァイタリティを再認識させられるとともに、当財団に対する設立以来の厚い支援に感謝の気持ちでいっぱいである。

このような多額の寄付を受け入れるに当たって財団としては今後の方向をどのように設定して行くべきであるか、事務局での議論も繰り返して行ってきた。結論的にはきわめて現実的な路線をベースにした展開をじっくりとはかっていくことになると思われる。

これは正直に言って最近ではいささか縮小的な運営をはかってきただけに、色々な面で頭を切り替え、新しい時代に向けての財団のあり様を再構築する事からはじめなければならないからでもある。具体的に言えば、プログラムの整理・見直し・新設であるが、これを進めるに当たっては、最小限でも事務局体制の充実（プログラム・スタッフの若干の増員を含む）が不可欠であり、それはあまり短兵急には進められないというジレンマがある。

他方で寄付金は2年間程度にわたって逐次実行される予定であること

から、この間良くも悪くも時間があることも確かであり、財団自身の内部体制を整備しつつ創造的なプログラム開発を進めるべきであろう。

一方ではポート・フォリオについてもいささか無理をしてきた面もあり、これは基金の増加につれてより安全性に力点をおいた姿にシフトしていく必要がある。最近の金融商品の開発ぶりは凄まじいものがあり、その中から安全性と採算のバランスを取ったものを選択していくことも大きな課題である。従って収入面の改善はこの低金利が続く限りはそれほどドラマティックなことは期待出来ないおそれもある。もちろん、財団の資金運用能力も飛躍的に改善していくことで安全性を軸としつつも、新しい運用先を開発し評価する力をつけていかなければならない。

それはそれとして、現在財団では今後の活動の重点についての議論が行われていることは最初に述べたとおりであるが、本年度はまず昨年かなり切りつめた研究助成向けの予算を大幅に増額することとした。これは飯島理事長の強い希望でもあり、これによりいささかでも研究者のニーズにより広く応えられることができることは大きな喜びである。

その意味ではやはり現行のプログラム全体の見直しと再構築がまず必要であることはいうまでもない。夏の選考会議の中でも色々な問題点が浮かんできている。例えば助成後のフォローアップ（確かめ）について選考委員の先生方から強い希望が出された。今まで手がまわらずにきたことではあるが、これを実施出来れば選考の考え方も大きく変わる可能性もある。そう考えると、新規のプログラムを考えるにしても現在のプログラム運営をしっかりと見直すことがいかに大切かと言うことを痛感する。

その流れの中で考えられる方向は自ずから見えてくるものが有るはずであり、たとえば地域でいえば従来の東南アジアに重ねて中国、台湾、朝鮮半島、極東ロシアを含む東アジア地域が視野に入ってきてても不思議はない。また、本年2月に開かれたアジア国際公益団体会議の関連で、アジアの助成財団が協力するネットワーク等も必要性が強く感じられる。

今回の基金の増加に当たって、改めてトヨタ財団がトヨタ自動車、内外の研究者の先生方、市民活動の人々をはじめとする多くの方々に支えられて今日あることに改めて思いを致し、社会において果たすべき大きな役割を自覚して、真剣に次の世紀に向けた新しい展開を探っていきたい。

I . 研究助成

I - 0. 研究助成の概要と活動結果

トヨタ財団の1996年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月1日から5月31日まで一般公募を行い、合計832件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、10月7日の理事会において56件の助成対象が決定した。

本年度は、昨年同様研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った（表I-1）。

また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な文化の相互理解と共存」
2. 「新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして—」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。

選考体制は、研究助成Aは阿部謹也（一橋大学学長）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して阿部謹也委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して武者小路公秀（明治学院大学教授）委員長以

下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して立川涼（高知大学学長）委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

応募ならびに助成対象の統計は次頁に示す。

以下、各選考委員会ごとに委員長の選後評を紹介する。

表I-1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円／件	概ね400～500万円／件 2,000万円／件 2年間を上限とする
助成予定総額	約3,500万円	約1億3,500万円
助成期間	1996年11月1日より1年間	1996年11月1日より1年間または2年間

表 1-2 研究助成 1996年度 申請内訳

- 課題1. 多様な文化の相互理解と共存
 課題2. 新しい社会システムの提案-市民社会の構築をめざして
 課題3. これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題4. 市民社会の時代の科学・技術

網掛部は1995年度実績*

金額単位:万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B合計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
申請件数	832 807	399	163	121	119	30	433 434
申請金額合計	424,097 415,174	70,018 62,236	132,345 122,146	96,847 87,269	99,382	25,505	354,079 352,938
平均申請金額	510	175	812	800	838		818
申請者平均年齢	41.2	33.6	48.2	49	47.7		48.3
申請者性別							
:男	630	251	140	101	138		379
:女	202	148	23	20	11		54
英語による申請	143	62	28	21	32		81
海外及び	F/F	125	47	30	22	26	78
外国人か	F/J	104	91	6	0	7	13
らの申請	J/F	60	51	4	2	3	9
**	計	289	189	40	24	36	100

1-3 研究助成 対象内訳

金額単位:万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B合計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
助成件数	56 56	26	10	10	9	1	30 30
助成金額合計	16,941 18,000	3,726 4,000	4,685 5,000	3,780 4,000	4,050	700	13,215 14,000
平均助成金額	303	143	469	378	475		441
代表者平均年齢	40.5	33	48	44.4	48.2		47
代表者性別							
:男	41	12	10	10	9		29
:女	15	14	0	0	1		1
海外及び	F/F	8	3	2	2	1	5
外国人へ	F/J	8	7	1	0	0	1
の助成	J/F	8	7	1	0	0	1
**	計	24	17	4	2	1	7

** F/Fは、代表者が海外在住の外国人
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人

研究助成A（個人研究）の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の若手研究者奨励助成への申請総数は399件であった。これは昨年度と比較すると26件の増加である。

さて、選考経過についてだが各選考委員による評価作業が6月より始まった。この約1ヶ月の作業により各委員より提出された推薦案件を中心に、7月下旬の選考委員会で審議を行った。ここでは、各委員の評価結果を踏まえた審議が長時間熱心に繰り広げられた。

その結果選ばれたのが、26件、総額3,726万円の今回の助成対象候補である。

採択案件の特徴として以下があげられよう。

採択となった26件の課題については、文化をテーマとした課題1が13件、社会システムをテーマとした課題2が9件、環境をテーマとした課題3および科学・技術をテーマとした課題4は、それぞれ2件であった。昨年度と比べてみると、課題2の採択件数が増加している。

対象者の性別について、助成対象者のうち男性が12件、女性が14件となっている。応募者では女性は37%であったが、採択では53%と1994年以来はじめて男性を上回った。

東京大学大学院総合文化研究科に何らかの形で属している対象者が8名と目立っている（このうち、5名は外国人留学生である）。同所属からの申請者の数も30を超えていた。なお、対象者が同じ所属に集中するというのは、今回が初めてである。

外国人の対象者が10名であった。内訳は、日本の大学院等への留学生が前記5名、研究機関における研究員が2名、日本以外で研究活動を行っている外国人が3名となっている。

日本人で外国において研究活動を行っている対象者についても7名と目立っている。外国の大学院等における留学生が3名、外国の研究機関における研究員が4名となっている。

最後に、優れた研究が多かったにもかかわらず、予算の制約で採択件数に限りがあったことを選考委員会としても残念に思っていることを申しそえたい。

研究助成B（共同研究）第1委員会の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の研究助成B1（テーマ：「多様な文化の相互理解と共存」）への申請総数は、163件であった。昨年度よりも13件多い。選考の結果、10件が助成対象に選ばれた。それらについては別紙を参照していただきたい。

以下では、選考委員会での議論のポイントをいくつか示して、本年度選考の特徴、あるいは選考委員会の考え方を紹介したい。

まず第一に、全体としてみたときに、（日本も含めて）アジア関係の研究の申請がかなりの部分を占めているという点である。こうしたアジア研究とも言える部分については、米国での同種助成の審査に加わったことのある選考委員から、米国に比べてもレベルが高いとの指摘があった。今回の申請案件で顕著であったのは、研究の基盤整備とでもいうべき史・資料の整理を中心とする研究がいくつか見られた点である。本年度の審査では、こうした地味ではあるが基礎的な研究に光をあてようという結果となった。

一方で、今脚光を浴びている多文化主義の検証やcultural studies的な研究の申請も今年度はかなり見られた。しかし、結果的にはこうした研究は1件も採択とならなかった。委員会としては、研究者の関心動向には十分注意を払いつつも、むしろ個々具体的な研究事例を積み重ねていく方向に委員の意見が収斂していった。だからといって、今後もこうした研究を取り上げないということではない。

研究助成B1のテーマ「多様な文化の相互理解と共存」と個々の助成研究のテーマとの関連についても議論がなされたが、第一義的には個々の申請の研究としての評価が優先され、研究助成のテーマにぴったりであるかどうかという点はかならずしも重要視されていない。この点は今後の検討課題ではあるが、個々の申請の評価が選考の基本であることには変わりはないと考える。

研究助成Bで条件としている共同研究ということの中味にも議論が及んだ。今回選ばれた小林氏の研究ははっきりと日仏の研究者一人ずつの共同研究である。研究の

テーマや方法論において、必然性があるのならば2人の共同研究も認めるべきであるというのが委員会の結論である。共同研究者の数が多ければよいというものではないのは言うまでもない。

選考委員会の運営は、個々の選考委員の評価をもとに、委員全員の議論を通じて助成対象を選ぶという方法で行われている。いかなる意味においても、機械的・官僚的な操作は行わず、あくまでも個々の申請に基づく個別評価の積み重ねである。しかしながら、当然委員会としての方向性はおのずと作られてくるし、またそれは毎年まったく同じものでもない。それが、振り返ってみたときにトヨタ財団らしきにつながっていけばよいと考えている。

最後に、本年度も16倍という極めて厳しい競争となった。今年度助成対象となった申請の中でも何回かの応募を経て選ばれたものも散見される。今年惜しくも選にもれた方々も、あまり気落ちされずに再挑戦されることを望みたい。

研究助成B（共同研究）第2委員会の選考について

選考委員長 武者小路 公秀

本年度の「新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして—」をテーマとした関心課題に対しては、総数で昨年度(119件)とほぼ同程度の121件の応募であった。実施体制の面では、前回同様、大学や研究機関に所属する人々のみならず、市民団体やNGOをベースとする人々との共同体制が多く見られた。なお、地域的には今回も、アフリカや西アジアを含み世界各地からの応募があった。

次に、応募全体をテーマ・内容別にみると、コミュニティと家族のあり方に関するもの31件(昨年度24件)、社会的弱者の福祉22件(同11件)、マイノリティの人権12件(同15件)、新たな国際関係の構築11件(同14件)、民間非営利組織の成長と発展に関するもの8件(同3件)、民主化のプロセスや民主制の見直し・再編7件(同13件)、自治や分権5件(同5件)、女性やジェンダーの視点に基づく社会制度5件(同4件)、その他20件(同30件)であった。なお、その他の中には、「阪神・淡路大震災」の復興

に関わる計画もいくつか見られた。

応募のあったこれらの計画については、先ず6月下旬から7月下旬にかけて各委員個別による評価作業が行われ、8月初旬には委員全員が一堂に会しての選考委員会が開催された。委員会では、応募内容に関する全般的な感想が、審議に先立ち委員各々より披露された。そして、地味で熱意のある内容が多かった半面、意外性のあるものが少なかったのではないかと、といった印象が述べられたほか、なるべくテーマが新鮮で内容や方法に具体性を伴うもの、学際的・職際的なもの、民間財団として採り上げるのにより相応しいもの、経費の積算根拠が明確で妥当なもの、等々を評価の際には重視した旨の発言があった。

これらの点も踏まえつつ、熱のこもった議論が長時間にわたり繰り広げられ、結果として別表の通り、10件・3,780万円が助成の対象として採り上げられることとなった。

今回採択された研究を概観すると、NGO(non-governmental organization)やNPO(nonprofit organization)など、民間非営利組織に関わる内容を伴ったものが、結果的に際立った点の特徴としてあげられよう。民主的な社会システムの構築に向けた模索が世界規模で試みられている現在、これらはいずれも重要な計画であり、その成果を大いに期待したい。同時に、今後は、そのような社会システムの構築に向けたさまざまな局面からの積極的なアプローチも歓迎したいと考えている。

研究助成B（共同研究）第3委員会の選考について

選考委員長 立川 涼

この委員会では課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題の選考を行った。応募は課題3が119件(昨年128件)、課題4が30件(同37件)で、昨年をわずかに下回った。しかし、外国人からの応募は全体的傾向を反映してこの委員会でも7件ほど増加し33件となった。これに対し、採択となったのは課題3で9件、課題4で1件で、うち1件が外国人によるものである。応募数の比率にくらべて課

題4と外国人の採択は低いともいえるが、委員会では特にこうした配分比率や応募者の属性などは考慮せず、一件ごとの内容本位で審査を行った。

選考には委員長以下5人の委員があたり、6月末から7月にかけて申請書と、特に継続案件については経過報告書とをもとに評価を行い、各自8件ずつの推薦をもちより7月末の委員会で集中討議を行った。各委員の評価後の所感としては、今年はおおいに迷ったというのが共通した意見である。ある意味で申請の水準が一定以上のところでそろっていたということであるが、反面、突出したものが見当たらなかったということでもある。問題意識にも似通ったものが多く、多様化の時代といいながら、案外研究者の間での情報の流通や、問題意識ないしは関心にかたよったものがあるのではないかという意見もあった。自然科学系の研究費が一部では潤沢になりはじめたという背景もあるが、それによって研究者の問題意識が鋭さを欠くようになってはならないであろう。応募要項の中で重視している農業についても、農村問題というよりは食糧問題のような核心的課題にもう少し踏み込んだ研究がほしいように思うが、今回はこうしたものは見いだせなかった。

そのような中で、採択された課題はいずれも委員会としての議論を尽くした結果の納得できる内容であった。限られた予算の中でできるだけ件数を採ることを心がけたため、経費の内容についてもかなり突っ込んだ議論を行い、申請の趣旨を損なわないぎりぎりのところで助成限度額を決めさせていただいたものも少なくない。それでもなお数多くの案件を見送らざるを得なかった。

I - 1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
1	96-A-068	日本語、英語を中心とする個別言語の普遍性と多様性	一統語構造の生成過程における変革	1,500,000
		北原 久嗣	ブリティッシュ・コロンビア大学大学院言語学科 客員研究員 31歳	
2	96-A-081	「新内蒙古人民革命党」事件の研究(1968-1978)	一民衆政治文化が「政治運動」に与える役割と影響	1,500,000
	(中国)	張 亦 工	中国社会科学院歴史研究雑誌社現代史編集部 主任 44歳	
3	96-A-097	ヴェトナム北部と南部の平原部における農耕社会の生成・発展過程の比較研究	一考古学・民族考古学的手法による農耕集落の調査・分析を中心に	1,800,000
	(継2)	西村 昌也	ハノイ大学 ヴェトナム共同研究センター 研究生 30歳	
4	96-A-125	交易ネットワークと「近代世界システム」	一19世紀におけるオスマン帝国・アメリカ・中国を結ぶアナトリア産阿片交易ネットワークの研究	1,500,000
		松井 真子	東京大学大学院総合文化研究科 院生 28歳	
5	96-A-135	箏の形態と音楽を変化させた文化背景についての歴史的研究	一日本の音楽理論成立過程の考察と箏の形態および音楽の変化を軸にした多重文化コードの解明	1,400,000
		平澤 典子	作曲・箏演奏 35歳	
6	96-A-163	多元的コミュニティのまとまりと維持に対する現在進行中の開発のインパクトに関する研究	一日本のODAによるインドの「アジャンタ・エローラ遺跡群」保護・観光プロジェクトを事例として	1,800,000
	(インド)	U. J. バワンカール	上智大学アジア文化研究所 客員研究員 39歳	
7	96-A-173	宮内庁御用達の研究	一近代日本における〈伝統〉のありかた	1,200,000
	(韓国)	李 英 珠	東京大学大学院総合文化研究科 院生 32歳	
8	96-A-214	メラネシアの近代史と異文化像の形成	一19世紀以降の民族誌写真の分析から	1,500,000
		林 勲男	国立民族学博物館 助手 39歳	
9	96-A-320	近代における漁民の社会・文化の変容に関する人類学的考察	一日本の船世帯民を中心に	1,500,000
	(韓国)	金 柄 徹	東京大学大学院総合文化研究科 院生 30歳	
10	96-A-355	「いじめ」の社会関係論	一体験構造と社会秩序との相互誘導システムという観点から、「いじめ」のメカニズムおよび「いじめ」が照らし出す社会編成原理を実証的に探求する試み	1,200,000
		内藤 朝雄	東京大学大学院総合文化研究科 院生 34歳	

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
11	96-A-360	オランダ東インド会社と近世日本の対外政策の変遷 - 「鎖国」形成過程における重商主義の対応の再構成 -	藤田加代子 ライデン大学ヨーロッパ拡大史研究所 客員研究員 28歳	1,500,000
12	96-A-379	アジアにおける日本の文化産業：その影響力・存在感と日本と「アジア」のポストコロニアルな関係の考察 - 台湾とシンガポールを中心に -	岩瀬 功一 西シドニー大学ネビアン校 院生 36歳	1,600,000
13	96-A-388	ブルガリアの地域共同体における伝統文化の継承と民族帰属意識 - 地方から見たバルカンの歴史、民族、国家 -	松前もゆる 東京大学大学院総合文化研究科 院生 26歳	1,400,000
●課題2 新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -				
14	96-A-017	トランスナショナル・エスニックネットワークの形成 - 日本・ペルー・米国間を「越境」する日系ペルー人の研究 -	竹中 歩 コロンビア大学大学院社会学部 院生 29歳	1,300,000
15	96-A-026	文化価値体系としての宗教をとおしてみた地域アイデンティティの形成に関する研究 - 東京・西日暮里三丁目を事例として -	(フランス) F. デュティユ パリ第10大学大学院 院生 31歳	1,500,000
16	96-A-040	人民公社解体後の個人農による農村協同社会の創造 - 中国東北における北海道の協同組合システムの導入に関する研究 -	(中国) 朴 紅 北海道大学大学院農学研究科 院生 28歳	1,500,000
17	96-A-085	日本における性別職域分離 - 企業内職務と報酬のジェンダーによる考察 -	合場 敬子 ワシントン州立大学大学院社会学部 院生 34歳	360,000
18	96-A-098	売春および性風俗産業で働く女性たちの支援活動とその可能性に関する社会学的研究 - ジェンダー的視点からみた国際比較研究 -	川畑 智子 東京都立大学大学院社会科学部 院生 30歳	1,800,000
19	96-A-106	近代中国における国家-社会関係の変化 - 日本型地方自治の導入を中心に (1901-1937) -	(中国) 黄 東 蘭 東京大学大学院総合文化研究科 院生 33歳	1,200,000
20	96-A-197	民主化と政策形成過程 - 東アジアにおける社会保険政策の比較研究 -	(台湾) 林 成 蔚 東京大学大学院総合文化研究科 院生 29歳	1,000,000
21	96-A-323	ドイツにおける時短と「家族的責任」 - ドイツ労働組合総同盟DGBの時短政策のジェンダー分析 -	柚木 理子 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 院生 38歳	1,400,000
22	96-A-359	新たに登場してきている貿易ブロックの貿易・投資パターンに関する実証研究 - 南アジア地域協力連合 (SARRC) を事例として -	(スリランカ) R. H. S. サマラトゥンガ ラ・トロップ大学大学院経済学部 院生 39歳	1,500,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
23	96-A-232	農耕開始期における地球環境変動の復元	－気候変動期における人間社会変化を探る－	1,500,000
		北川 浩之	国際日本文化研究センター 助手 33歳	
24	96-A-302	中国の自動車普及に伴う社会的費用と都市環境問題の現状と対策に関する研究	－都市交通、自動車事故死と大気汚染を中心に－	1,900,000
		(中国) 李 春 利	東京大学大学院総合文化研究科 客員研究員 33歳	
●課題4 市民社会の時代の科学・技術				
25	96-A-162	政策決定過程における科学的根拠の不確実性に関する科学社会学的研究	－食品中残留農薬の国際基準および日米の国内基準を中心に－	1,500,000
		家田 貴子	サセックス大学科学政策研究所 (SPRU) 院生 34歳	
26	96-A-279	日米の軍事技術研究開発共同化とその地域安全保障に与える影響の分析	－アジア太平洋地域の新しい多角的な安全保障と信頼醸成を求めて－	1,400,000
		池上 雅子	ストックホルム大学アジア太平洋研究所 研究員 35歳	
	小 計		26 件	37,260,000

助成概要 (研究助成A)

- 1 日本語、英語を中心とする個別言語の普遍性と多様性
－統語構造の生成過程における変革－

(北原 久嗣)

異なる言語・文化を所有する民族の相互理解、共存の手掛かりを得るため、本研究は、民族の思想形態の基盤である各個別言語に普遍的性質が内在することを示し、この人間固有の特性が、個別言語の多様性を決定していることを明らかにする。日本語、英語のデータを中心に、必要に応じて独語、仏語、アイスランド語、朝鮮語のデータもとり入れながら、句・節・文を作り出す単語の結び付き方の普遍性と多様性を考察する。その成果は、統語構造の生成過程に変革をもたらすと同時に、人間固有の普遍的特性を認識することを通し、多様な個別言語、またそこから生じる異なる思考形態や価値観を受容するグローバルに開かれた心の育成に貢献するものである。

- 2 「新内蒙古人民革命党」事件の研究(1968-1978) －民衆政治文化が「政治運動」に与える役割と影響－

(張 亦 工)

「新内蒙古人民革命党」事件は、中国の文化大革命中に発生した、事実上存在しえなかった「新内蒙古人民革命」の調査を名目に行われた大規模な政治粛清、迫害事件である。当研究はこの事件をめぐる当時の中央および地方政府の間違った政策決定を背景に、大勢の事件当事者を調査対象とし蒙古族と漢族との政治文化の状況を考察する上に、一般民衆の政治心理と政治行動様式がこの大規模な政治迫害事件とどんな関わりがあったかを分析する。当研究は実証研究を主とし、上層部の政策決定者にインタビューするほか、サンプリング調査による。

- 3 ヴェトナム北部と南部の平原部における農耕社会の生成・発展過程の比較研究 —考古学・民族考古学的手法による農耕集落の調査・分析を中心に—

(西村 昌也)

ヴェトナムを支える穀倉地帯である南北両デルタ地域(紅河とメコンデルタ)は紀元前より農業空間として利用され、紀元前後には初期国家やその原型的社会組織の基盤となった。しかし、その成立過程はデルタの様々な差を反映して、かなり異なると考えられる。本研究は、昨年を引き続き両デルタ地域に限定した地理空間の中で、集落分布調査、発掘調査、集落立地調査、伝統農法と農具の調査等を方法として、紀元前2000年頃から紀元後10世紀頃までの間の、集落と農業空間の開発・発展史を明らかにしようとするものである。そして、両地域間の差異、類似性を明らかにして、農業を一基盤とした社会(先史～古代)の基盤の違いについての説明を試みる。

- 4 交易ネットワークと「近代世界システム」—19世紀におけるオスマン帝国・アメリカ・中国を結ぶアナトリア産阿片交易ネットワークの研究—

(松井 真子)

近代世界の様々な問題が噴出している現在、近代世界の特徴ともいえる国民国家体制は深刻な見直しをせまられている。本研究は「国民国家体制」と「近代世界経済」に特徴づけられる「近代世界システム」を交易ネットワークという分析枠組を用いて再検討しようとするものである。ネットワーク概念は、国家や体制ではなくヒトやモノに着目することで、前者を相対化する社会構造を検討しうる有効な分析枠組である。本研究ではいわゆる「近代世界システム」の非ヨーロッパへの拡大期に着目し、具体例として19世紀オスマン帝国のアナトリアで生産されていた阿片の交易ネットワークをとりあげ、中国にまで広がっていた交易網の変遷をたどる。特に媒介となったアメリカ商人とオスマン帝国下の様々な商人グループとの関連に着目し、「近代世界システム」が既存のオスマン帝国のシステムを完全に瓦解させたのではなく、むしろその旧システムを利用していたことを明らかにし、国家の枠組みを相対化するネットワークの存在を抽出する。本研究を通じ、国境をこえた交流の深化した現代にも通ずる側面が出てくるであろう。

- 5 箏の形態と音楽を変化させた文化背景についての歴史的研究 —日本の音楽理論成立過程の考察と箏の形態および音楽の変化を軸にした多重文化コードの解明—

(平澤 典子)

箏の形態の変遷を中国・唐以前から辿り、それが伝播した周辺地域の箏の形態との比較、そして日本に伝わってからの箏の形態との比較によって、当時の日本文化を支えていた諸コードを解明する。

中国の五行の思想および音律理論の三分損益法を基にした唐時代の音楽理論の変遷を探り、中国から日本に導入された音楽理論との差異を明らかにすることによって、そのズレを引き起こした文化背景を考察する。

雅楽で使われる楽器として中国から伝来した箏が、現在“おこと”という呼び名で認識されるものとなるまでの変容を、それに関与した諸(宗教、文化、言語、社会など)コードによって考察し、日本文化の多重性を明らかにする。

- 6 多元的コミュニティのまとまりと維持に対する現在進行中の開発のインパクトに関する研究 —日本のODAによるインドの「アジャンタ・エローラ遺跡群」保護・観光プロジェクトを事例として—

(U.I. パワンカール)

南アジア地域における文化的に発展している多元的なコミュニティは、多くの歴史的な記念物や遺跡に恵まれている。この地域におけるインドのような発展途上国の多くにとっては、こうした遺産はコミュニティの社会・経済的なまとまりと、文化を基盤とした観光開発のための貴重な資源である。

インド政府による新しい自由経済改革政策は、危機に瀕している遺跡の復活、開発にとって歓迎すべき推進力となるとの期待から、多国籍資本による投資先としての優先産業セクターとして遺跡観光をあげている。現在進行中の日本の政府開発援助による「アジャンタ・エローラ遺跡群」プロジェクトは典型的な事例である。しかし、経済自由化後のインドにおいては遺跡観光がさかんとなり、コミュニティの生態系の変化と非再生資源の過度の利用による脅威がもたらされた。

当研究では、現在進行中の「アジャンタ・エローラ遺跡群」開発プロジェクトの影響について調査を行い、観光開発の経済中心主義的なやり方により引き起こされるコミュニティの社会、文化的なまとまりに対する影響を最小限にとどめる方法を探る。

7 宮内庁御用達の研究 —近代日本における〈伝統〉のありかた— (李英珠)

本研究の目的は、日韓両国の相互理解のための一作業として、日本における〈伝統〉のありかたを分析することである。具体的には、「日本の伝統」「日本の本物」という評価とイメージが附随している「宮内庁御用達」を対象とし、そのイメージの形成経緯などを分析しながら、日本における皇室と〈伝統〉との関係を解明していく。従来、日本の伝統文化に関する研究は、西洋とのちがいを日本の伝統的なものと規定し、西洋文化の影響からもっとも遠い周辺部分を〈伝統〉の研究の対象として選ぶ傾向が強かった。その結果、各地方の多様性ばかりが強調されてしまい、日本的なるものの解明につながらなかったという難点をかかえていたのである。本研究は、この反省の上にたち、国の中心的存在との関係において伝統のありかたを分析しようとする点に特徴がある。

8 メラネシアの近代史と異文化像の形成 —19世紀以降の民族誌写真の分析から— (林勲男)

19世紀中頃に発明された写真は、西洋が「近代」の拡大の中で遭遇してきた「他者」を撮り続けてきた。それはとりもなおさず、西洋「近代史」が「自己」との対比のなかで生み出して来た「他者」の軌跡である。特に、南太平洋のメラネシアに住む諸民族の「他者性」には未開、野蛮、食人などの属性が付与されてきた。

このような写真資料を調査・分析することによって、19世紀以降のメラネシア地域に住む諸民族の生活の変化を再構築し、同時にそこに映し出された西洋の異文化認識の史的展開を跡づけることが、本研究の目的である。

9 近代における漁民の社会・文化の変容に関する人類学的考察 —日本の船世帯民を中心に— (金柄徹)

現在日本には、広島県豊浜町豊島を根拠地とし、年中、県外へ出漁しながら「船世帯生活」を行い続けている漁船が400艘近く存在している。それは、船世帯民の「陸地定着」が近代国家の形成や市場経済システムの拡大と共に急激に進むのが「一般的傾向」であるという従来の研究に則してみると、極めて例外的なことである。申請者は、現代科学装備を駆使しながらも、今日なおかつ「伝統的」な漁法や「船世帯生活」を維持している彼らの全貌を文献調査や現地調査を通じて明らかにしていく。特に、市場経済

システムへの適応の仕方、マージナルな漁民が現代の先端科学装備を取り入れるプロセスやその活用などについて徹底的に突き詰めていきたい。

10 「いじめ」の社会関係論 —体験構造と社会秩序との相互誘導システムという観点から、「いじめ」のメカニズムおよび「いじめ」が照らし出す社会編成原理を実証的に探求する試み— (内藤朝雄)

研究対象は「いじめ」のメカニズムおよび、「いじめ」関連事象から照らし出される体験構造と社会秩序とが相互に産出しあうシステムである。調査地は、山形県新庄市と福岡県飯塚市および、「いじめ」がエスカレートしている「普通の」地域や、被害者に反感を持ったり、加害者に「われわれ」意識を感じている「普通の」人々の多い地域である。詳しい聞き取りを主とする長期滞在フィールド調査から、学校・地域社会・職場の像を結びつつ、「彼らなり」の体験構造や社会秩序をプロットしていく。さらに体験構造についての諸理論を社会理論に組み込みつつ、調査成果を説明するような普遍的な理論モデルを構築し、社会編成原理の新たな評価軸を提供する。

11 オランダ東インド会社と近世日本の対外政策の変遷 —「鎖国」形成過程における重商主義の対応の再構成— (藤田加代子)

本研究では、主としてオランダ東インド会社の「オランダ本国十七人会指令書」と「バタヴィア一般政務報告」の二史料中の日本・台湾商館関係記事の翻刻・翻訳を基礎作業とし、その分析を通じて、江戸幕府の対外政策の変化(1640~1715年)に対応して、会社が対日方針を決定し実行する過程を再構成する。その際に日本からの貴金属輸出の確保を方針決定の重要な動機として捉え、会社の対日貿易政策の変遷を日本国内の対外政策の変化と、インド・中国を包含する社会の貿易圏の動勢という二面から見直そうとするものである。

12 アジアにおける日本の文化産業：その影響力・存在感と日本と「アジア」のポストコロニアルな関係の考察 —台湾とシンガポールを中心に— (岩淵功一)

本研究は、アジアにおける日本のポピュラー文化の浸透ぶりや日本の文化産業の現地土着化戦略「グローカライゼーション」を通して、文化の世界化、均質化と現地化、多様化が同時にしかも密接に関連しながら起こるグロー

バライゼーションのダイナミックスを実証的に検証するとともに、植民地主義の歴史に深く根ざしつつも変容する現在の日本と「アジア」の関係をポストコロニアルの視点から据え直す。日本文化産業の主な商品はマンガなどの文化的中立なものや、外部（アメリカ）の文化をローカルで土着、アジア化するという文化変容・融合の「過程」そのものであり、日本の文化的存在感は国のイメージ・政治性が強調される「アメリカナイゼーション」や一方向的なかつての日本の（文化）帝国主義とも異なり「無臭」・「非抑圧的」である。同時にこの多国籍企業による「文化支配」は、日本をも「アジアグローバル化」に巻き込む。

本研究はアジアでの日本の文化的存在に関する言説、アジア各地（シンガポール、台湾）での受容、認識の比較、そして「アジア」文化の日本への流入、日本の内なる「アジア」たる越境者文化（沖縄、在日コリアンなど）の活性化の実態を合わせて分析する。

13 ブルガリアの地域共同体における伝統文化の継承と民族帰属意識 —地方から見たバルカンの歴史、民族、国家— (松前もゆる)

複数の民族集団が共存するブルガリア地域共同体において、「伝統」や「歴史」を巡る語り、あるいは子供達への伝統文化の継承・教育活動に着目し、この地における実際の対面状況での「民族」のあり方と民族帰属意識の形成過程を明らかにする。民族集団間関係の中で、自民族の「歴史」や「伝統」が次の世代にいかん語りられ、それがいかに受け継がれていくのか、これは個体、個人にとってはアイデンティティ形成の一過程であり、「民族」にとっては帰属意識の再生産を意味する。これらを詳細かつ慎重に分析することによって、「民族」や「国家」の相対化、あるいはバルカン史への地方からの新視点の提出が可能になるであろう。

14 トランスナショナル・エスニックネットワークの形成 —日本・ペルー・米国間を「越境」する日系ペルー人の研究— (竹中 歩)

当研究では、日本・ペルー・米国に離散する日系ペルー人のエスニックネットワークの形成と役割を分析しながら、従来、社会科学調査において前提とされて来た国家・文化・エスニシティの概念を再考察する。現在、全世界に8万人いると言われる日系ペルー人のうち、約半分の4万人弱が「出稼ぎ者」として日本に、そして数千人が戦後ペルーから移住した長期労働者として米国に滞在している。

ペルー・米国・そして日本で「エスニックマイノリティ」として生活する日系ペルー人は、それぞれ異なる文化背景の中でどのように適応し、どのようなつながりを相互に保って、国境を越えたネットワークを形成しているのだろうか。

国際化に伴い、日系ペルー人のような一つの「国家」のみに属さない「マイノリティ」が増えている。彼らのネットワーク形成を見ながら、国家、文化、エスニシティの概念を再考察する。

15 文化価値体系としての宗教をとおしてみた地域アイデンティティの形成に関する研究 —東京・西日暮里三丁目を事例として— (F.デュティユ)

世俗化、都市化、個人主義化の進む現在の先進産業社会の都市部においても、宗教は—その聖なる側面が失われた後も—、広い意味での市民的アイデンティティの一つの源泉になるのではないだろうか。この問題意識のもとに、現代日本の都市部の地域アイデンティティの形成に宗教がいかなる役割を果たしているかを検討したい。

分析の対象となるのは、青年会、婦人会、老人会といった地域集団と宗教の関係、ならびに宗教と住民の集合意識である。この過程で、宗教は、年中行事、祭りといった祭儀のレベルと、神社、寺、地蔵といった建造物の宗教の2つの側面に考慮を払いたい。フィールドワークの対象となるのは、西日暮里3丁目である。

16 人民公社解体後の個人農による農村協同社会の創造 —中国東北における北海道の協同組合システムの導入に関する研究— (朴 紅)

本研究は、中国食糧基地である東北地方を対象に、人民公社解体後の個人農による農村発展の基盤として協同組合組織を位置づけ、その実態と可能性を明らかにすることを課題にしている。黒竜江省は北海道との交流の中で、北海道型の協同組合システムを導入し、モデル「農協」をすでに設立している。その調査により、北海道との比較を行いつつ、黒竜江省の地域条件にあった「農協」の具体的な運営体制、政策支援のあり方を提示する。

17 日本における性別職域分離 —企業内職務と報酬のジェンダーによる考察— (合場 敬子)

本研究は、ジェンダーの視座から日本の企業構造を考察する。なぜなら、日本企業の高い効率性や強い国際競争

力は、ジェンダーに無関係であるとみなされてきたからである。したがって、本研究は第一に、女性労働者の役割を、性別職域分離(従事する仕事が男性と女性では不均等に分離していること)の概念から照射し、その原因を日本で初めて実証的に分析する。第二に、労働者が仕事から得る報酬(賃金や技能形成の機会など)に、性別職域分離の程度がどのような影響を及ぼしているのかを考察する。

本研究は、日本の従来の社会科学に欠けていたジェンダーの視座を研究の中心に置くことで、今後の研究に広く学際的な貢献をすることができる。さらに、職務から企業構造を分析する、米国で発達してきた枠組みによって、職務からその実態を把握しにくい、日本企業の構造をとらえ直し、同時にその枠組み自体の有効性を検証することを狙いとす。

18 売春および性風俗産業で働く女性たちの支援活動とその可能性に関する社会学的研究 -ジェンダー的視点からみた国際比較研究- (川畑 智子)

本研究は、日本の売買春および性風俗産業社会の構造を国際的な視点から検討し、問題提起とその解決策を考察することを目的としている。アメリカの売買春および性風俗産業で働く女性の支援団体ならびに研究者による、性病感染、妊娠・中絶、性的暴力、性的搾取等の被害防止や、被害者救援活動と問題解決に向けた社会学的調査研究を参考に、日本の売買春および性風俗産業の構造の問題点を明らかにし、具体的な予防・救援活動および問題解決のための対策を提案する。特に、売買春および性風俗産業に関する規制がその社会構造および末端で働く女性労働者にどのような影響をもたらしているのかについて検討し、女性労働者が直面している諸問題との関連性を探る。

19 近代中国における国家-社会関係の変化 -日本型地方自治の導入を中心に(1901-1937)- (黄 東 蘭)

本研究は、近代国民国家の形成過程における国家-社会関係の変化という視点から、近代中国の政治的・社会的転換期である清末・民国時期に行われた日本型地方自治の導入に焦点を当て、この時期の中国地方自治制度の成立に対する日本の影響を、豊富な一次資料に基づき、思想面と具体的実施過程の二つの面において実証的に検証するものである。具体的には、明治末期に来日した中国人(政府並びに民間の視察者、留学生)の日本の地方自治に

対する視察と評価、彼らが欧米各国を含む多くの選取肢の中から明治期の日本を模倣国とし、その地方自治制度を積極的に受け入れた原因、さらに帰国後彼らが日本型地方自治の導入に努めた具体的な経緯、という三つの問題を解明する。

20 民主化と政策形成過程 -東アジアにおける社会保険政策の比較研究- (林 成 蔚)

この研究では、近年注目されている東アジアにおける民主化によってもたらされた市民社会の形成および社会構造の変容が、重要な社会問題にどのような変化を及ぼしたのかを検討する。素材として扱われるのは、台湾、韓国と日本における社会保険政策の形成過程である。

具体的な内容は、まず、80年代の後半から台湾と韓国において推進されてきた国民皆健康保険および国民皆年金保険をめぐる、市民社会と国家が、どのように相互作用し、政策的な合意に達したのかを探るものである。次に、両国と多くの共通点を持つが、先進国である日本における社会保険制度との比較を行い、その経験が両国にどのような意味を持つかについて検討する。

21 ドイツにおける時短と「家族的責任」 -ドイツ労働組合総同盟DGBの時短政策のジェンダー分析- (柚木 理子)

本研究は日本並びにドイツにおける文献調査とドイツにおける組合関係者へのインタビュー調査から成る。本研究では、ドイツでの時短に主導的役割を果たしてきたドイツ労働組合総同盟DGBの時短政策を対象とし、ILO総会において「家族的責任を有する男女労働者の機会および待遇の均等に関する条約」が採択された1981年以降現在に至るまでの、DGBの時短政策における「家族的責任」の位置づけを、男女雇用者の就労状況との関連、並びに組合組織との関連からジェンダーの視点に立ち分析し、時短政策のジェンダーバイアスの有無や、時短政策が直接的・間接的に男女雇用者の就労状況に及ぼした影響を総合的に考察する。

22 新たに登場してきている貿易ブロックの貿易・投資パターンに関する実証研究 -南アジア地域協力連合(SARRC)を事例として-(R.H.S. サマラトゥンガ)

南アジアの7ヶ国は、1987年に南アジア地域協力連合と

I - 2. 研究助成B (共同研究: 課題1)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
27	96-B1-005	現代中国における近代化と朝鮮族の文化的自律の可能性に関する社会人類学的研究		4,000,000
		佐々木 衛	山口大学人文学部 教授 48歳 ほか8名	
28	96-B1-026	朝鮮近代知識人の民族的自我の形成に関する研究 -近代日本との出会いを通じた民族的自覚の過程を中心として-		1,350,000
		(韓国) 池 明 観	翰林大学校 翰林科学院日本学研究所 所長 72歳 ほか4名	
29	96-B1-044	都市空間における風景の創造についての日仏共同研究		5,000,000 (2年)
		小林 康夫	東京大学教養学部 教授 46歳 ほか1名	
30	96-B1-047	日本・中国・朝鮮間の認識ギャップおよび誤解の表象研究と民族相渉理論体系による新たな認識枠組の創出		4,000,000
		(アメリカ) J. フォーゲル	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授 46歳 ほか19名	
31	96-B1-059	日系ブラジル社会の芸能活動の伝承と変容に関する研究 -移民アイデンティティの構成と世代間文化ギャップを中心に-		4,000,000 (2年)
		細川 周平	東京工業大学社会理工学研究科 助教授 41歳 ほか4名	
32	96-B1-063	八世紀以来日本人による漢文中国旅行記の整理と出版		3,000,000 (2年)
		(中国) 徐 朝 龍	国際日本文化研究センター研究部 助教授 40歳 ほか4名	
33	96-B1-091	「木の文化都市」京都の伝統的都市住居の作法と様式に関する研究 -京町家の「住人と職人の心と技」から次代の叡智を探る-		5,000,000
		(継2) 東樋口 護	京都大学工学部建築系 助教授 48歳 ほか25名	
34	96-B1-112	経済発展と文化創造 -東南アジア地域工芸産業の総合的・国際共同研究-		9,000,000
		関本 照夫	東京大学東洋文化研究所 教授 49歳 ほか10名	
35	96-B1-123	日本の台湾植民地統治の影響に関する歴史学的研究		9,000,000
		檜山 幸夫	中京大学法学部 教授 47歳 ほか22名	
36	96-B1-153	カンボジア農村に於ける伝統的織物の残存形態の地域比較調査 -伝統的織物の活性化のために-		2,500,000
		森本喜久男	クメール伝統織物研究所 代表代行 47歳 ほか6名	

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題2 新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -				
37	96-B2-023	市民社会、コミュニティの組織の担い手としての民間非営利・協同セクターの成長と発展に関する研究 -参加型社会経済システム形成への政策提言に向けて-	川口 清史 立命館大学 政策科学部 教授 51歳 ほか13名	5,000,000 (2年)
38	96-B2-025	大都市近郊農村の変容と女性の対応 -日本大阪と中国上海両市の比較研究-	鈴木 広 久留米大学文学部 教授 65歳 ほか12名	4,500,000
39	96-B2-045	民間非営利組織の政府および民間企業との連携の実態分析 -地域社会における民間非営利組織の実態と役割の国際比較-	跡田 直澄 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 42歳 ほか5名	4,500,000 (2年)
40	96-B2-057 (継2) (スリランカ)	インド、バングラデシュおよびスリランカにおける非政府・非営利組織の社会・経済的役割に関する比較研究	L. S. デ シルバ コロンボ大学 教授 43歳 ほか3名	1,900,000
41	96-B2-066	地方自治の拡充・発展に果たす国際的な自治体連合組織の役割に関する調査研究	廣田 全男 財団法人東京市政調査会 主任研究員 43歳 ほか7名	3,000,000
42	96-B2-076 (継2)	阪神大震災を教訓とした地域社会の再構築に関する総合研究 -災害ボランティア活動の総括的把握と復興過程における地域社会の変容プロセス-	渥美 公秀 神戸大学文学部 助教授 35歳 ほか5名	3,000,000
43	96-B2-084	自然災害と日本の国際協力に関する国際共同研究 -フィリピン・ビナトゥボ災害に対するODAおよびNGOによる援助を主たる事例として-	田巻 松雄 宇都宮大学国際学部 助教授 39歳 ほか10名	5,500,000 (2年)
44	96-B2-085 (継2)	ODAの大規模開発がもたらす住民強制移住問題に関する調査研究 -「住民本位の開発」を求めて-	村井 吉敬 上智大学外国語学部 教授 53歳 ほか16名	4,500,000
45	96-B2-097	日本社会における市民活動団体のアカウンタビリティの確保に必要な施策の検討	松原 明 シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 事務局長 36歳 ほか8名	3,200,000
46	96-B2-113 (カナダ)	地域ナショナリズムと多元価値社会の形成 -カナダ・ケベック州におけるエスニック、都市、ジェンダーの問題視角から-	P. ノロー ケベック大学政治学部 教授 37歳 ほか5名	2,700,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
47	96-B3-014	マダニの総合防除法に関する戦略開発 (ケニア)	E. オシール 国際昆虫生理生態学センター 部長 40歳 ほか4名	8,000,000 (2年)
48	96-B3-034	ロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究と被災者救援活動の (継2) 現状に関する調査研究	今中 哲二 京都大学原子炉実験所 助手 46歳 ほか7名	3,800,000
49	96-B3-066	タイガの古生理生態学 -カナダ北部の針葉樹林における森林の構造と機能量の過去二世紀にわたる 推移の復元-	大沢 晃 龍谷大学国際文化学部 助教授 42歳 ほか4名	3,000,000 (2年)
50	96-B3-073	アフリカ・マラウイ湖周辺の人びとの湖沼生活文化に根ざした生態系保全の方法開発に関する研 究 -琵琶湖地域との比較の視点を含めて-	嘉田由紀子 滋賀県立琵琶湖博物館 専門学芸員 46歳 ほか7名	3,700,000 (2年)
51	96-B3-075	アフリカ熱帯森林における地域主体型の自然保護モデルの創出に関する国際共同研究 -「共生」 (継2) 理念の確立に向けて-	黒田 未壽 滋賀県立大学人間文化学部 教授 49歳 ほか7名	4,000,000
52	96-B3-087	公害地域における市民参加型の自然環境復元手法に関する調査研究 -コミュニティ活動を通じ た地域の環境資源・人的資源の有機的活用をめざして-	宗田 好史 京都府立大学生活科学部 助教授 40歳 ほか8名	4,000,000
53	96-B3-096	沖縄県の持続的内発的発展 -基地依存型経済から環境保全型・文化交流型経済発展への転換に 関する研究-	宮本 憲一 立命館大学政策科学部 教授 66歳 ほか6名	4,000,000
54	96-B3-106	澱粉資源作物サゴヤシの分布域における種分化、生育環境と澱粉生産力の評価に関する研究	山本 由徳 高知大学農学部 教授 46歳 ほか11名	6,000,000 (2年)
55	96-B3-136	メコン川流域各国の経済発展に伴う生態系への影響評価およびその保全に関する研究 -カンボ ジア：環境汚染の現状調査と環境保全に関する技術移転-	土井 陸雄 横浜市立大学医学部衛生学教室 教授 58歳 ほか10名	4,000,000
●課題4 市民社会の時代の科学・技術				
56	96-B3-011	迅速診断法を利用したマラリア診断検診車の開発と地域保健医療の向上に関する国際共同研究	川本 文彦 名古屋大学医学部 講師 49歳 ほか11名	7,000,000 (2年)
小 計				30 件 132,150,000
研究助成合計				56 件 169,410,000

助成概要 (研究助成B:課題1)

27 現代中国における近代化と朝鮮族の文化的自律の可能性に関する社会人類学的研究 (佐々木 衛)

中国は元来多民族国家として存立しており、民族間の対立と融合が中国文化の革新を生み出してきた。本研究は、中国の朝鮮族を事例に、民族の文化的な自律性や多様性と中国社会の統合というダイナミックな関係を検討するものである。中国の朝鮮族は、延辺自治州の経済的な発展とともに、南朝鮮との経済的な関係が深まっている。最近の民族意識の高揚は、中国における少数民族としての朝鮮族、南・北朝鮮の国家分裂という複雑な状況をいっそう顕在化させている。また、朝鮮族としての自己意識の高まりは新しい文化運動を生み出しており、社会的な活動のエネルギーを掘り起こしている。激しく変動する現代中国において、朝鮮族が民族的な自己意識を更新し、文化的な自律を再生する可能性を具体的な事例を通して検討する。

28 朝鮮近代知識人の民族的自我の形成に関する研究 —近代日本との出会いを通じた民族的自覚の過程を中心として— (池 明 観)

近代朝鮮の知識人は日本の植民地支配下で日本の文化に触れながら自分の世界を形成して行った。彼らは植民地下の朝鮮でどのように自己を形成し、また日本から何を学びいかに実践したかを探ることは朝鮮近代思想史の研究においては欠かせないものである。翰林大学校翰林科学院日本学研究所はこれを研究所の長期プロジェクトとして取り組んでいる。

本研究においては、日本統治下の朝鮮の知識人の中で日本の社会主義に触れた知識人4人と、無教会キリスト教に触れた知識人1人を選定する。彼らが日本における社会主義やキリスト教にどのように触れ、そこから何を得たのか、また、韓国の風土にそれを移植し、どのようにそれを実践していったかを研究する。

29 都市空間における風景の創造についての日仏共同研究 (小林 康夫)

本研究の目的は、文化の多様性と共生の場が、どのようにして現実的な、しかも公共的な都市空間のなかに創造されるのかを国際的な視野から検討することである。よ

り具体的には、庭園や広場といった公共スペースにおいて、その景観の形成がどのような基準や思想ないし政策に基づいて決定されており、また、どのような技術的な方法論が導入されているのかを検討しつつ、そこで提起されるさまざまな問題を分析しようとするものである。それは現代、ならびに未来の人間にとっての環境創造の文化論を、領域横断的な手法を通して打ち立てようとする試みにつながる。数回にわたる国際シンポジウムなどとも連動した対話と調査にアクセントを置いた研究手法を用いる。

30 日本・中国・朝鮮間の認識ギャップおよび誤解の表象研究と民族相渉理論体系による新たな認識枠組の創出 (J. フォーゲル)

日本・中国・朝鮮の三国間に存在する相互の認識上のギャップと侮蔑を含んだ誤解は、政治的対立をひき起こす可能性を秘めつつ、縮少するどころか拡大化していく傾向さえある。この問題を学問的に解くためには、単に一国から他国に向けての一方的認識だけを対象としてきた従来の研究を越えて、国際共同研究を組織し双方向的に認識ギャップや誤解の実態を様々な表象形態を通して明らかにする必要がある。本研究では、歴史的に相互がいかに認識され、それがいかに反復・伝承されてきたかを徹底的に洗い出し、それがいかなる理論的枠組や参照基準によって支えられてきたかを分析する。その研究の上に、民族相渉についての理論体系を切り拓き、新たな民族間の相互認識枠組を創出する。

31 日系ブラジル社会の芸能活動の伝承と変容に関する研究 —移民アイデンティティの構成と世代間文化ギャップを中心に— (細川 周平)

本研究は、日系ブラジル社会の心情的・組織的な変容を芸能活動を通して探り、移民とその子孫の多重的なアイデンティティ形成にはたした娯楽の社会的機能、「芸能界」の成立、舞台や画面に展開される「想像の母国」日本に対するイメージの変遷やその意義を論じる。移民の心情についてはすでに意識調査や勝ち組の人類学などを通じて議論されてきたが、本研究は芸能という具体的な表現の場を対象に、演者、観衆、興行者などさまざまな立場から移民の自己認識・他者認識を探り、まったく異なる環境のなかで日本文化を存続させる戦略や伝承の意味、芸能を

支える人間関係・演技・文脈にあらわれる「ブラジル化」(文化変容、文化融合)を分析する。

32 八世紀以来日本人による漢文中国旅行記の整理と出版
(徐朝龍)

8世紀以来日本から中国へ渡った日本人が書いた中国旅行記および関係書類が中国において膨大な古代文献の中に広く散見される。これらの貴重な資料を網羅的に整理し編集した上で、中国国内の実地考察を踏まえて注釈を行い、時代別に旅行路線図を作成して添付し、研究論文とともに「日本人による漢文中国旅行記総覧」という本として国際共同研究の成果として中国で出版する。日中の研究者に基礎資料を提供することを目的とする。

33 「木の文化都市」京都の伝統的都市住居の作法と様式に関する研究 —京町家の「住人と職人の心と技」から次代の叡智を探る— (東樋口 護)

都市居住装置としての京町家の建物そのものの存在の危機が、前年度の研究によって実証されつつある。京町家の崩壊の進行、未来へ継承発展すべき京町家に内包されている伝統的価値の喪失、個人レベルであるがゆえのネットワーク性の欠如等、具体的な課題が表出している。一方、先の調査および研究により、幅広い層での地縁型人的ネットワークが作られつつあり、大きな成果を獲得している。また、心ある人々からの積極的な活動の展開を望む声も多く、実態を持った活動のシステム化の必要性がある。こうした成果を考察していくことで、先の研究の第一目標は達成しつつある。

先の調査研究から、京町家の存在を危うくする大きな要因は経済的再生産システムであることが読みとれるが、本研究を京町家再生=ジェントリフィケーション(都市再生)と位置づけ、都市再生のメカニズムを探ることにより、強力に木の文化都市づくりのシステム開発への進展を図る。

34 経済発展と文化創造 —東南アジア地域工芸産業の総合的・国際共同研究— (関本 照夫)

本研究は、東南アジア4ヶ国(インドネシア、ミャンマー(ビルマ)、タイ、ラオス)における地場工芸産業の幾つかの代表的事例を、文化人類学、経済学、美術工芸の視点を合わせて調査し、その現状、歴史的背景、今後への可能性

を知ろうとするものである。地場の工芸産業は過去何世紀にもわたって地域の経済に貢献し、また地域の文化的個性を育ててきた。そして現在の経済発展と都市化・国際化の中で、いろいろな困難に直面し変容しながら、また新たな創造的発展をも実現している。これまで各専門ごと、国ごとにばらばらだったこの領域の研究をより総合的に発展させ、各国の事例の比較を通じて、経済発展と地域の文化動態との連関を探りたい。

35 日本の台湾植民地統治の影響に関する歴史学的研究
(檜山 幸夫)

日本近代史研究における未解明の分野に、日本の近代植民地支配についての研究がある。戦後50年問題においても指摘されているように、この研究は今後の日本がアジア近隣諸国との関係をより深化させていくには、不可避的な現代的な課題であるともいえる。本研究は植民地史研究のなかでも最も遅れている台湾統治政策史の研究を発展させることを目的とする。台湾の歴史研究者との共同研究を通して、台湾植民地支配の実態を実証的・総合的に解明し、今日台湾が急速な発展をとげた原因を歴史的要因から分析し、今後の我国と台湾との関係において何が歴史的課題となっているかを明らかにしていく。

36 カンボジア農村に於ける伝統的織物の残存形態の地域比較調査 —伝統的織物の活性化のために— (森本喜久男)

カンボジアでは、1970年から約20年間にわたる戦乱が伝統文化の継承の中断という不幸な現象をもたらした。しかしながら、その中で、タケオ、プレイベン、コンボンチャム州といった限られた地域で、それぞれ異なる特徴を持った伝統的絹織物が村人達によって、わずかながらも維持され、今日にいたっている。本研究では、当該地域の伝統的絹織物の特徴を総合的に調査、比較することにより伝統文化の形成過程と、その維持継承を可能とした社会システム、少数民族の役割等について分析、考察を行う。あわせて、今後この地域における伝統的織物の活性化の可能性についても提案を行う。

助成概要 (研究助成B:課題2)

- 37 市民社会、コミュニティの組織の担い手としての民間非営利・協同セクターの成長と発展に関する研究－参加型社会経済システム形成への政策提言に向けて－

(川口 清史)

今日の経済先進国をめぐる環境変化は、福祉国家から福祉社会へとその社会サービスの財政的变化を余儀なくさせている。そのような中での労働、福祉、生活と消費をめぐって民間非営利・協同の市民主体の活動が広がり、参加型で社会目的型の地域社会の活性化のあり方が望まれている。

本研究は、西ヨーロッパと日本における民間非営利・協同組織による雇用(労働)、福祉、まちづくりなどの多様な活動を調査・研究し、市民社会の形成、地域社会の活性化および民間非営利組織の成長と発展への組織基盤に関わる組織政策への提言を目指す。また、行政機関へのそれらの支援施策の政策的提言も目論む。

- 38 大都市近郊農村の変容と女性の対応－日本大阪と中国上海両市の比較研究－

(鈴木 広)

1995年9月、北京で開催された「世界女性会議」が契機となって「新しい社会システムの構築と女性の役割」への国際的関心が高まった。かかる機運をうけて、上海市近郊農村を対象に過去1年間予備的・試行的調査研究を長崎のNGO活動で行った。その結果、国際的・学際的な学術調査を行う可能性と必要性が確認され、友好都市大阪の協力もえられたことから、日中2大都市圏農村と女性を視座におき、本格的な学術研究計画を策定した。

本研究では、日中共同の統一質問票のもとに、各都市2集落を選定し、農村女性を対象とする個別インタビュー調査を行い、都市化が農村の環境、農業経営および女性の意識と行動のパフォーマンスに及ぼしている変化の実態の比較解明を行う。

- 39 民間非営利組織の政府および民間企業との連携の実態分析－地域社会における民間非営利組織の実態と役割の国際比較－

(跡田 直澄)

経済成長という単一の価値観が支配的である時期には、日本の経験が示すように、集権的行政システムがむしろ

問題の効率的処理に貢献する。しかし、経済が成熟化し、価値観の多様化が進むとともに、このシステムはその硬直性ゆえに批判の対象となる。多元価値観を許容し、地域住民それぞれが真に満足しうる公益的サービスを享受できるようにするためには、分権的意思決定を可能にする連携型地域社会の実現が不可欠である。そうした連携型地域社会は、行政、企業、民間非営利組織という3つのエージェントの相互連携により、支えられることになる。

本研究では、これら3つのエージェントの連携の実態を国際的に比較・検討し、それを踏まえて日本での3つのエージェントの連携強化を図るためには、どのような政策手段が必要かを明らかにする。

- 40 インド、バングラデシュおよびスリランカにおける非政府・非営利組織の社会・経済的役割に関する比較研究

(L.S. デ シルバ)

近年、NPO(非営利組織)が果たしている社会・経済的な役割について、広く学術的な関心が高まりつつある。日本でも、東南アジアのNPOに関する研究が最近始まっている。

当研究は、昨年度に引き続きインド、バングラデシュおよびスリランカにおけるNGO・NPOの伸長に関する実態を明らかにし、南アジア地域におけるそれらの社会・経済的役割について考察することをねらいとしている。

- 41 地方自治の拡充・発展に果たす国際的な自治体連合組織の役割に関する調査研究

(廣田 全男)

近年、国際化の進展、国家の相対化に伴い、地方自治の意義(人権保障、民主主義の設立)が再認識され、自治体やその連合組織の活動が注目を集めている。しかし、自治体連合組織、特に国際的なそれに関する情報は意外に少ない。本研究では、国際的な自治体連合組織に焦点をあて、その組織・活動の変革と現状、課題を整理することとしている。国際的な自治体連合組織は、国連環境開発会議やハビタットIIにみるように、NGO・NPOと並ぶ国連のパートナーとして、世界の環境・開発・住宅問題等に重要な役割を果たすことが期待されている。そこで、NGO・NPOや国連等、様々なレベルの組織・機構との連携にも注意を払いつつ、研究を進める。

42 阪神大震災を教訓とした地域社会の再構築に関する
総合研究 -災害ボランティア活動の総括的把握と
復興過程における地域社会の変容プロセス-

(渥美 公秀)

本研究では、阪神大震災から得られた教訓-災害ボランティアの意義と地域社会の活性化-を社会心理学の立場から実証的に把握し、これに知識社会学・理論社会学的な検討を加え、これからの地域社会の構築に向けての理論的かつ実践的な知見を提出する。

具体的には、①阪神大震災におけるボランティア活動の全貌を、参与観察と資料分析によって詳細に記録・検討する。②被災住民による地域社会の自立的復興の実態を継続インタビューによって追跡し検討する。③これらの成果を踏まえ、近代市民社会におけるボランティアを含んだ地域社会の構築について理論的に考察する。緊急時にも機能する地域社会の構築に向けて、平時におけるボランティア活動をいかに地域にビルトインすべきかという点に関しても提言する。

43 自然災害と日本の国際協力に関する国際共同研究
-フィリピン・ピナトゥボ災害に対するODAおよび
NGOによる援助を主たる事例として-

(田巻 松雄)

ここでは、フィリピン・ピナトゥボ災害に対して行われてきた日本の援助事業の実証的研究を行い、その総体としての実態とともに、災害関連援助の貢献性や問題性を明らかにする。援助事業としてはODA、非ODAの政府関連、NGOによる援助事業を網羅的に取り上げる。また、グローバルな視点とローカルな視点の両方を重視し、災害関連援助の世界動向とフィリピンの援助受け入れ体制との関連で日本の援助の取り組みを見直し、考察する。

主要な研究課題として、1.日本の災害関連援助体制とODA、2.災害関連援助の国際比較、3.ODAとNGOのパートナーシップ、4.被災者とそのコミュニティからの視点をどのように評価するか、を設定する。

44 ODAの大規模開発がもたらす住民強制移住問題に関する調査研究 -「住民本位の開発」を求めて-

(村井 吉敬)

国内・国外を問わず、ダム建設、都市開発、交通・運輸整備、工業開発、上下水道整備、森林開発その他のインフラ整備を中心とする大規模開発による強制移住が次々に

引き起こされている。1994年4月の世界銀行の報告書『再定住と開発』によれば、インフラ整備によって毎年1000万人を超える人びとが居住地や生活の糧を生む土地を失っているという。

このうち、どれだけの人が日本のODAによって移住させられているのか明らかではないが、援助額において世界一、しかもインフラ整備に多くの予算を割く日本のODAに起因する強制移住の実態と住民意識を調査し、その成果を参考にしながら、「公共」の概念を再定義し、さらに「住民本位の開発」へ向かうプロセスを考察したい。

45 日本社会における市民活動団体のアカウントピリティの確保に必要な施策の検討 (松原 明)

本研究では、日本の民間非営利団体(NPO)がどのような情報公開を行うべきか、また市民サイドからみた場合にどのような公開システムが望ましいのかを、米英の会計報告の仕方や会計基準、仲介組織などで利用されている市民団体の評価手法を参考にしながら検討する。

来るべき市民社会、それはよく自己責任原理に基づく社会だと言われるが、そこにおける市民活動のアカウントピリティと信頼性とは何かという理論的な探求と、望ましい社会システムのあり方、会計基準、会計報告のあり方などの実務的な手法の両方について研究し、その成果を現在行われているNPO法の議論の中で役立てていけるようにしたい。

46 地域ナショナリズムと多元価値社会の形成 -カナダ・ケベック州におけるエスニック、都市、ジェンダーの問題視角から- (P.ノロー)

昨年10月30日カナダ・ケベック州における独立の是非を問う州民票は、わずか1.2%の差で反対派が勝ち、ケベック州は辛うじてカナダにとどまった。この州民投票ではフランス系住民の6割が独立賛成に投票したにもかかわらず、少数民族(先住民を含む)、都市住民、女性は独立反対派に投票した。

本研究は、この投票結果にみる少数民族、女性とフランス系住民との差異や価値観の対立、都市のダイナミズムに着目し、ケベック州における民族、都市、ジェンダー間の地域ナショナリズムと多文化主義の対立と共存、今後の多元価値社会実現の可能性と、そのシナリオ(ケベックモデル)にむけての課題を提示する。

助成概要 (研究助成B:課題3)

47 マダニの総合防除法に関する戦略開発 (E. オシール)

当プロジェクトは、重要な家畜の病気である心水病・カウドリ症を媒介するマダニの一種 *Amblyomma variegatum* の総合防除法開発を目指すものである。その具体的な戦略の第一としては、マダニ起源の特有な抗原を用いて人工的に寄主にマダニ抵抗性を生じさせる。その場合、マダニ抗原による寄主の免疫力賦加と殺ダニ剤アバメクチン低濃度処理とを有効に組み合わせ、寄主である家畜にマダニに対する抵抗性を獲得させる。第二として、マダニの天敵である寄生蜂 *Ixodiphagus hookeri* を利用して野外におけるマダニの個体数を減少させる。そして、プロジェクト終了時にはこれらの手法開発がそれぞれ進行し、野外試験の実施が期待される。

48 ロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究と被災者救援活動の現状に関する調査研究 (今中 哲二)

チェルノブイリ原発事故による被災者の健康影響については、これまで汚染地域住民に顕著な被爆影響は認められないとしてきたIAEA(国際原子力機関)などの国際機関も、最近になって汚染地域での甲状腺がんの増加が被爆影響であることを認めるに至っている。本研究では、まず昨年度助成研究の延長として、ロシア、ベラルーシ、ウクライナにおいて行われている事故影響研究の現状についての詳細調査を継続するとともに、これまでIAEAの報告などでは無視されてきた研究や、事故直後の住民の間での急性放射線障害についての資料やデータの調査を行う。さらに、本年度は、被災各国で行われている被災者救援活動の現状についてまとめる。

49 タイガの古生理生態学 -カナダ北部の針葉樹林における森林の構造と機能量の過去二世紀にわたる推移の復元- (大沢 晃)

本研究の目的は、カナダ北部における森林群落の構造と機能量の過去200年間の変化を、その推定方法を開発し、復元することである。地球温暖化にともない高緯度地方の広大な針葉樹天然林に影響がおよび、森林の衰退や温暖化ガスの放出が進んで、さらに温暖化が加速される

と懸念されている。地球規模での気温上昇や二酸化炭素濃度の増加がすでに確認され、また、大気の変化が生態系におよぼす影響の可能性が野外実験で測定されている。しかし、今後数百年のあいだに蓄積されてくる影響の評価は困難である。一方、この数世紀間ですでにおこった生態系の変化が正確に把握できれば、今後起こりうる変化の予測に役立つ。これまでは生態系の構造と機能の変化を過去に遡って推定するための信頼に足る方法はなかったが、本研究では、樹木個体群生態学の最近明らかになってきたいくつかの方法をうまく組み合わせることによって、これまで不可能と考えられてきた推定を試みる。

50 アフリカ・マラウイ湖周辺の人びとの湖沼生活文化に根ざした生態系保全の方法開発に関する研究 -琵琶湖地域との比較の視点を含めて- (嘉田由紀子)

本研究のねらいはふたつである。ひとつは、アフリカの大地帯に位置する古代湖のひとつ、マラウイ湖を対象として、生物資源としての水生生物と、生活文化的源泉としての水生生物の価値評価をめぐる葛藤について、日本、マラウイ、イギリス3国の生態学、文化人類学、水産学など、湖沼環境にかかわる異分野の研究者が、国際的かつ学際的にアプローチし、その構造を分析することにある。ふたつめは、上記の分析の上に、地域に暮らす住民当事者が主体的にかかわりながら、いかにして持続的な生活環境や生態系の保全を行うことができるのか、主体的環境保全の方策を探ることにある。

51 アフリカ熱帯森林における地域主体型の自然保護モデルの創出に関する国際共同研究 -「共生」理念の確立に向けて- (黒田 末壽)

本研究は1993年度の助成研究に引き続いて、アフリカ、コンゴの熱帯森林帯の実践的保護施策を考究するための基礎資料の収集を目指すものである。研究は、最近制定された国立公園内で人為的影響のない森林環境における動植物の相互作用の実態を、また狩猟採集民や焼畑農耕民が居住している地域で伝統的生業や森林と結びついた文化的表象を、それぞれ明らかにする。そして、人間をも含めた多様な動植物の生活世界としての熱帯森林の実態を把握するとともに、その「共生」のシステムが持つ内発的な適応力を査定する。調査はコンゴの研究者と共同で実

施し、地域主体の保護の実現に向けたコンゴ・日本の協力体制の維持発展も課題とする。

52 公害地域における市民参加型の自然環境復元手法に関する調査研究 —コミュニティ活動を通じた地域の環境資源・人的資源の有機的活用をめざして—

(宗田 好史)

公害対策は、被災者の救済と公害防止に始まり、失われた地域環境の再生によって完結する。そしてそれは、自然環境面での改善・復元にとどまらず、コミュニティの再生や文化の創造、産業と人々の暮らしの調和・共生など、総合的に取り組まれる必要がある。本研究は、大阪市西淀川区における公害地域の再生に向けた地域づくり活動、とりわけ工業団地と住民組織の協力によって自然公園をつくらうとする取り組みをケーススタディに、地域にある自然環境資源や地域住民の様々な能力を生かして、こうした自然環境復元活動に資する調査研究を行おうとする。

53 沖縄県の持続的内発的発展 —基地依存型経済から環境保全型・文化交流型経済発展への転換に関する研究—

(宮本 憲一)

2015年までに米軍基地を全廃して国際交流都市とする沖縄県の基地返還アクションプログラムの提案の精神を実現することが可能か否かを総合的に研究する。この沖縄の提案を実現するためには地球環境保全をめざす持続可能な発展(サステナブル・ディベロップメント)戦略を具体化する必要がある。従来の補助金漬け中央政府依存体質をあらためて、内発的発展の主体を強化し、アジアの平和と文化の交流拠点として、同時に、自然エネルギーの開発など自然と人間の共生をめざす経済発展の道(方法)を明らかにする。

54 澱粉資源作物サゴヤシの分布域における種分化、生育環境と澱粉生産力の評価に関する研究(山本 由徳)

サゴヤシは主に南北緯10°の東南アジア、オセアニアに分布し、その高い澱粉生産力(1樹当たり約100~300Kg、10~20t/ha)により、近年、工業原料のみならず、石油代替エネルギー源作物としても注目され、一部で大規模栽培が開始されている。また、多年生で他の作物が生育不可能な低湿地や強酸性泥炭土壌等でも生育が可能なおことから、環境保全作物として注目されている。本研究は、未解明で

あるサゴヤシの種分化について検討するとともに、多様な生育環境とサゴヤシの生理・生態的特性、澱粉収量との関係についての解明を行い、資源作物としての澱粉生産力および持続的かつ合理的な栽培技術の確立のための基礎的知見を得ることを目的とする。

55 メコン川流域各国の経済発展に伴う生態系への影響評価およびその保全に関する研究 —カンボジア：環境汚染の現状調査と環境保全に関する技術移転—

(土井 陸雄)

メコン川流域は、経済発展にともないダム建設、森林伐採、農薬・水銀など有害物質による環境汚染など、環境破壊が進行している。そこで、本研究は、メコン川の約4分の3が流入するラオス、カンボジア両国で、NGO団体の協力のもと、各国の環境省をカウンターパートとし、①ヒトをめぐる生態系の質の定量と評価、②ヒトによる有害物質摂取の現状評価、③衛生施設の現状評価と組織化、④国民の生活観・環境観の調査を行う。メコン川流域各国が持続可能な開発を推進するために必要な環境情報と環境保全の手法を提供し、本流域における国際合意の環境保全システム構築を促すことが目的である。

助成概要（研究助成B:課題4）

56 迅速診断法を利用したマラリア診断検診車の開発と 地域保健医療の向上に関する国際共同研究

（川本 文彦）

マラリアは現在でも熱帯に広く分布する感染症で、死亡者数も200万人以上と推定されている。マラリアに対するワクチン開発は極めて困難で、現在のところ、マラリアによる死亡を防ぐためには早期診断と早期治療しか方法は無い。研究代表者は蛍光染色法を利用したマラリア迅速診断法を既に開発しているが、本方法は診断に要する時間がわずか数分で済むことが特徴である。この方法を利用した安価な蛍光観察システムが開発され、バッテリーによる駆動が可能となった。本システムを自動車に組み込んだマラリア迅速診断用検診車を開発し、その可能性や地域保健医療における役割について、中国、タイ、ヴェトナム、ラオス、ビルマ（ミャンマー）、ブラジルの共同研究者と共に学際的な評価研究を実施する。

Ⅱ. 市民社会プログラム

II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

●市民社会プログラムについて

昨年度までこのプログラムには“市民活動関連プログラム”という名称が暫定的に用いられており、その内容は、「市民活動助成」と「市民研究コンクール」といった2つの助成プログラムから成っていた。前者は、主に現実に(生起しつつ)ある社会的な問題や課題に対処しようとする活動や試みを支援することを、また、後者については、住民と専門家とが一体化となった長期的な研究活動を支援することをそれぞれ直接的な狙いとしていた。

このうち市民研究コンクールについては、昨年度の年報でも触れている通り、現在進行中の第7回の終了をもってこれを中断し、見直しを図ることとなった。これに伴い、本年度からは新たに「市民社会プロジェクト助成」を試行的に開始することとなった。ここでは、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、およびその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。以上の取り組みを通して、結果として社会の緩やかな変革につながることを希求して、本年度より今回のプログラム名となったわけである。

●市民活動助成

この助成は、地域や個人のあり様をさまざまな草の根の視点から問い直すことにより、市民としての「自治」の形成に役立つことを主な目的に、波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことをその趣旨としている。

なお、先のプログラム名の変更に伴い、この助成については、本年度よりテーマを「市民社会構築へのトライアル！」と変えた他、これまで年2回行ってきた公募・決定を年1回へと変更して実施することとなった。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。
①環境と開発をめぐる新たなあり方を模索・提案しようとする試み。

②障害者や高齢者の自立に向けた新たなあり方に取り組もうとする試み。

③途上国への支援・協力の体験から、日本社会のあり様を提起しようとする試み。

④地域に関わる様々な問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み。

⑤外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向けた試み。

⑥市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み。

1996年10月15日～12月15日の公募の結果、全体で218件の応募があった。これについては、97年1月から2月にかけての選考を経て、3月下旬開催の第80回理事会にて、14件・1,930万円の助成対象を決定した。助成期間は97年4月より1年間である。

なお、本年度の選考については、「市民活動助成選考委員会」(委員長・播磨靖夫、他5名)にて行った。

●市民社会プロジェクト助成

この助成は、近年における市民活動の急速な拡大・発展に鑑み、従来まで公募にて実施してきた「市民活動助成」や「市民研究コンクール」の経験を踏まえつつ、この種の活動のより一層の質的充実を狙いとして、本年度より試行的に開始したものである。この場合、十分な調査・研究など、専門性を包含した試みにもとづき、対象とする問題や課題の打開に向けた市民主体の提言活動を支援していくことを目的としている。

当面は、これまでの市民活動助成対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要性の高いプロジェクトに焦点を当て、これらにつき、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成する。なお、助成候補の検討に際しては、財団理事長と事務局との検討を踏まえ、市民活動助成および市民研究コンクール両選考委員長の助言・協力も得て決定することとしている。

以上の点を踏まえ、今回は1件のプロジェクト(ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言)を助成対象に決定した。

●市民研究コンクール

このコンクールは、“身近な環境をみつめよう”をテーマに、それぞれの地域の生活に密着した長期的な研究活動を促進することを目的としている。

具体的には、地域の住民を主体としたグループによる「身近な環境」を対象としたアイデアに対して段階的に助成を行い、最終的には、それらの研究成果について表彰するものである。テーマとしては、日常生活の中から問題や課題を発見することによって、地域のあり様を考察していけるような内容が期待されている。

本年度は、主に、1995年4月からスタートした「第7回」の本研究助成対象6グループのインタビュー等、フォローを行った。

II - 1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

選考委員長 播磨靖夫

◆はじめに

市民活動助成については、本年度より、従来まで年2回行っていた公募を1回へと変更した。そして、昨年の10月15日から12月15日までの公募の結果、218件の応募があったが、これは、前回の応募総数（221件）とほぼ同様の数であった。

◆応募の概況

さて、応募の全体状況についてであるが、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、これまで同様、東京・神奈川を主とする関東圏が116件と最も多かった半面、愛知をはじめとする中部圏からの応募が9件と、これまでに比べやや減少した。一方、宮城をはじめとする東北地域および九州・沖縄からの応募が増えたことは注目される。

次に、応募テーマの内容を簡単に見てみると、福祉（36件）、環境保全・エコロジー（33件）、地域・まちづくり（24件）をテーマとする内容が多くを占めたのに対し、最近漸増傾向にあった人権、子ども・教育（ともに20件）、活動支援（10件）に関連する内容は今回やや減少した。半面、医療・保健（12件）、芸術・文化（10件）が増加した。

いずれにしても、これらから読み取れることは、行政などをはじめとする他の資金的支援の制度や仕組みが、徐々に整備されつつある分野からの応募は相対的に減少しつつあり、それらの支援から外れる分野の内容が増加する傾向にあるということである。新たな社会状況に即した市民活動の裾野の広がりや、民間財団の役割を考えさせられる傾向として興味深い。なお、今回も「阪神・淡路大震災」の復興に関連した計画が散見され、復興の長期化と、新たな支援のあり方の重要性を感じ取っている。

◆選考について

さて、選考についてであるが、本年1月上旬から2月上旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月の中旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。委員会では、評価のバラつきがかなり目立った中、出来るだけ多くの取り組みに応えようと、かなり精緻な審議が個別に展開され、実に長時間にわたった。

今回の選考においては、計画内容の質と実現性を考慮しつつも、一方で、やや懸念は伴うがチャレンジ性豊かな内容にも注目し、出来るだけ新しい状況に即した活動をエンカレジしようと試みた点に特徴がある。更に、地域や分野、タイミングなど、さまざまなバランスなどにも配慮して検討を行った結果、別紙の通り、14件・1,930万円を本年度の助成対象として採り上げた。採択となった計画は、いずれも地域に密着しながら新しい状況に新たな視点から意欲的に取り組んでいこうとする試みが多くを占めている。開かれた問題意識のもと、地域的にも分野的にも広がりのある、しかも波及効果を感じさせるものばかりであり、今後の成果に大いに期待したい。

なお、テーマ性、あるいは着眼点から見て、当初の段階では注目されながらも、内容や方法の面で具体性に乏しかったり、安易な取り組みに流れるなど、最終的には採択から漏れた計画も少なくなかったことを最後に付け加えておきたい。

助成対象一覧（市民活動助成）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●プロジェクト				
1	96-K-036	移住（外国人）労働者の医療及び人権に対する支援システムづくり		1,900,000
	(愛知)	由井 滋	あるすの会（滞日アジア労働者と共に生きる会） 代表 54歳 ほか19名	
2	96-K-097	沖縄の市民活動の現状把握とネットワーク形成に向けた試み		1,900,000
	(沖縄)	石原 絹子	コミュニティおきなわ 代表 49歳 ほか15名	
3	96-K-110	脱焼却をめざして ー環境を守るためのごみ減量への取り組みー		700,000
	(東京)	大泉 光子	ごみを通して環境を考える会 代表 66歳 ほか12名	
4	96-K-116	差別のない「共に生きる」豊かな地域づくりのための教育及び啓発事業		1,600,000
	(東京)	鈴木 啓介	木いちご舎 代表 55歳 ほか10名	
5	96-K-137	市民の立場から使い捨て社会を考え、環境問題について市民に積極的な働きかけを図る試み		1,600,000
	(新潟)	川瀬 和敏	リサイクルを考える会 副代表 50歳 ほか11名	
6	96-K-156	被災地の仮設住宅及び恒久住宅への転居問題における支援活動を通じての街づくりの試み		600,000
	(継2)	(兵庫)	伊藤 耕二 神戸大学学生震災救援隊 代表 21歳 ほか10名	
7	96-K-162	出稼ぎ女性労働者とともに考え行動する ー帰国後の就業支援と日本での問題提起ー		1,000,000
	(兵庫)	いなだ多恵子	アジア女性自立プロジェクト 代表 40歳 ほか10名	
8	96-K-175	気候変動と生物多様性の保全 ー未来に向けた市民の取り組みー		2,000,000
	(東京)	岩槻 邦男	生物多様性 JAPAN (BIODIVERSITY NETWORK JAPAN) 代表 62歳 ほか11名	
9	96-K-178	大阪「ものづくりミュージアム」構想に関するフィージビリティ調査		1,700,000
	(奈良)	田口 芳明	大阪ものづくりミュージアム 代表 63歳 ほか10名	
10	96-K-215	阪神大震災に始まる市民主体の記録・情報提供・提言の活動		1,500,000
	(継2)	(兵庫)	実吉 威 震災・活動記録室 代表 31歳 ほか11名	
11	96-K-217	被災地域と個人アイデンティティの復興をサポートする写真記録の収集・保存・活用		1,800,000
	(継2)	(兵庫)	坂本 勇 阪神・淡路大震災「震災記録情報センター」 事務局長 49歳 ほか8名	

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●出版				
12	96-K-141 「薬物依存からの回復 ―その軌跡―」に関する出版	(神奈川) 高桑 茂	横浜ダルクケアセンター 理事長 67歳 ほか6名	1,000,000
13	96-K-184 「アジア小農民の時代 ―近代化ニモマケズ、援助ニモマケズ―」に関する出版	(東京) 大野 和興	カンボジア市民フォーラム 農業・環境分科会 世話人 57歳 ほか5名	1,000,000
14	96-K-195 「ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン (日比国際児)」に関する出版	(大阪) 栗野 真造	国際子ども権利センター 代表 37歳 ほか12名	1,000,000
合 計				14 件 19,300,000

助成概要 (市民活動助成)

1 移住(外国人)労働者の医療及び人権に対する支援システムづくり (由井 滋)

現在の日本では、移住(外国人)労働者に対する医療・教育・住居など、生活上の基盤整備については法の谷間に取り残され、多くの問題を生じつつある。この点については、法の整備を訴えかけていくことと同時に、市民による積極的な支援体制も作り上げていく必要がある。

当計画では、そのための全国フォーラムを開催し、問題解決に向けての全国ネットワークの立ち上げを試みることにしている。また、支援システムについても、弁護士、医師、保険関係者などの専門家も交えた具体策を検討していく予定である。

2 沖縄の市民活動の現状把握とネットワーク形成に向けた試み (石原 絹子)

沖縄は、地縁・血縁の絆が強く、ユイマール(互助)の精神が今なお生きていると言われる地域であるが、現実には様々な場面で都市化は進んでおり、互助精神のみでは解決できない多様な生活課題を抱えつつある。一方で、これらの課題に自発的に取り組んでいこうとする市民団体が近年急速に増えつつある。

当計画では、このような市民団体の実態を把握するための調査を実施し、その結果を踏まえて、多様な生活課題に対処していくための市民活動の横断的なネットワークの形成を試みることにしている。

3 脱焼却をめざして ―環境を守るためのごみ減量への取りくみ― (大泉 光子)

東京・東久留米市にある中間ごみ処理施設の焼却炉立て替えを巡っては、同施設が四市にまたがる共同処理施設であることも相まって様々な問題が生じている。公聴会の開催や懇談会の設置などは漸く実現したものの、市民側の提案はなかなか行政当局に反映されにくい現状がある。

当計画では、市民による対策づくりとともに、一人ひとりが地域で実施可能なごみ減量策について提案することを目的に、①ごみ減量を緊急に実現していく必要性を多くの人々に認識してもらうための試み、②地域で実施可能なごみ減量の様々な取り組みとその方法についての情報収集・提供とそれのためのネットワークづくり、などを行う予定としている。

4 差別のない「共に生きる」豊かな地域づくりのための教育及び啓発事業 (鈴木 啓介)

現在の日本社会においては、在日韓国・朝鮮人に対する偏見や差別が、今でもなお根深い。地域で暮らす子どもたちの多くは、本名での通学さえままならず、常に重圧を感じているのが現状である。

当計画では、世代や民族を越えた人々が集い、互いに協力しながら真の国際理解を行い、人権を尊重する精神を学びとっていくための様々な教育および啓発活動を実施していく予定である。中でも、子どもたちを対象とした教育活動に重点を置き、中学生教室での学習会の展開、および、全国在日韓国・朝鮮人高校生交流会の開催などを行う。

5 市民の立場から使い捨て社会を考え、環境問題について市民に積極的な働きかけを図る試み

(川瀬 和敏)

利便性と物質的豊かさの追求に傾倒しがちな現代の生活様式は、一方で、大量の廃棄物を生みだし、資源の枯渇を招き、生物の基盤である自然環境をも破壊しつつある。このような現状を直視し、地球環境の実態を理解し、地域レベルから一人ひとりが、今為すべきことを見出し、着手していくことは重要である。

当計画では、市民に環境問題およびリサイクル関連の情報を提供し、誰でも気軽に参加できる場(リサイクルセンター)を設立する。また、これを拠点に、市民・行政・事業者とも連携して、地域の環境保護とリサイクル運動の推進に向けた体制づくりも行うこととしている。

6 被災地の仮設住宅及び恒久住宅への転居問題における支援活動を通じての街づくりの試み (伊藤 耕二)

現在、阪神・淡路大震災の被災地では、恒久住宅への移転の本格化に伴い、仮設住宅の世帯数減少から起こる各種の問題と、恒久住宅でのより継続的な高齢者・障害者の支援という二つの問題に直面しつつある。

当計画では、これらの諸問題に対して、仮設住宅周辺地域でのコミュニティ形成を意識した新たな動きと、これまでの支援活動を通して形成されつつある諸団体との連携などを踏まえ、昨年度に引き続き、相互扶助を基盤とする共生のまちづくりを目指した活動を試みることにしている。

7 出稼ぎ女性労働者とともに考え行動する ―帰国後の就業支援と日本での問題提起― (いなだ多恵子)

近年、アジアから日本に出稼ぎに来る女性たちは多いが、彼女らをめぐる状況には問題も多い。アジア女性自立プロジェクトでは、94年以来、アジアから日本に出稼ぎに来た女性たちが、帰国後、自立した生活を維持していくための就業支援とそのため研修事業を、現地のNGOとも協力して、日本側・現地側双方で行っている。

当計画では、これらの活動を充実していくため、日本に在住するアジア人女性たちへの支援事業(生活相談・日本語習得の機会提供・子どもたちの自国文化習得の機会提供、etc.)を、国内の他の外国人支援団体などとも連携して、さらに展開していくこととしている。

8 気候変動と生物多様性の保全 ―未来に向けた市民の取り組み― (岩槻 邦男)

本年12月に京都で開催が予定されている「気候変動枠組み条約会議」は、地球の温暖化問題に対して、21世紀の行動計画を決定する重要な場になるものと考えられる。

当計画では、“気候変動と生物多様性の保全”をテーマに、学者グループ・環境NGO・市民が相互に密接に協力して、気候変動が日本と周辺地域の生態系に及ぼす影響に関する未来予測を行い、これに基づく提言活動を実施する予定である。具体的には、公開検討会・フォーラムの実施、報告書の作成とこれを踏まえた行政・NGO・市民との対話、などを行っていくこととしている。

9 大阪「ものづくりミュージアム」構想に関するフィージビリティ調査 (田口 芳明)

経済のグローバル化による製造拠点の海外移転や熟練技能者の高齢化の進展などから、大阪では日本の“ものづくり”基盤を支えてきた中小企業集積の技術・技能の喪失が懸念されている。また、従来の機能分化型の都市形成が、住工分離を過度に進行させたことへの反省も出始めている。

当計画では、“ものづくり”の拠点としての製造現場一つひとつを博物館と位置づけた上で、これらを市民によるまちづくり活動の拠点として有機的に結合するネットワーク型の博物館(「ものづくりミュージアム」)として実現することを目指している。

し、その可能性を追求していくための調査・検討を行うこととしている。

10 阪神大震災に始まる市民主体の記録・情報提供・提言の活動 (実吉 威)

阪神・淡路大震災という希有な経験を今後活かすためには、その前提として、ありのままの事実を徹底的に「集め」、そして「残す」ことが重要であり、それは、今行われなければ永遠に失われてしまうであろう。

当計画では、昨年度に引き続き、震災におけるボランティア活動をはじめとする市民主体の活動を中心に、これらの活動に関わる記録の収集と公開、情報の収集・提供・発信などの活動をさらに展開していく予定である。また、これらの活動を通じて浮き彫りとなってくる地域や社会の構造的な問題についても、積極的な発信・提起を行っていくこととしている。

11 被災地域と個人アイデンティティの復興をサポートする写真記録の収集・保存・活用 (坂本 勇)

一昨年の阪神・淡路大震災では、6,000名を越える尊い命とともに、暮らし・文化・伝統行事など、地域の基盤となる多くのものも同時に失われてしまった。震災記録情報センターでは、昨年度の助成により、定点撮影という視点から、震災後の地域の復興とまちづくりの過程を追及してきた。

当計画では、上記の過程で気づいた被災地の人々の内的充足感や心の財産、および、地域や個人のアイデンティティ復興の重要性に鑑み、被災地内における写真の収集を広く、且つ、精力的に行う予定としている。これにより、収集した写真の活用と市民の参加による「写真文化」の新しい展開を試みることにしている。

12 「薬物依存からの回復 -その軌跡-」に関する出版 (高桑 茂)

近年、諸外国、とりわけ米国では、薬物乱用対策が国家の緊急課題となっている。日本においても事情の違いこそあれ、若年層を中心に薬物依存が拡大しはじめており、社会問題化しつつある。横浜ダルクケアセンターは、薬物依存者に回復の場を提供し、援助する民間のリハビリテーション施設である。

当出版では、薬物依存症の実態、リハビリの実情、およ

び、薬物依存は回復可能な病気であることを、多くの人々に広く理解・認識してもらうことを目的としている。

13 「アジア小農民の時代 -近代化ニモマケズ、援助ニモマケズ-」に関する出版 (大野 和興)

国際市場経済が浸透し、輸出のための食糧増産(換金作物栽培)が盛んになるにつれ、アジアの多くの国々では、農村の人々の“食の自立”が脅かされている。このような状況は、日本における近代農業の衰退傾向とも基本的に関連しているものと考えられる。

当出版では、政府によるカンボジアへの農業援助の問題を契機に、NGOとして把握した食糧増産援助の問題と近代農業の“影”の問題の共通点を浮き彫りにすることで、食の自立や開発援助の問題を、市民一人ひとりが自分の問題として捉え直す機会とすることを狙いとしている。

14 「ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン (日比国際児)」に関する出版 (粟野 真造)

国際子ども権利センターでは、1992年以来、子どもの権利条約の視点から、子どもに関わる様々な問題を取り上げてきた。とりわけ最近では、ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン、即ち、日本人の父親とフィリピン人の母親との間に生まれた子どもたち(日比国際児)の問題について集中的に取り組んでいる。

当出版では、日比国際児について、より多くの人々の理解推進を図ることを目的に、子どもたちを取り巻く状況(背景・要因・現状)、これまでの活動の過程で生まれた日本とフィリピンの子どもたちの交流やつながり、日比国際児の心のケア、などを盛り込んだ内容とする予定である。

Ⅱ－２．市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧（市民社会プロジェクト）

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1	96-KC-001	ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言 堀田 宣之 アジア砒素ネットワーク 代表 56歳	5,000,000
合 計			1 件 5,000,000

助成概要

1 ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言 (堀田 宣之)

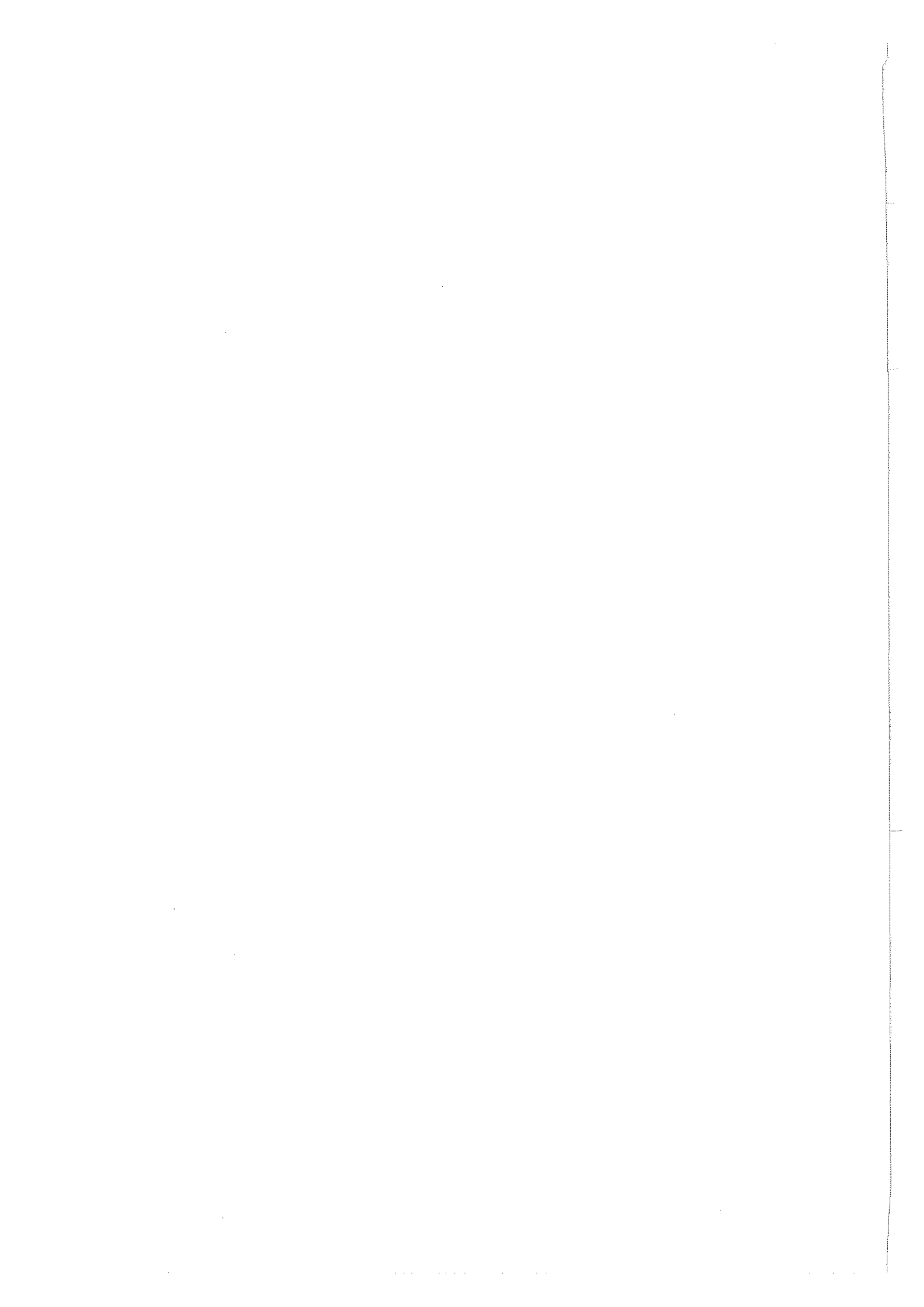
アジア砒素ネットワークは、1994年の発足以来、当財団の市民活動助成も得て、砒素汚染で長年苦しんできた宮崎県高千穂町土呂久を発信基地として、アジア9カ所の砒素汚染地を結ぶネットワークをつくり、問題解決に向けた協力態勢を築いてきた。

その過程で、インドおよびバングラデシュ国境にまたがるガンジス川下流域においては、砒素を含有した井戸水を飲用している多くの住民（インドだけで22万人と予測される）が砒素中毒状態にあるにもかかわらず、被害の全容はもとより、地下水のメカニズムも明らかとなっておらず、さらに、患者の治療や安全な水確保など、急務の課題もなおざりになっている実態が判明した。

本プロジェクトでは、今後3年を目処に、世界最大規模の環境汚染に直面している同地域に日本の専門家を派遣し、現地の研究者やNGOと協力して調査を実施し、有効な対策を研究した上で、関係政府機関や国際機関に問題の解決へ向けた具体的な提言活動を行うこととしている。その際、土呂久での経験を生かし、砒素中毒の診断法や砒素分析技術など、必要な専門技術の伝達を行う他、簡易分析装置の贈与や分析技術者の養成支援などを始めとする

協力・援助活動も展開する予定である。

なお、今回は第1年度目として、現地での予備調査を実施する他、砒素文献の収集と目録の作成、啓発用パンフレットやニュースレターの発行、現地協力・援助活動、などといった関連諸活動を展開することとしている。



Ⅲ. 東南アジア関連プログラム

Ⅲ-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジア関連プログラムの概要

●国際助成の概要

国際助成プログラムは、1976年度に開始され1996年度に21年目を迎えた。プログラム当初のごく限られた期間を除いて、国際助成では対象とする地域を東南アジア諸国に絞っており、助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「人材育成」と「地域共同事業」の2つ

の柱からなる。「人材育成」は、今年度はガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、およびタマサート大学(タイ)の4ヶ国5大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者を対象としている。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成の3つのサブ・プログラムからなる。

「地域共同事業」は、(4)東南アジア地域共同事業助成のサブ・プログラムにおいて扱い、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは、1987年度から開始した。研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的としている。その趣旨に鑑みて、対象とする研究は原則として36歳以下の研究機関の研究者、ジャーナリストなどにも広く門戸を開放している。このため、国際助成とは異なり一般公募制をとっている。

基本テーマとしては、「固有の文化や歴史の再考」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、さらに重点課題として、「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」という4つのテーマを設定し、同分野の研究に対して助成を行う。また、修士・博士課程の研究に対しては、重点課題に関係なく、基本テーマに関連するテーマの研究に対して助成を行う。

選考の基準は、①発想のオリジナリティ、②研究の社会的意味、③助成金を受けることが研究者の成長にとってよいタイミング、④他からの資金の得にくさ、⑤研究の実現性、の5点である。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムの概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版

促進助成プログラムは、今年で19年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の2つの柱をもっている。前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。1991年よりは、両地域の専門家の推薦をもとにして、東南アジア28点、南アジア53点の基礎的文献の翻訳・出版を重点的に行ってきた。当初は、5ヶ年の予定で、この計画を終了させることを意図していたが翻訳に手間取り、財団側への助成申請が終了するまで、さらに2、3年がかかるものと予想される。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)の出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援している。歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。

出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

1996年度 東南アジア関連プログラム 助成対象国別一覧

	国際助成		東南アジア研究地域交流プログラム		インドネシア若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム		
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向け (円)	アジア相互間 (ドル) (円)	
カンボジア	6件 56,900	6,179,005					1件 1,680,000		
バングラデシュ								1件 4,600	500,140
インド							1件 3,920,000		
インドネシア	15件 219,700	23,825,617	7件 53,900	5,885,173	56件 104,700	11,536,338		2件 16,900	1,844,449
ラオス	4件 35,000	3,793,040							
マレーシア	2件 26,700	2,891,751	8件 118,800	13,065,184				1件 8,100	878,985
ミャンマー (ビルマ)									
ネパール								1件 8,000	855,440
パキスタン								1件 39,900	4,319,139
フィリピン	8件 91,900	9,966,709	10件 37,600	4,118,453					
スリランカ								1件 7,000	762,280
タイ	2件 20,400	2,189,022	6件 57,800	6,257,996					
ヴェトナム	22件 218,900	23,789,477						2件 19,500	2,121,549
合計	59件 669,500	72,634,621	31件 268,100	29,326,806	56件 104,700	11,536,338	2件 5,600,000	9件 104,000	11,281,982

Ⅲ－１．国際助成

国際助成の選考を終えて

国際助成選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

国際助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括して7月中旬の選考委員会で行った。昨年度より、選考委員会に先立って国別の検討会を行っている。ここでは、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討している。

本年度の国際助成への打診は479件あったが、そのうち国際助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ「現代社会における文化の課題」（本年度から改められた）に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていただいている。その結果、国別検討会の検討対象となったのは147件で、さらに国別検討会を経て選考委員会で行ったのは63件である。

選考委員会の結果を受け、理事会において59件の助成対象が決定された。国別の内訳は、カンボジア6件、インドネシア15件、ラオス4件、マレーシア2件、フィリピン8件、タイ2件、ベトナム22件となっている。

選考方法について

国際助成では、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別選考方針に従って選考を行った。

今年度の傾向について

全体としては、例年に比べて内容的に厳しい選考となった。財団側の事情による部分もあるが、一方でアジアの新興工業国で経済発展が続き、従来トヨタ財団の助成対象となったようなプロジェクトが各国の国内資金で賄えるようになったことも大きな要因である。これは、国際助成プログラムにとってうれしいことであるが、同時に何らかのプ

ログラムの見直しの必要性も示唆しているように思われる。

本年度から、国際助成の基本テーマを「固有文化の保存と振興」から「（東南アジアの）現代社会における文化の諸課題」と改めたが、従来よりやや幅広く現代的な文化の課題も扱えるようにしたという意味であって、助成対象の内容が大きく変わった訳ではない。タイやフィリピンなどで現代的な文化の課題に関連するプロジェクトが少し見え始めている。国別の傾向については、以下を参照していただきたい。

カンボジアに関し、本年度の助成対象となった案件は、継続案件5件、新規案件1件である。新規の案件は第2次大戦期のカンボジア国内での日仏両勢力の関係を古老の聞き取り、残存する行政文書などの収集を通じて明らかにしようという試みである。内戦の結果、文書の散逸、関係者の逝去などの困難が存在するが、それを克服しての成果を望みたい。

インドネシアの新規案件は9件であるが、その中ではインドネシアの海洋アジア性に着目したプロジェクトが目立っている。また、そのうちの4件が大学などの研究機関でなく、NGOが行うプロジェクトであることも、今年の大きな特徴といえよう。

ラオスに関しては、継続案件3件、新規案件1件である。新規案件は、1828年に亡国の憂き目に遭ったヴィエンチャン王朝の小年代記の存在調査をラオス、東北タイ、フランスの文書館で行うというものである。助成対象者は、ラオス国内の史家としては評価の高い人であり、着実な成果が期待される。

マレーシアは、継続1件と新規1件のみである。第3年度目を迎えた、東南アジアにおける音楽教育についての比較研究は、本年度報告書をまとめ、マレーシアでの音楽教育への提言を行う予定である。新規案件は、サラワクの日本占領期を扱う歴史研究である。マレーシアは抑えぎみの展開が続いている。

フィリピンは、本年度から新規案件が増えてきている。その中でも新しい方向性がみられた。一つに、研究者の属性についてNGO等(従来多かった)大学以外からも見られたことである。また、研究テーマでも文化の創造に関わるような、これまでにない研究プロジェクトがでてきている。

タイは、継続1件、新規1件である。新規案件は、タイの潮州系華人の華語能力に関する研究で都市中間層、グローバル化などタイの新しい状況に対応した研究領域である。

ヴェトナムは、継続18件、新規4件である。本年度が最終年度となる数年前からの研究プロジェクトへの継続助成が目立っている。継続案件のまとめの年でもあり、新規案件は少なかったが、民族学等人文科学系の着実な成果が期待できそうな新規プロジェクトも含まれている。なお、次年度以降は、新規案件が増加するものと思われる。

助成対象一覧（国際助成）

助成番号下の（継 X）は継続 X 回目
助成金の下の（X 年）は X 年計画の助成

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
カンボジア				
1	96-I-001 (継 3)	C. ホン	クメール文化研究所 所長	21,300 (3 年)
2	96-I-002 (継 3)	N. ナラン	クメール文明ドキュメンテーション・研究センター 所長	6,500 (3 年)
3	96-I-003 (継 2)	P. T. クラヴェル	文化芸術庁 技術部長	8,100 (2 年)
4	96-I-004 (継 2)	M. トラネ	文化芸術庁 次官	5,500 (3 年)
5	96-I-005 (継 2)	K. チャンタット	国立博物館 副館長	7,700 (2 年)
6	96-I-006	S. サムナン	独立前カンボジアの日仏国際関係の研究 ブノンベン大学歴史学部 学部長	7,800 (2 年)
インドネシア				
7	96-I-007 (継 7)	アイップ R.	スンダ文化百科辞典編纂 作家	19,100 (7 年)
8	96-I-008 (継 3)	P. J. スワルノ	ジョクジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 サナタ・ダルマ大学インドネシア歴史研究記録研究所 所長	2,100 (3 年)
9	96-I-009 (継 3)	エイマル B. D.	社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化変革に関する研究 ハサヌディン大学農業社会経済学部 講師	7,900 (3 年)
10	96-I-010 (継 2)	I. W. アルディカ	古代バリの職人：9－11 世紀の碑文の翻訳と研究 ウダヤナ大学文学部考古学科 講師	6,700 (2 年)

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
11	96-I-011 (継2)	スリブー山脈：沖積世の発掘調査	H. T. シマンジュンタク 国立考古学研究所先史部 部長	37,400 (3年)
12	96-I-012 (継2)	スバックの研究：文化に根づいた総合水資源管理を確立するための固有文化を反映した社会技術システム	サヒド S. ガジャマダ大学農業工学部農業技術学科 準教授	16,600 (3年)
13	96-I-013	インドネシアのスンダ民族の竹に関する民族植物学の研究	ラティパー H. インドネシア森林環境研究所 プログラム部コーディネーター	11,800
14	96-I-014	リアウ州カンパール社会の慣習儀礼にみられるバシアチョンの収集・研究	A. リファイ T. サンガール・サストラ・エデュケイティブ 会長	1,100 (3年)
15	96-I-015	ダルマ・ブワヤガン：バリ人形劇の演者によって伝統的に用いられている原本の研究	I. M. スアスティカ ウタヤナ大学文学部 講師	5,800 (2年)
16	96-I-016	サンギへおよびタウラド民族の社会文化の変化の記録と研究	アレックス J. U. サム・ラトランギ大学研究所社会文化開発政策研究センター 研究コーディネーター	14,400
17	96-I-017	変革期のジャワ海：1870-1970年の海事史研究	ジュリアティ A. M. S. ディボヌゴロ大学文学部歴史学科 準教授	41,000 (3年)
18	96-I-018	中部マルクのセラム島西部の慣習制度の役割に関する研究	エドアルド M. パティムラ大学教育学部 講師	3,600 (3年)
19	96-I-019	スラバヤ戦争（1945年）へのナフダトゥル・ウラマ信者の参加の記録	モハマド F. F. イスラム教社会研究研究所 所長	15,100
20	96-I-020	ジャワの古詩クルスナカランタカのインドネシア語への翻訳	チャンドラシ A. サナタダルマ大学インドネシア歴史研究記録センター 研究員	5,200
21	96-I-021	インドネシアの先住民の土地権利 一 国レベルでの慣習法用地の承認と保護のための下からの法的枠組みに向けて	マリア R. 農業改革コンソーシウム コーディネーター	31,900
ラオス				
22	96-I-022 (継6)	ラオ慣習法具葉文献の翻字と研究	サムリット B. 情報文化省文学局 アドヴァイザー	8,000 (6年)

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
23	96-I-023 (継2)	タオフン・タオチュン	叙事詩の現代散文への翻訳 ドゥアンドゥエン V. シラ・ヴィラヴォン財団 研究者	5,000 (3年)
24	96-I-024 (継2)	クイ・ホップ	文書の翻訳と研究 フンバン R. 情報文化省文化研究所 所長	10,000 (3年)
25	96-I-025	ヴィエンチャン	小年代記の編集、研究、および出版 ピュイバン N. マヨリ・ピュイバン共同法律事務所 所長	12,000 (3年)

マレーシア

26	96-I-026 (継3)	東南アジアの学校および高等教育機関における音楽教授プロセスの比較研究	タン S. B. マレーシア科学大学芸術センター 所長	2,700 (3年)
27	96-I-027	サラワクにおける日本占領期(1941-1945年)の研究	オイ K. G. マレーシア科学大学人文学部歴史学科 講師	24,000 (3年)

フィリピン

28	96-I-028 (継4)	ラ・ウニオン州の成立:1921-1996年	A. O. メインバン ニューエラ大学 歴史学部 教授	15,800 (6年)
29	96-I-029 (継3)	イロイロの史跡と歴史的建造物の記録と研究	H. F. フンテッチャ フィリピン大学ヴィサヤ校西ヴィサヤ研究センター 助教授	5,900 (3年)
30	96-I-030 (継3)	口承伝承によるブキドノンの民族史の研究	M. M. ラオ セントラル・ミンダナオ大学 文理学部社会科学科 教授	8,900 (3年)
31	96-I-031	木彫業を生業とするイフガオ族に見られる伝統的な森林資源管理に関する研究 - ハバオにおける住民参加による方法の事例から	C. ガミアオ サンフラワー共同体 副所長	14,800
32	96-I-032	フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する研究	I. R. クルーズ デ・ラ・サール大学 文学部 教授	9,900 (3年)
33	96-I-033	文化研究のための「タガログ語-スペイン語」辞典出版のための調査研究	J. M. C. フランシスコ アテネオ・デ・マニラ大学 パストラルインスティテュート ディレクター (3年)	15,800

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
34	96-I-034	ミンダナオ島における貿易システムの変容に関する研究 - 物々交換システムの展開が示す社会、文化、経済的特徴について - M. T. S. アラオ フィリピン通商・工業庁 ダバオ市局 局長	11,900
35	96-I-035	フィリピンに固有な動作、その変形を通して見た現代舞踊に関する研究 A. D. ロクシン フィリピン・バレエ協会 ディレクター	8,900
タイ			
36	96-I-036 (継4)	タイ・ルー族の織物の比較研究 ソンサク P. チェンマイ大学芸術文化センター 助教授	15,700 (4年)
37	96-I-037	バンコクにおける華語能力の変遷についての研究：個人と家族の事例 ブラニー C. タマサート大学人文学部中国語学科 講師	4,700 (2年)
ヴェトナム			
38	96-I-038 (継5)	ヴェトナムの地簿コレクションの研究 N. D. ダウ ホーチミン市社会科学委員会 メンバー	22,900 (5年)
39	96-I-039 (継4)	古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究 I. K. フオン チャンパ彫刻博物館 学芸員	24,800 (4年)
40	96-I-040 (継3)	ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究 N. Q. フン ヴェトナム国立社会人文学センター 経済研究所 研究員	11,000 (3年)
41	96-I-041 (継3)	ヴェトナムの伝奇物語の研究 N. H. チ ヴェトナム国立社会科学センター文学研究所 教授	7,000 (3年)
42	96-I-042 (継3)	ムノン族の慣習法と神話の研究 N. D. ティン ヴェトナム国立社会人文学センター 民俗学研究所 所長	8,400 (3年)
43	96-I-043 (継3)	紅河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究 N. Q. アン ヴェトナム国立社会人文学センター、歴史学研究所 研究員	10,700 (3年)
44	96-I-044 (継3)	ヴェトナムのストリート・チルドレン N. H. トゥイ 国立社会人文学センター、社会科学雑誌 副編集長	4,000 (3年)

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
45	96-I-045 (継2)	フエ市の地名辞典作成 T. T. タム フエ歴史的建造物保存センター 研究員	5,400 (2年)
46	96-I-046 (継2)	ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究 T. ラン 高地教育開発組織 所長補佐	6,700 (3年)
47	96-I-047 (継2)	ジャライ族とバナー族の民族音楽楽器の研究 D. H. ケン ザライ省文化情報スポーツ部 研究員	7,100 (2年)
48	96-I-048 (継2)	クアンガイ省のフレ族の民家と伝統的織物の研究 N. N. チャ クアンガイ省文化情報部 副部長	6,600 (3年)
49	96-I-049 (継2)	ホアビン省タンラク郡のディ・ザオ村のムオン族少数民族の女性の伝統工芸指導 L. T. N. トゥエット 性、家族、環境と開発研究センター 所長	11,900 (2年)
50	96-I-050 (継2)	ヴェトナムの阮朝の命により中国で作られた陶磁器（フエ・ブルー）の研究 T. D. A. ソン フエ歴史的建造物保存センター 王室美術館副館長	8,000 (2年)
51	96-I-051 (継2)	ヴェトナムのルック族の経済、社会、および文化の研究 V. X. チャン ホーチミン市社会科学研究所 研究員	7,000 (2年)
52	96-I-052 (継2)	フエの城壁の研究 P. T. アン フエ歴史的建造物保存センター 研究員	7,000 (2年)
53	96-I-053 (継2)	経済、環境、宗教、民族研究の研究手法論に関する短期研修プログラム N. D. トン 国立社会人文科学センター、国際協力部 部長	28,000 (3年)
54	96-I-054 (継2)	トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態の研究：1919年から1945年まで T. T. トゥイ 国立社会人文科学センター、歴史学研究所 研究員	8,900 (3年)
55	96-I-055 (継2)	ヴェトナム中国国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、および文化生活への影響の研究 N. M. ハン 国立社会人文科学センター、中国研究センター 研究員	10,000 (3年)
56	96-I-056	阮朝の建築の研究 P. フウ フエ歴史的建造物保存センター 副所長	4,400 (2年)

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(ドル)
57	96-I-057	1558年から1776年までのクアンチ省およびトゥアティエン・フエ省の阮諸侯の首都の現状に関する調査と研究 P. T. ハイ フエ歴史的建造物保存センター 歴史的建造物・歴史研究室長	4,900 (2年)
58	96-I-058	ニン・ヒエップ村の研究 -ヴェトナム北部デルタにおける多職業で豊かな村- T. D. ホップ 国立社会人文科学センター、社会学研究所 農村社会学部長	6,500
59	96-I-059	ヴェトナムのクアン・ニン省のザオ族の自発的移住に関する研究 K. ディエン 国立社会人文科学センター、民族学研究所 所長	7,700 (2年)
合 計		59 件	669,500

助成概要（国際助成）

1 クメールの天上芸術の保存と再活性化のための研究 (C. ポン)

天上芸術とは、クメール王朝の宮廷で行われてきた古典舞踊、仮面演劇、影絵、人形劇、音楽、クメールの伝統的な供犠儀礼、民衆演劇などである。これらのカンボジア文化の象徴であり核心でもある芸術は、ポルポト時代に多くの芸術家たちが殺害されたため、今日では生き残った少数の老師たちがようやく記憶しているに過ぎない。本研究ではこれらの芸術を記録、研究、普及し、かつ若い踊り手や楽師、研究者を養成していくことを目的としている。そのために、映像による記録、研究ワークショップ、機関誌の発行などの諸活動を行う。第1年度は、講演会、ワークショップ、演劇公演などをおこない、また記録作業も行った。第2年度は、地方での公演、若い人々への継承のための活動を行った。第3年度では、若い芸術家の養成を中心に行う。

2 クメールの首都概念の研究 (N. ナラン)

クメールの首都は、基本的に同じコンセプトの上に建造されている。このコンセプトは、本質的にクメール文明がインドの影響を受ける以前のオーストロ・アジア的な宇宙観を基礎に、それにインド文明の諸影響を混合するかたちで形成されている。クメールの宇宙観は、水（女性の要素）と山（男性の要素）からなり、常に女性的要素が男性的要素の上位にくるという構造を持っている。本研究では、古代アンコールの諸首都、さらにそれ以前のプレ・アンコール時期の諸首都、近代の諸首都をこうした観点から研究するものである。第1年度は文献の収集を中心に行った。第2年度は文献収集を継続すると同時に、現地調査を行った。第3年度では、引き続き現地調査、文献調査を継続し、原稿の執筆を行う。

3 クメールの演劇の形の研究 (P. T. クラヴェル)

カンボジアには、宮廷舞踊、仮面舞踊、影絵芝居、人形劇など様々な形態の演劇があり、東南アジアの他の国と同様、豊かな演劇の伝統を受け継いできた。しかし、ポルポト時代に多くの演劇関係者が迫害を被ったことによ

て、今日こうした演劇の伝統も早急に記録、継承を行う必要に迫られている。本プロジェクトでは、カンボジアの様々な演劇の形をそれぞれ記録し、これを本にまとめて出版することを目的としている。その中では、カンボジアの演劇の歴史、公演の方法、衣装、舞台装飾、歌曲などをそれぞれに記録、解説する予定である。第1年度では、フィールド調査、文献調査によってデータの収集を行った。第2年度には、これに基づいて本の執筆を行う。

4 北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成 (M. トラネ)

カンボジアの北部諸州、オウダル・メアンチェイ、コンポントムなどにはアンコール時代の遺跡がかなり分布しているが、この地域がポルポト派の支配地域に近いために、政府関係者や研究者が近寄れず現状がつかめない状況にある。また、近年タイなどで違法に持ち出されたアンコール時代の遺物が大量に見つかっているが、これらは北部諸州の遺跡から持ち出されたものと考えられている。本プロジェクトでは、こうした状況にある北部諸州の遺跡と遺物の状況を調査し、インヴェントリーを作成することを目的としている。このために、現地の政治情勢を見ながら、フィールド調査を中心にプロジェクトを行う。第1年度では、フィールド調査を行った。第2年度では、調査の整理とインヴェントリーの編集・作成を行う。

5 プレア・ケオモロコット寺院のリアン・ケルティ物語の伝統的壁画の研究 (K. チャンタット)

プノンベンにある王宮の附属寺院であるプレア・ケオモロコット寺院の大回廊には、ラーマーヤナ物語をカンボジア風にアレンジしたリアン・ケルティ物語の壁画が描かれており、カンボジアにあるラーマーヤナ物語壁画としては最大のものとされる。本研究では、この巨大な壁画に描かれた物語の場面をインドのラーマーヤナ物語と詳細に比較検討することによって、カンボジア化されたラーマーヤナ物語の在り方を明らかにすることを目的とする。同時に、壁画の描かれた時代や技法などについても研究し、報告書にまとめる予定である。第1年度には調査を行った。第2年度では、報告書を執筆して出版する。

6 独立前カンボジアの日仏国際関係の研究(S.サムナン)

本研究は、第二次大戦からカンボジアの独立までの期間(1941年から1953年まで)のカンボジア現代史研究のプロジェクトである。この期間は、フランス植民地から独立カンボジアに至る準備期間として重要な時期であり、またこれまであまり研究が行われていないため意義が大きい。本研究では、第二次大戦中の日仏の間に挟まれたカンボジアの国際関係、この間の政治・行政的な発展、経済的な発展、そして文化的な発展に焦点をあてて、文献史料の収集を行い、最終的には本としてまとめる。また、本研究はプノンペン大学歴史学部の全教授が共同で行う初めての研究プロジェクトである。

7 スンダ文化百科辞典編纂 (アイップR.)

本プロジェクトは、スンダ語およびスンダ文化に関するスンダ文化百科辞典の編纂を目的としている。スンダ語はジャワ語に次いで約2,500万人によって西ジャワで話されている地方語で、スンダの歴史は5世紀に遡り、スンダ文化は、インドネシアのなかでも有力な地方文化である。この百科辞典では、スンダ地方の言語、文化、舞台芸術、歴史、宗教、哲学、社会習慣、考古学、経済、政治の分野を網羅したスンダ文化に関する2,500の見出し項目を扱う。第1年度の見出し選定と第4年度の中間評価作業以外は、毎年項目の執筆と編集を行っている。最終年度の本年度は2年後の出版をめざして最終編集作業を行う。

8 ジョクジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 (P.J.スワルノ)

日本のインドネシア占領期に労務者として動員された人々が、中部ジャワのジョクジャカルタ特別地区には1万5千人も生存していると考えられるが、当時の実態はほとんど明らかにされていない。日本研究者による当時の研究に優れたものが出てきているが、現地の人々による研究はほとんど行われていない。本研究は、ジョクジャカルタ特別地区に住む労務者となった経験のある人々へのインタビューを行い、労務者の動員プロセス、労務者としての個人的体験、労務者動員における地元政府の役割および労務者の契約内容を記録し、それを基に当時の労務者のおかれていた状況を明らかにする歴史研究を行うことを目的としている。最終年度の本年度は、すでに行ったインタビュー調査の分析成果をもとに、報告書を執筆する予定である。

9 社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化変革に関する研究 (エイマルB. D.)

インドネシアの貧困問題のなかでも、最底辺の漁民の生活の向上を図ることが大きな課題となっている。当研究は、研究者の住む南スラウェシの漁村について、その社会構造の特徴を踏まえたうえで、近代的漁法がこれまでに行われてきた共同社会における伝統的漁法とその社会に与えた影響を明らかにする。そしてその成果をもとに、資源や所得の平等配分、および環境保全を可能にする社会変革モデルを提示し、その試験的実践とその評価をめざしたアクション・リサーチを行う。最終年度の本年度は、アクション・リサーチを行い、その成果を社会に還元する。

10 古代バリの職人：9-11世紀の碑文の翻訳と研究 (I. W. アルディカ)

バリ島の古代を知るうえで貴重な資料の一つに、銅板や石柱に刻まれた碑文が存在する。本研究は、バリで882年から1016年までにバリ語で刻まれた33の碑文をインドネシア語に翻訳し、印刷して、バリを研究する研究者に提供する一方、それらの碑文に描かれた、織物職人、染色家、船大工や、鍛冶屋などの職人の地位や役割、および政府との関係などを分析・研究する。第2年度の本年度には、12世紀以降にジャワ語で書かれたバリの碑文について同様の作業を行う予定である。

11 スリブー山脈：沖積世の発掘調査 (H. T. シマンジュンタク)

本研究の対象地域は、インドネシアのジャワの中部に位置し、インドネシアの先史時代全体を通じての遺跡がすべて存在する極めて貴重な考古学の対象地域である。本研究は、この地域において、先史時代の中でも特に中石器時代と新石器時代の発掘調査を行うことを目的としている。発掘にあたっては、事前に文献調査と分布調査を実施し、3年間で発掘を行う。発掘で得られたデータや出土品は逐次整理し、それらの成果を分析し、報告書にまとめる予定である。第1年度の発掘では、人骨も出土し、第2年度も継続して発掘調査を行う。

12 スパックの研究：文化に根づいた総合水資源管理を
確立するための固有文化を反映した社会技術システム
(サヒド S.)

バリの伝統的な灌漑農業組織であるスパックは、村の行政からは完全に独立して農業の灌漑管理を行い、人間と自然と神の関係の調和を信じるバリの伝統的な考え方に基づいた水管理を行っているが、近年政府が積極的に導入している近代的灌漑制度によって変容を迫られている。本研究では、このスパックについて、(1)そこに反映されているバリの伝統的概念を明らかにし、また(2)近代的灌漑制度の導入や観光開発がそれに与えている影響を調査し、その成果をもとに(3)バリ島での文化と自然に調和した灌漑システムはいかにあるべきかを研究する。

13 インドネシアのスダ民族の竹に関する民族植物学
の研究 (ラティパー H.)

世界に1,000以上もある竹の種類のうち120種以上がインドネシアに存在している。特に、西ジャワのスダ地方は竹が豊富で様々に利用されてきたが、開発の進む現在、その存続が危ぶまれている。本研究は、このスダ地方での竹の伝統的利用方法と竹に対する信仰を調査し、また、竹の資源管理に関する伝統的知見を研究することを目的としている。

前者については、農業、交通、建設、家具装飾など日常生活における竹の利用方法、食用、薬用としての竹、航海、漁業、狩猟における竹の利用、民間信仰や呪術における竹、音楽、手工芸品製作等における竹、を対象とする。また、後者については、伝統的竹の育成や収穫方法を研究し、種の保存に生かすことを目指す。

14 リアウ州カンパール社会の慣習儀礼にみられるバシ
アチョンの収集・研究 (A. リファイ T.)

スマトラのリオウ州カンパール県で口承されてきた「バシアチョン」は、同地域で儀礼が行われる際に詠唱される口承詩である。その内容は、割礼、結婚などの個人の通過儀礼や村落内でのムシャワラ(話し合い)などにおいて、対話形式で助言、依頼や約束を行ったり、慣習法の決定に言及したりして、関係者の意志を伝達する手段として用いられている。

本プロジェクトは、このバシアチョンをテープに録音し、人々がどのような意志の疎通を行ってきたか明らか

にする。また、その詠唱者にインタビューを行って、その社会で果たす役割を明らかにする。

15 ダルマ・プワヤガン：バリ人形劇の演者によって伝統
的に用いられている原本の研究 (I. M. スアスティカ)

古代ジャワ文字で貝葉に記された「ダルマ・プワヤガン」は、影絵芝居ワヤンの演者ダランの秘儀について記された文書である。その内容は、ダランが自宅を出発するところからワヤンの上演を終えるところまでの行動規範を記している。ダランの行うべき行動や言葉にも言及し、規定している。

本研究では、特にバリで活動するダランにインタビューを行って、「ダルマ・プワヤガン」についての情報・テキストを収集し、分類する。その中から適当と思われるものを翻訳し、インドネシア語に翻訳する。その後、それを基にバリの伝統的ワヤンにおける価値観を分析する。

16 サンギへおよびタウラド民族の社会文化の変化の記
録と研究 (アレックス J. U.)

本研究は、セレベス半島の北からフィリピンミンダナオ諸島の間に位置するサンギへ及びタウラド諸島に住む両民族の物質文化と生活様式を2年間かけて映像によって記録することを目的としている。その対象となる内容は、(1)農具や漁具などの生産活動のための用具、(2)武器、(3)貯蔵所、(4)点火装置、(5)食糧、飲用水、薬草、(6)衣料、装身具、(7)家屋、(8)交通手段、である。

本研究者は、1979年に同地域で同様の内容を対象としたスライドによる記録を行っており、それらはインドネシア科学院の科学記録センターに保存されている。第2年度には、本年度撮影するものと1979年度のものを比較し、物質文化、生活様式の変化も研究する。

17 変革期のジャワ海：1870-1970年の海事史研究
(ジュリアティ A. M. S.)

多くの島々からなる東南アジア島嶼部において、近年海事史研究の重要性が強く認識され始めている。本研究も、インドネシア各地の政治・経済の要所を結ぶ地域として重要なジャワ海を取り上げ、その地域全体およびジャワ海に面したいくつかの港市の発展史・近代化の過程を研究することを目的としている。対象とする年代は、蒸気船の発達や経済の自由化によってそれらの港市の貿易量

が飛躍的に伸びた1870年から現在までである。本研究は、その港市の一つに位置するスマランのディボヌゴロ大学とオランダとの共同研究であり、研究に参加する同大学の若手研究者5名は、最終的に博士論文を執筆する予定である。

18 中部マルクのセラム島西部の慣習制度の役割に関する研究 (エドアルド M.)

インドネシア中部マルクに位置するセラム島西部に住む先住民は現在3つの支流沿いに離れ離れに住んでいるが、もとは各支流の水源地域から移動してきたと考えられ、出身地を一つとしていることから、彼らの間の連帯感は強い。彼らは、3地域全体を統括する慣習制度を作り、その下に各支流ごとに地域を律する慣習制度を作っている。本研究は、この重層構造からなる慣習制度について、(1) その形成プロセス、(2) 制度を支える社会の構成員、(3) 制度の役割と機能、(4) その制度の具体的内容、および(5) その役割等の変容に焦点を当てて、実態のよく知られていないその慣習制度を明らかにすることを旨とする。

19 スラバヤ戦争(1945年)へのナフダトゥル・ウラム信者の参加の記録 (モハマド F.F.)

1945年8月17日に独立を宣言したインドネシアに対し、オランダは再上陸を試み、両者の間で激しい独立戦争が展開された。特に1945年11月10日のスラバヤ戦争におけるインドネシア国軍の勝利はその後の展開に大きな影響を与え、その日は現在「英雄の日」として国民の記念日になっている。しかし、このスラバヤ戦争については、その戦いの中心人物ストモに焦点が当てられる傾向にあり、「アッラーは偉大なり」と唱えて多くのイスラム教徒が戦争に参加し、大きな役割を果たしたことは余り知られていない。本研究では、実際に聖戦としてこの戦争に参加した50名にインタビューを行い、彼らの果たした役割、そしてその中核となったイスラム組織の実態を明らかにする。

20 ジャワの古詩クルスナカラタカのインドネシア語への翻訳 (チャンドラシ A.)

「クルスナカラタカ」は、貝葉に記されたジャワの古典文学の一つである。その内容はクレスノがカラタカと戦い勝利を得るまでの物語である。この作品は、マハーバーラタやその他のクレスノを扱ったインドの古典には

含まれていない。従ってそれは、ジャワ独自に創作され、ジャワ独特の精神世界を描いていると考えられる。本プロジェクトは、まずこの作品の原本を収集し、その原文を信頼できるものに整える。そしてそれをローマ字に翻字し、インドネシア語に翻訳して、今後の研究者の利用に資することを目的としている。

21 インドネシアの先住民の土地権利 一国レベルでの慣習法用地の承認と保護のための下からの法的枠組みに向けて (マリア R.)

近年インドネシアでは、慣習法に依拠する先住民と国家等の間で土地を巡る争いが大きな社会問題となっている。本研究は、第一に先住民の伝統的な土地権利に影響を与えている国家の法律、手続き、組織と実践について検討を加える。第二に、イリアン、カリマンタン、スラウェシ、東ヌサトゥンガラ、バリ、及びスマトラに住む先住民の社会を対象に、伝統的な土地利用システム、法律、及び制度を参与観察によって記録し、土地をめぐる紛争の性格とダイナミズムを分析する。その上で、先住民の伝統的な土地権利を尊重した新たな土地利用に関する枠組みの開発を目指す。

22 ラオ慣習法貝葉文献の翻字と研究 (サムリット B.)

本プロジェクトでは、「貝葉文献のインヴェントリー作成」のプロジェクト(一昨年終了)によって発見されたラオ族の古い慣習法の文献から、特に重要と思われる慣習法文献を選定し、異本などの調査を行って翻訳の定本を定め、現代ラオ文字に翻字して出版してきた。出版された慣習法の本は好評で、法律学校の副読本や地方の役所などで手引きとして使われている。第6年度にあたる本年は、Kodilok Kaditham という宗教関係の慣習法文献と裁判に関する慣習法文献を研究、翻字、出版する。

23 タオファン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳 (ドゥアンドゥエン V.)

タオファン・タオチュン叙事詩は、14世紀から19世紀にかけて成立したラオ族の長編古典文学で、2万行の詩からなっている。この叙事詩は、メコン川沿いの諸国、諸族の王や英雄をたたえる物語であり、ラオスのみならず周辺諸国にとっても意味のあるものである。この詩には、サンスクリット、モンクメール語、ラオ語の方言などが入り

交じって使われており、普通の現代ラオス人にはほとんど読めない。そこで、本プロジェクトではこの詩を現代ラオ語に翻訳することを目的として、この大変な長編詩を研究する。ラオスの誇るべき伝統文化を現代に活かそうとする試みであり、またこの過程で若い研究者、文学者などを育てようとするものである。第1年度は研究会を定期的に開いて翻訳作業を行った。第2年度でもこれを継続し、またタイの専門家との討議を行う。

24 クイ・ホップ文書の翻訳と研究 (フンパン R.)

本研究で取り上げるクイ・ホップ文書は、1618年から1880年までの間にラオスとヴェトナムの王朝の間で交わされた外交文書である。この文書は、古いラオ語とノム文字(漢字を基にするヴェトナムの固有文字)、および漢字で書かれており、この時代のラオスとヴェトナムの関係のみならず、当時の言語、習慣など様々なことを知る上で貴重な文献である。この文書は、当時ラオス国境の近くにあったヴェトナムの村クイ・ホップから発見されたものである。本プロジェクトはラオスとヴェトナムの研究者の共同研究であり、この文書の翻訳とクイ・ホップとその向かい側のラオス側の現地調査を通じて、この文書の内容とラオスとヴェトナムを結ぶ古い交通路を研究することを目指す。第1年度は、翻字作業を進める一方でヴェトナム側でのフィールド調査を行った。第2年度は、翻字作業の継続とラオス側でのフィールド調査を行う。

25 ヴィエンチャン小年代記の編集、研究、および出版 (ピュイバン N.)

ラオスの諸王朝の中で、北のルアンプラバン王朝の年代記、南のチャンバサック王朝の年代記はこれまで、ラオス研究の歴史家によって使われてきた。しかし、1828年に途絶えたヴィエンチャン王朝の小年代記はこれまでほとんど注目されてこなかった。本研究では、ラオス、東北タイ、フランスの文書館、寺院などでこの年代記の貝葉文献の存在調査を行い、文献の解読を行い、最終的に研究の成果をラオス語と英語とで出版する。本プロジェクトは、貝葉文献を使って歴史を書くという、トヨタ財団がこれまでラオスで行ってきた貝葉文献の保存プロジェクトの新しい展開となるプロジェクトである。

26 東南アジアの学校および高等教育機関における音楽教授プロセスの比較研究 (タン S. B.)

マレーシアでは近年、初等～高等教育でこれまで教授される機会のなかったマレーシアの伝統音楽や非西欧音楽の授業を学校教育に導入する重要性が認識されている。本研究は、東南アジアのなかで伝統音楽や西欧音楽を上手にカリキュラムに統合しているフィリピン、タイおよびインドネシアの学校で行われている音楽教育の実施状況とその型を3年間で調査し、それをもとにマレーシアの学校で利用できる教材を製作することを目的としている。特に、異なるタイプの音楽の教授方法を、音楽鑑賞、楽譜、演奏、作曲の要素から比較検討する。第3年度である本年度は、これまでの研究成果をまとめ、教材の作成も行う。

27 サラワクにおける日本占領期(1941-1945年)の研究 (オイ K. G.)

サラワクに関する歴史研究の中で、1941年から1945年の3年半にわたる日本占領期の研究は、まだ余り行われていない。本研究は、このサラワクの日本占領期について、日本軍政が行った様々な政策が住民に与えた影響、及びそれに対して住民がどのように反応したかを明らかにすることを目的としている。特にサラワクの様々なエスニック・グループへの政策がどのように異なるものであったかについて注目したい。研究の中心は文献研究であり、サラワクだけでなく、イギリス、オーストラリア及び日本でも調査を行う。またインタビュー調査も行い、3年間でモノグラフを執筆する予定である。

28 ラ・ウニオン州の成立: 1921-1996年(A. O. メインバン)

当プロジェクトは、ルソン島西北部にあるラ・ウニオン州の成立についての歴史研究である。ラ・ウニオン州は「イロイロ地域への入口」といわれる州である。また、その成立には、アジアにおけるスペイン支配の植民地秩序のダイナミックスが反映されている。既に1850-1921年については、当財団の助成により研究が終了しており、現在他財源からの援助による出版準備が進められている。今回は、1921年から現在までのラ・ウニオン州の成立について研究が進められる。

29 イロイロの史跡と歴史的建造物の記録と研究

(H. F. フンテッチャ)

当プロジェクトは、1984、85年度の当財団助成による研究「イロイロの史跡と歴史的建造物の記録と研究」の成果報告書の出版である。この研究では、フィリピン・パナイ島のイロイロ州における歴史的・文化的に重要な史跡と歴史的建物を記録し、研究することを目的とした。具体的には、①史跡・歴史的建物を整理する、②それらと地方、地域、国の歴史および開発との関連性を明らかにする、③それらの歴史的記述を行い、写真、スライド、スケッチ、地図等の形で記録を行う。今回は、当報告書への学生、研究者等、多方面からの出版のリクエストに応えての出版となる。

30 口承伝承によるブキドノンの民族史の研究 (M. M. ラオ)

戦後、キリスト教徒がフィリピン各地から移住してきたために、ミンダナオのブキドノン族は現在ではその居住地でマイノリティになってしまった。急速な文化変容に直面して、ブキドノンの文化と歴史は失われてしまう危険がある。そこで本プロジェクトでは、ブキドノン族の口承の伝統から彼等の信仰体系、指導パターン、文化的志向等を含めブキドノン族の民族史を書こうとするものである。民族の古老から民話、謎など、諺、言い伝え、民族の叙事詩等を聞き書きし、彼等の視点から民族史を書く。少数民族の視点から歴史を見るという試みはこれまでのアプローチとは異なり、新しい見地が得られる可能性が期待される。

31 木彫業を生業とするイフガオ族に見られる伝統的な森林資源管理に関する研究 —ハバオにおける住民参加による方法の事例から (C. ガミアオ)

イフガオ族は木彫芸術に優れており、木彫業が地場産業として生計の支えとなっている。また、彼らの有する伝統的な森林資源管理に関する知識は非常に自然調和的である。今日では、こうした少数民族の有する伝統的な知識を現在に継承し適応することで、木彫業の原材料を求めた過度の森林伐採によってひきおこされる環境破壊への歯止めとなることが期待されている。しかし、宗教等多分に民族・文化的な側面と結びついている伝統的な知識が、近代化によってもたらされている商業主義の蔓延により消失の危機、継承の困難に直面しているという事実

も一方で指摘されている。当研究では、当事者であるハバオに居を構え木彫業を生計の基盤とするイフガオ族の主体的な参加を基礎に、森林資源管理、コミュニティ開発等の専門家の協力により、伝統的な知識とそれに基づく実践の記録づくりを行い、現在進行中の環境破壊への解決策としてそうした知識を適用することを目的としている。

32 フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する研究 (I. R. クルーズ)

フィリピンでは、「ナショナリズム」「グローバリズム」の名の下で固有言語・文化の均等化が進行しており、このことにより各地方では固有言語による作家活動の存続が難しい状況になってきている。当研究では、こうした社会、文化的なアンバランスを正すために、地方に固有な言語で執筆活動を続けている作家を対象に、かれらのプロフィール、思想、発言等を後世のために記録し、多様な角度から「近代」を再考するというものである。具体的には「口承史」という方法論により、作家とのインタビューを通して行われる。1910年から1935年の間に生まれた、セブアノ、ヒリガノン、イルコ、タガログの言語により執筆活動を行っている作家が対象となる。

33 文化研究のための「タガログ語—スペイン語」辞典出版のための調査研究 (J. M. C. フランシスコ)

フィリピン国内外を問わず、フィリピン文化について「なぞの多い文化」と形容する人は多い。一面では、植民地時代の影響を多分にひきずり西欧的な側面を示しながらも、他方ではアジア的な側面もあらわしている。当研究は、こうしたフィリピン文化の研究の際の貴重な歴史的資料の普及を目的としている。具体的には、原住民からの聞き取りをもとにした17および18世紀のスペイン人キリスト教使節団による「タガログ語—スペイン語」辞書の書籍および電子形態による出版である。なお、出版のために必要な資料収集、編集作業は既に当財団助成金により終了している。辞書の内容は広範囲にわたり、単に人類学、社会科学、文化研究にとどまらず技術史、環境研究の領域でも貴重な知見が得られるものと考えられる。

34 ミンダナオ島における貿易システムの変容に関する研究 —物々交換システムの展開が示す社会、文化、経済的特徴について— (M. T. S. アラオ)

ミンダナオ島では現在でも、原始的な経済システムとしての“Barter Trade“(物物交換)が機能している。これは、歴代の大統領による、より近代的な経済交換システムの紹介、奨励にもかかわらず継続実践されている。また、物物交換の開始は16世紀にさかのぼり、ミンダナオのみ固有で「多文化社会の共存」がそこでは観察され、島内だけでなくマレーシア、インドネシア、ブルネイといった国境を超えた域外との交流もみられる。当研究では、過去から現在までの物物交換システムの変容について、実際に交換が行われている島内における現地ヒアリング調査、現地における一次資料等の文献調査を行う。その際、政治的、経済的、社会的な環境変化の中で、人々の生活、文化と多分に結びついたシステムが、どのような役割を果たしてきたのかが明らかにされるものと期待される。

35 フィリピンに固有な動作、その変形を通して見た現代舞踊に関する研究 (A. D. ロクシン)

現在、フィリピンにおける芸術の世界では、固有な言語文化コミュニティの文化に特徴的な素材の使用を通して、「フィリピン的な」表現を行うという運動が盛んである。当研究の対象となるバレエについてもこのことは例外ではない。フィリピンの踊り、動作の原形と考えられるネグリット・グループを研究対象に、パナイ、パラワン、ミンダナオ島における現地調査により、その原形が現在実践されているフィリピン・バレエの振り付け、舞踏術にどのように変容していったのかを探ろうというものである。

36 タイ・ルー族の織物の比較研究 (ソンサク P.)

当プロジェクトは、北タイ、ラオス、ミャンマーに住むタイ・ルー族の織物を研究することを目的としている。タイ・ルー族の織物がその社会でどのような役割を果たしているかを記録し、全て失われてしまうまえに織物の識別を行う。現在、大量生産された織物が手織物に取って代わりつつあり、またアンティークの織物はどんどん外国へ売られてしまっている。当プロジェクトは、この失われつつある芸術を後世に残し、そのデザイン、パターン、技術を村や美術館で保存することを促進する一助となることをねらいとしている。プロジェクト最終年の今年、調査結果を出版することとなる。

37 バンコクにおける華語能力の変遷についての研究 : 個人と家族の事例 (プラニー C.)

現在東南アジアと大中華経済圏の間の経済交流が活発化している。これに伴い、かつてはナショナリズムのもとで抑制されていた、華人の華語に対する関心が東南アジア各地で再び盛んになってきている。本研究は、このトレンドを踏まえ、バンコクの潮州系華人の家庭で、どのように華語の能力が受け継がれてきたかを明らかにしようというものである。方法論としては参与観察を用いて、生活史の収集、日常生活の中での言語的な相互作用に注目する。今後のタイ、広くは東南アジアの華人のアイデンティティの動向にも関連するイシューであり、その成果が期待される。

38 ヴェトナムの地簿コレクションの研究 (N. D. ダウ)

阮朝によって、1805年—1836年にまとめられたヴェトナム全土の地簿は、10,044巻が戦火をまぬがれて今日まで残っている。漢文で書かれ、全ての村ごとにまとめられている。内容的には、耕作地の見取り図、境界の説明、石高の説明、公的証明の4つからなる。本プロジェクトは、10数年間をかけてこの地簿の研究に取り組んできた民間史家が、その成果を逐次刊行していこうとするものである。これまで、南ヴェトナムから始めて中部ベトナムまでの地簿について研究を行い出版した。本年度は引き続き中部2省(クアンガイ、クアンナム)とハノイの地簿について研究と出版を行う。

39 古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究 (T. K. フオン)

2世紀から19世紀まで存在したチャンパ王国は、今日の中部ヴェトナムを中心に7世紀から13世紀にかけて最盛期を迎えた。この王国の遺跡としては、約100のヒンドゥー寺院があり、また博物館等に数千点の石彫刻が保存されている。本研究では、この100寺院の建築学的実測調査、写真撮影、地理分布地図作成、彫刻の比較研究などを行う予定である。第1、2、3年度にはヒンドゥー寺院の建築物をミリ単位で測量し、詳しいデータを集めた。本年度も引き続き残りの測量調査を継続する。本研究は、地元博物館の学芸員を中心に、日本の建築史の専門家も協力して行われる本格的なチャンパ遺跡の調査である。本年度をもって、全てのチャンパ寺院の実測を完了する予定である。

40 ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究 (N. Q. フン)

北ヴェトナムのホアビン水力発電ダムは、ヴェトナム最大の発電プラントであり、電力源としてだけでなく、紅河流域の水害防止、水資源管理の面でも大きな意義をもっている。しかし、その一方で巨大ダムによって水没する主として少数民族の住む山地への影響も巨大であり、環境に与えた影響、少数民族社会に与えた影響は計り知れないものがある。本研究では、こうした諸側面に注目して、山地一帯での実地調査を行う一方、影響のネガティブな側面について一定の政策提言を行うことを目的としている。第1年度には、民族調査チーム、環境調査チーム、経済調査チームの3班が現地調査を行った。第2年度には、再度現地調査を行い最終報告書の執筆を行った。本年度は、一部の補足調査と最終報告書の出版を行う。

41 ヴェトナムの伝奇物語の研究 (N. H. チ)

中国の唐、宋、明代にかけて、1つの重要な文学ジャンルであった伝奇物語は、日本、朝鮮、ヴェトナムという周辺の漢字文化圏の文学に大きな影響を与えた。日本でも雨月物語などの古典として今日でも広く親しまれている。当研究では、ヴェトナムに伝わり変容していった伝奇物語を収集し、定本にまとめていく作業と、中国の伝奇物語との比較研究、および漢字で書かれている物語を現代ヴェトナム語に翻訳する。当初の予定よりはるかに多くの分量となったため出版が遅れていたが、本年度は出版のための助成である。

42 ムノン族の慣習法と神話の研究 (N. D. ティン)

ムノン族は、フランスの著名な人類学者コンドミナスが研究しているが、これまではムノン族の慣習法は一部を除いて既に忘れ去られたとされてきた。しかしながら、民俗学研究所の最近の調査によって、約250箇条におよぶ慣習法を記憶している老人が見つかり、またこれまで採集記録されたことのないムノン族の神話が語れる古老も発見された。本研究は、このように貴重なムノン族の慣習法と神話を録音、文字に起こし、ヴェトナム語に翻訳、出版することを目的としている。第1年度には、貴重な記録を収集することが出来た。第2年度は調査を継続して、出版原稿を完成させた。本年度は出版のための助成である。

43 紅河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究 (N. Q. アン)

歴史研究において、地名の歴史的な変遷と地域の境界線の変化は、複雑かつ困難な研究課題である。ヴェトナムの故郷とでもいうべき紅河デルタはその歴史の長さ、度重なる開墾や境界線の変更などによって、この課題にとって重要でありかつ困難な地域である。本研究では、従来のヴェトナム研究者の研究成果を批判的に継承しつつ、新しい発見や実地調査に基づいて、この困難な課題に取り組むことを目的としている。史書、地誌、地方地誌、古地図、西洋人の記録の再検討と実地調査により研究を行う予定である。第1年度には、ハイフォンでの現地調査を行い報告書にまとめた。第2年度は、引き続き調査地域をタイビン省に拡大した。本年度は、ハバック省とタイビン省で調査を継続し、2冊の報告書を出版する。

44 ヴェトナムのストリート・チルドレン (N. H. トウイ)

ヴェトナムの市場経済化は様々なものをもたらしたが、最近急速に増えてきている都市部で路上生活をする子供たち(ストリート・チルドレン)もその一つとされる。現在、ハノイで5,000人くらいいると言われる。彼らは農村から出稼ぎに来ている子供、都市住民の不良化した子弟、孤児などその実態は様々であるが、実情は政府当局もよく把握していない。本研究は、社会学者、経済学者、心理学者、NGO関係者などがチームを組んで、この新しい問題の実態解明と政策提言を目指したものである。第1年度には、文献の収集、フィールド調査を行った。第2年度は引き続き調査を継続し、報告書の執筆を行った。本年度は報告書の出版の助成である。

45 フェ市の地名辞典作成 (T. T. タム)

阮朝の首都フェは、長い歴史を持つ中部ヴェトナムの中心都市である。本プロジェクトでは、フェの2,000箇所の地名を取り上げ、その地名の変遷と地形、またその場所の文化的、経済的、社会的な歴史、そこにある史跡を紹介する地名辞典を編纂する。プロジェクトの代表者は、地元の間史家であり、これまで長年に亘ってこの辞典作成のための作業をほぼ独力でやってきた。第1年度では、700頁の辞典第一巻を編集、出版した。第2年度は第二巻の編集を行う。

46 ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究 (T. ラン)

ヴェトナムでは、60年代に少数民族にその言語で教育することが試みられたが、教師や教材の不足などで失敗し、それ以降は同化政策のもとでのヴェトナム語を用いた教育が行われてきた。しかし、ドイモイ政策以降は、再び少数民族言語使用の教育が国の政策とされているが、現実には予算不足などで十分に行われていないのが実状である。本プロジェクトは、高地少数民族の教育、福祉を対象にするヴェトナムのNGOが、北ヴェトナム山地のソン・ラ省の文化部に協力して、タイ族の小学生を対象にタイ語を用いて教育を行う研究をするものである。教材開発、教師の訓練、教育効果の評価などを5年計画で行う。第1年度では、一年生の教材開発、教師訓練などの準備の後、実験教室を開始した。第2年度では、二年生について同様の研究を行う。

47 ジャライ族とバナー族の民族音楽楽器の研究 (D. H. ケン)

ヴェトナムの中部高原のザライ省には、多くの少数民族が住んでいるが、ジャライ族(マラヨ・ポリネシア系)とバナー族(モン・クメール系)は中でも伝統的な生活様式を守っている民族である。本研究では、この両民族の民族音楽の楽器を記録、研究することを目的としている。対象とする楽器は、自然の素材を用いる楽器、自然素材と金属を併せて作る楽器、金属製の楽器などがあり、非常に多くの種類の楽器があることが分かっている。第1年度では、フィールド調査を中心に作業を行ったが、第2年度では一部調査の継続の後、報告書を出版する。

48 クアンガイ省のフレ族の民家と伝統的織物の研究 (N. N. チャ)

中部ヴェトナムのクアンガイ省には、3つの主要少数民族がいるが、フレ族はその中でも約8万5千人の人口を持ち最大である。フレ族は、チャンバ王国の頃、チャム族と協力して2世紀から15世紀にかけて、アマラヴァティと呼ばれる小王国をクアンガイに築いていた。幸いなことに、今日に至るまでフレ族の民族文化、特に船の形をした民家建築と伝統的な織物は古くからの伝統をよく残していると言われる。本研究では、フィールド調査によって、このフレ族の民家と伝統的織物の記録をすることを目的

とする。第1年度では、予備的なフィールド調査を行った。第2年度では、民家に絞って専門的な調査の訓練と、データの収集を行う。

49 ホアビン省タンラク郡のディ・ザオ村のムオン族少数民族の女性の伝統工芸指導 (L. T. N. トウエット)

ヴェトナムの少数民族の多くは、ラオス、カンボジア、タイ、中国などにも居住しているが、特にヴェトナムに住んでいる少数民族はこれまで、他国と比べて外の世界と接触することが少なかったために、伝統的な文化をより強く残している。しかし、近年のヴェトナムの改革政策によって、少数民族の文化、社会は急速に変化している。このプロジェクトでは、比較的よく残っている少数民族の伝統工芸品(織物、木材製品など)を、女性の収入向上に活かすための普及啓蒙活動を目指して、セミナーを開くことを目的としている。第1年度では予備調査とセミナーを開催した。第2年度では、ホアビン省のムオン族の一村で、女性の収入向上を目指した織物を中心とした工芸指導セミナーを開催する。

50 ヴェトナムの阮朝の命により中国で作られた陶磁器(フエ・ブルー)の研究 (T. D. A. ソン)

阮朝時代に特徴的な陶磁器は、フエ・ブルーと呼ばれる白磁に青い文様の陶磁器である。これは、中国で製作された陶磁器であるが、阮朝の特注品として他に例を見ないことからフエ・ブルーと呼ばれている。その意味では、中国製であるがその意匠や色彩が阮朝の指示によるものであることからヴェトナムの陶磁器である一面も持っている。本研究では、このフエ・ブルーの陶磁器について、その名前の由来、歴史、特徴、分類、その歴史的な意義や文化的価値などを1冊の本にまとめて出版することを計画している。第1年度では、フエ、ハノイ、ホーチミン市などでの情報の収集を行った。第2年度にはこれらを総合して報告書の執筆、出版を行う。

51 ヴェトナムのルック族の経済、社会、および文化の研究 (V. X. チャン)

ルック族は、ヴィエット・ムオン語族に属するチュ族のサブ・グループの一つで、中部ヴェトナムの高地に住む狩猟採集民である。30年ほど前に学者によって「発見」された非常にプリミティブな民族である。周辺の諸民族に

おされてその数は非常に少なくなっており、現在ではほんの数グループしかいないとされている。ルック族の研究は、ヴェト族の歴史を研究する上でも重要である。本プロジェクトは消滅しつつあるこのルック族の総合的な民族学研究である。第1年度では、クアンビン省でルック族のフィールド調査を数回行い、またハノイで文献収集も行った。第2年度では、継続してフィールド調査を行い、報告書の執筆と出版を行う。

52 フェの城壁の研究 (P. T. アン)

フェの王宮を取り囲む城壁は、19世紀のはじめに阮朝によって作られたフェでも最大の文化史跡であるが、その作られた歴史や技法については、フランスの影響とヴェトナム独自の設計、施工の折衷と言われているだけで詳しいことは分かっていない。本プロジェクトでは、フェの城壁の築城の歴史とその建築美について、また以前の城壁の様子と現在のそれとの変化の状況を研究して、1冊の本として出版することを目的とする。第1年度では、文献、写真、など必要な資料の収集を行った。第2年度には調査の継続と同時に、報告書の執筆、出版を行う。

53 経済、環境、宗教、民族研究の研究方法論に関する短期研修プログラム (N. D. トン)

ヴェトナムの社会科学は、長い間ソ連の影響化にマルクス・レーニン主義を基礎として行われてきた。従って、いわゆる西側の社会・人文科学の方法論は部分的に知られてはいるもののまだまだ十分に理解されているとは言えない。ドイモイ政策の中で西側の学問も積極的に取り入れようとする中で、この問題は大きな障害となっている。そこで、社会人文科学センターが、先の方法論に精通した社会・人文科学者を招いて、歴史学・民族学・社会学の研究方法論に関する短期研修プログラムを開催するのが本助成の主旨である。ハノイの研究者だけでなく地方の研究者も招く予定である。第1年度は、日本の研究者が招かれて農村調査を中心とする短期集中研修を行った。第2年度も引き続き、短期集中研修を行う。

54 トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態の研究：1919年から1945年まで (T. T. トゥイ)

フランス領インドシナ時代のフランスの土地政策は、複雑な面があり、重要な課題でありながら、これまでヴェ

トナム人による研究はあまりされてこなかった。本研究の代表者は、最近フランスに留学し、博士論文で1919年までのフランスの農地認可と土地利用の実態について執筆し、高い評価を得ている。1920年代以降、フランスは未開墾地や戦争などで放棄された土地を大規模に囲い込んでプランテーション農業を行った。これによって、ヴェトナムの土地利用は大きく変わり、社会経済構造も変化した。本研究では、こうした状況を歴史文書を用いて実証的に明らかにすることを目的とする。第1年度は、主としてヴェトナム国内の史料の調査を行った。第2年度では、引き続き国内史料調査を行うほか、フランスでの史料調査を行う。

55 ヴェトナム中国国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、および文化生活への影響の研究 (N. M. ハン)

当研究は、ヴェトナムが開放政策をとり始めた1980年代から今日に至るまでの、中越国境貿易の実態の調査と、それが国境周辺の山地少数民族社会に与えた影響を探る研究である。中越紛争以来、国境地帯はヴェトナムにとっては軍事的に重要であったが、現在ではむしろ国境貿易を通じての経済的な意味がより大きくなっている。国境貿易のヴェトナム経済全体への意味は相当に大きい。第1年度では中越国境の省のうち、海に近い方のクアンニン、ランソン、チャオバンの3省の調査と、中国側の国境都市の調査を行った。第2年度では、内陸側のハザン、ラオチャイ、ライチャウの3省の調査を行う。

56 阮朝の建築の研究 (P. フウ)

19世紀にヴェトナムを統一した阮朝は、フェを首都に定め全国から技術者を集めてフェの都を建設した。また、同時に北、南ヴェトナムでも阮朝時代に立てられた建築物も多く残っている。本研究では、フェに現存している阮朝時代の木造建築の建築史的な実地調査を中心に、また阮朝時代の文献を収集して、阮朝木造建築についての基礎的な研究を行うことを目的としている。従来、ヴェトナムでは技術史的な観点からの建築史研究はほとんど行われておらず、その意味で本研究は本格的な阮朝建築史研究のさきがけとなることが期待される。

57 1558年から1776年までのクアンチ省およびトゥア
ティエン・フエ省の阮諸侯の首都の現状に関する調
査と研究 (P. T. ハイ)

1558年から1776年までの阮諸侯時代には、現在のクアンチ省とトゥアティエン・フエ省の8カ所に首府が置かれ、それが次々に移動していった。この時代には、これら首府は阮諸侯の政治的な中心であったと同時に、文化・経済の中心でもあった。今日では、これらの首府の遺構は、ほとんど土台程度しか残っておらず、また所在地の正確な同定もかならずしも十分科学的に行われているわけでもない。そこで、本研究では阮諸侯の首府の遺構と言われているものを調査して、阮諸侯時代研究の基礎資料とすることを目的としている。

58 ニン・ヒエップ村の研究 -ヴェトナム北部デルタ
における多職業で豊かな村- (T. D. ホップ)

紅河デルタのなかで、抜きんでて豊かな村ニン・ヒエップ村についての社会学を中心とする学際的調査である。ニン・ヒエップ村は、伝統的な交易（漢方薬の材料や農産物など）の中心であり、また工芸なども盛んであった。ヴェトナムにおいて中央計画経済が中心的であった時代においても、ニン・ヒエップでは市場経済的な活動が盛んに行われ豊かな村であった。今日、市場経済化が進められる中で、ニン・ヒエップ村の事例、市場経済的な活動を支える社会、文化的な特徴などへの関心がとみに高まっている。本研究は、社会学、経済学、歴史学などの研究者と地元村長がチームを作って行う学際的な研究である。

59 ヴェトナムのクアン・ニン省のザオ族の自発的移住
に関する研究 (K. ディエン)

ヴェトナムでもこの約50年間に森林面積が4割減少し、重大な環境問題となっている。この原因の一つは、山地民の人口圧力にあると考えられている。この典型例として、北部のクアンニン省に住んでいたザオ（ヤオ）族が南ヴェトナムの中央高地のダックラック省に移住している事例が注目を集めている。クアンニン省では、水田耕作を行っていたが、ダックラック省では焼き畑、採集生活をおくり、生活水準は非常に低い。本研究は、出発地のクアンニン省のいくつかの村と到着地のダックラック省のいくつかの村で調査を行い、このザオ族の自発的移住の原因、問題、また問題解決への提言を行うことを目的としている。

Ⅲ-2. 東南アジア研究地域交流プログラム助成 (SEASREP)

選考経過・選考結果の特徴について

◎ 応募状況について

人材育成を主目的とした語学研修助成、客員教授招聘助成、および若手奨励助成については、昨年度同様インドネシア大学、ガジャマダ大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学の4カ国5大学の人文・社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生および若手研究者を対象として、各プログラムの応募要項を配布し、1996年2月1日より4月20日まで募集を行った。地域共同事業助成については、所属を問わず広く一般の東南アジア研究者を対象として、年間を通して募集を行った。

本年度が第2年度という新しいプログラムのため、自国以外の東南アジア研究への東南アジア研究者の関心を喚起・発掘していく必要があると思われたが、特に語学研修への申請は当初の予算枠を大きく超える申請があった。(各プログラムの申請数は、選考結果の全般的特徴についての項を参照。)

◎ 選考経過について

8月東京において開催された、東南アジア研究者を中心とした6名からなる選考委員会の結果を受け、理事会において31件の助成が決定された。

◎ 選考結果の全般的特徴について

① 語学研修助成

24件の申請があったが、申請者の語学習得の必要性を厳しく審査した結果、本年度は7件が助成対象となった。タイ語の研修が3件と目立っている。また、東南アジアの歴史研究に必須のスペイン語などの旧植民地宗主国の言語や、地方語の研修も1件ずつ助成対象となった。

② 客員教授招聘助成

12件の申請があり、10件が助成対象となった。ガジャマダ大学での客員教授による農民史に関する講義、フィリピン大学での考古学に関する講義など、同一大学での

テーマ性のある助成対象が本年度の特徴となっている。

③ 東南アジア研究奨励助成

昨年度は、1994年度からの継続申請のみを選考の対象とした。このため今年度が実質的には初めての新規案件の選考となった。結果、6件が助成対象となった。内訳を見ると、自国で近隣諸国との比較研究を行う大学院生が4名と過半数を超えた。また、マレーシアに留学しているベトナム人およびインドネシア人も助成対象となった。ただし、6件のうちの2件は、助成金の上限を2,000ドルに限定した、本格的研究に入る前の予備研究への助成である。

④ 東南アジア地域共同事業助成

本年度は、8件が助成対象となった。助成対象の一つである、インドネシアでフィリピン革命100年をテーマとした国際会議を開催することは、これまでの常識では考えられない東南アジア研究の新しい動きといえよう。また、国境を越えて活動する華人ビジネスの研究を扱った国際会議も、今後の重要なテーマとして押さえておくべきものといえよう。

助成対象一覧 (SEASREP : 語学研修)

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
1	96-EL-01	フエ大学でのヴェトナム語研修 (インドネシア) シティ R. S. インドネシア大学アラブ研究プログラム 講師	4,900
2	96-EL-02	ガジャマダ大学でのジャワ語研修 (マレーシア) M. ラムリ R. マラヤ大学マレー研究アカデミー 講師	12,200
3	96-EL-03	フィリピン大学でのスペイン語研修 (マレーシア) ハニザ B. I. マラヤ大学文学社会科学部東南アジア学科 講師	4,800
4	96-EL-04	タマサート大学でのタイ語研修 (マレーシア) マラ・ラジョ S. マラヤ大学歴史学科 講師	9,600
5	96-EL-05	タマサート大学でのタイ語研修 (フィリピン) J. F. C. ヘルナンデス フィリピン大学社会科学哲学部言語学科修士課程 院生	3,300
6	96-EL-06	アメリカ大学同窓語学センター (タイ) でのタイ語研修 (フィリピン) J. V. ティグノ フィリピン大学社会科学哲学部政治学部 助教授	5,800
7	96-EL-07	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修 (フィリピン) F. P. F. ヴィクトリア フィリピン大学歴史学科修士課程 院生	5,700
小 計			7 件 46,300

助成対象一覧 (SEASREP : 客員教授招聘)

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
8	96-EV-01	インドネシア大学でのシャハリル・タリブ (マラヤ大学) によるマラッカ海峡とシンガポール海峡における境界問題についての集中講義 (インドネシア) A. B. ラビアン インドネシア大学文学部 教授	2,900
9	96-EV-02	インドネシア大学でのレイナルド・イレート (オーストラリア国立大学) による19世紀におけるフィリピン人のアイデンティティの出現に関する集中講義 (インドネシア) A. B. ラビアン インドネシア大学文学部 教授	2,900
10	96-EV-03	ガジャマダ大学でのシャハリル・タリブ (マラヤ大学) による現代マレーシアの農民史に関する集中講義 (インドネシア) ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 学部長	2,900
11	96-EV-04	ガジャマダ大学でのレスリー・パウゾン (フィリピン大学) によるフィリピンの農民史に関する集中講義 (インドネシア) ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 学部長	2,900
12	96-EV-05	マラヤ大学でのサリム・サイド (インドネシア大学) によるインドネシアの現代政治と文化に関する集中講義 (マレーシア) ハナフィー H. マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科 講師	2,900
13	96-EV-06	フィリピン大学でのムンダルジト (インドネシア大学) による考古学の基礎に関する集中講義 (フィリピン) R. ボサダス フィリピン大学ディリマン校 学長	2,900
14	96-EV-07	フィリピン大学でのスリン (シンラバコン大学) による東南アジアの先史考古学に関する集中講義 (フィリピン) R. ボサダス フィリピン大学ディリマン校 学長	2,900
15	96-EV-08	フィリピン大学でのズライナ (マレーシア科学大学) による東南アジアの先史考古学に関する集中講義 (フィリピン) R. ボサダス フィリピン大学ディリマン校 学長	2,900
16	96-EV-09	タマサート大学でのタウフィク・アブドゥラー (インドネシア科学院) によるインドネシアと東南アジアのイスラムに関する集中講義 (タイ) スカニャ B. タマサート大学歴史学科 講師	2,900
17	96-EV-10	タマサート大学でのオンホッカム (元インドネシア大学教授) によるインドネシア植民史に関する集中講義 (タイ) スカニャ B. タマサート大学歴史学科 講師	2,900
小 計			10 件 29,000

助成対象一覧 (SEASREP : 東南アジア研究奨励)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
18	96-EY-01	西ヌサ・トゥンガラからの非合法労働者の移動：移民プロセスと移民への影響 (インドネシア) アブドル H. ガジャマダ大学文化人類学科修士課程 (インドネシア)	2,700 (2年)
19	96-EY-02 (継 3)	1900年から1942年のマレーシアの英字新聞からみた植民地支配の形態 (マレーシア) V. T. T. グェット マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科修士課程 (ヴェトナム)	4,000 (3年)
20	96-EY-03	スウェテンハム港の発展と拡大：1900年-1941年 (マレーシア) リンダ S. マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科修士課程 (インドネシア)	4,900 (2年)
21	96-EY-04	地理の視点から見た植民地時代のフィリピンとマレーシアの比較史 (フィリピン) L. R. デ レオン・ポリナ フィリピン大学社会科学哲学歴史学科博士課程 (フィリピン)	2,000 (3年)
22	96-EY-05	東南アジアの女性芸術家：比較分析 (フィリピン) F. M. V. ダトゥイン フィリピン大学文学部博士課程 (フィリピン)	2,000
23	96-EY-06	スパヌフォン皇太子の生涯と業績 (タイ) チェファブラサート タマサート大学歴史学科修士課程 (タイ)	1,000
小 計			6 件 16,600

助成対象一覧 (SEASREP : 地域共同事業)

助成番号下の (継 X) は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
24	96-EC-01 (継 2) (マレーシア)	東南アジア研究地域交流プログラムカウンシルの開催 シャハリル T. マラヤ大学文学社会科学学部南アジア研究学科 教授	46,600
25	96-EC-02 (インドネシア)	国際会議：フィリピン革命100年祭 マンジュール インドネシア科学院東南アジアプログラム 研究員	34,700
26	96-EC-03 (マレーシア)	研究会議「東南アジアの華人ビジネス」 ジョモ K. S. マラヤ大学高等研究所 教授	33,800
27	96-EC-04 (継 2) (フィリピン)	東南アジア研究ブーレティンの刊行 M. S. I. ジョクノ フィリピン大学社会科学哲学学科歴史学科 教授	2,600
28	96-EC-05 (フィリピン)	東南アジアの多数-少数民族関係における紛争と紛争解決：トヨタ財団国際助成成果報告選集 M. C. フェレール フィリピン大学第3世界センター 副所長	7,500 (2年)
29	96-EC-06 (継 2) (タイ)	インドネシアの歴史の研究：東南アジアの視点から チャンウィット K. タマサート大学歴史学科 講師	20,000 (3年)
30	96-EC-07 (タイ)	カム方言の研究と語彙集作成 スウィライ P. マヒドン大学農村発展のための言語・文化研究所 研究員	14,900 (3年)
31	96-EC-08 (タイ)	東南アジアに関する3冊の本のタイ語での出版 チャンウィット K. 社会人文科学教科書促進財団 事務局長	16,100
小 計		8 件	176,200
合 計		31 件	268,100

助成概要 (SEASREP:地域共同事業)

24 東南アジア研究地域交流プログラムカウンシルの開催 (シャハリル T.)

本カウンシルは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ各国から1名ずつ計4名の東南アジア研究者によって構成されており、1994年度以来年3回の会合を開き、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)を企画し、また当財団とともに実施してきた。今年度も、3回東南アジア、または日本で会議を行う計画であり、その開催に必要な諸経費の助成を行う。また、1995年度からは、東南アジア地域以外の東南アジア研究者の意見を聞くため、上智大学の石井米雄教授(当財団理事)とDr.Ruth McVeyをアドバイザーとして年1回会議に招いている。

今年度予定されている会議の議題は以下の通りである。
(1)SEASREPの各サブ・プログラムの申請の選考 (2) SEASREPをスムーズに展開させるために、5大学の学長によって結ばれた協定とSEAPREPの事業実施の間の調整。
(3) SEASREPの今後の展開に関する討議・提案。特に、フィリピンに設置予定のカウンシル事務局の強化が重要な課題となる。

25 国際会議：フィリピン革命100年祭 (マシュール)

1997年は、スペイン植民地体制に終止符を打ったフィリピン革命の100周年にあたる。これを記念し、本プロジェクトでは、フィリピン革命に関する国際会議をジャカルタで開催したい。これに伴い、インドネシア学界の有するフィリピン史に関する知識が深まることが望まれる。この会議において取り上げられるのは、(1)フィリピン革命の経緯とマロロス共和国の成立、(2)フィリピン革命に対するフィリピン人史家の解釈と、史家の作り出した革命像がフィリピンナショナリズムの形成に与えた影響、(3)国民形成の観点から見た、フィリピン革命の東南アジア史上での位置づけの検討。参加者は、東南アジア各国、日本、米国、豪州などから招聘される。

26 研究会議「東南アジアの華人ビジネス」(ジョモ K. S.)

本プロジェクトは、東南アジアの高度経済成長に華人企業家層が果たしている役割を、国家、官僚機構、多国籍資本などの域内の他の経済アクターとの関連の中で検討

することを目的としている。これまでの東南アジア経済成長に関する研究は、国家と市場の力に焦点があてられてきた。しかし、このプロジェクトでは、ルース・マクヴェイらの最近の業績を踏まえ、華人企業の組織構造、ネットワーク、戦略などに注目する。東南アジア各国、香港、台湾、日本、欧米の専門家の研究ペーパーをもとに1997年6月にクアラルンプールで国際会議を開催する。華人ビジネスの活動が、東南アジア経済をインフォーマルに統合する可能性も指摘されている現在、このプロジェクトの成果は、広く関係者を裨益するものと思われる。

27 東南アジア研究ブーレティンの刊行(M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトは、広義の目的においては、東南アジアの研究者に自国以外の東南アジア研究への関心を喚起し、東南アジア研究者のネットワークを確立するため、さらに、当財団の実施する東南アジア研究地域交流プログラムの紹介や実施状況の紹介を兼ねて、東南アジア研究に関するブーレティンを年2回各500部発行し、東南アジアの大学や研究機関に配布することを目的としている。

その盛り込む内容は、東南アジア研究に関する出版物の書評、東南アジア研究に関連した会議やワークショップ等の内容報告、東南アジア研究者や学生の交流実績の紹介、および未出版の研究成果の紹介などである。

この種のブーレティンの発行の必要性が東南アジア研究地域交流プログラムのカウンシルで議論され、英語の編集の負担が少ないフィリピンがまず最初の3年間を担当する。本年度は、ブーレティン発行の2年度目となる。

28 東南アジアの多数-少数民族関係における紛争と紛争解決：トヨタ財団国際助成成果報告選集(M. C. フェレル)

本プロジェクトでは、トヨタ財団の助成によって実施された、東南アジアのマジョリティのエスニック・グループとマイノリティの間の紛争ならびに紛争解決に焦点をあてた研究プロジェクトの成果をまとめた論文集を作成する。東南アジア社会は、エスニシティ、宗教、文化の面で多様性に富んでおり、マジョリティとマイノリティの間の紛争と紛争解決を理解する正確な枠組みが求められている。また、この問題についての適切な理解は、東南アジアの国民形成と開発の望ましいモデルづくりにも貢献すると思われる。論文集は、(1)国民形成過程におけるマジョリティとマイノリティの関係についての理論的考察、

(2) 東南アジアの多元性と主要なイシュー、(3) 掲載論文のレビュー、(4) 各論文、という構成となる。

29 インドネシアの歴史の研究：東南アジアの視点から (チャンウィット K.)

本研究は、タイの第一線で活躍しているタイ史研究者が、インドネシアの歴史研究を行いタイ語で本を執筆し出版することによって、大学生などを中心としたタイの知識人にインドネシアの歴史をタイ語で紹介すると同時に、これまでの歴史研究で構築してきた自身のタイ研究の枠組みを、インドネシアの歴史研究、さらに東南アジア地域の歴史研究の視点から再考察することを目的としている。

3年の間に毎年3カ月間ずつインドネシアに滞在し、インドネシアの歴史資料を研究する一方、インドネシアの歴史研究者と意見交換を行い、またインドネシアの歴史的遺跡を多く旅行し、人々の話を聞くことを通じてインドネシアの歴史を執筆する。その内容は、インドネシアの諸王国の形成等における人々の関係、ヒンドゥー教、仏教、イスラム教、西欧そして現代世界などからの影響力との遭遇などを取り上げる。タイの歴史学者によるインドネシアの歴史研究は、インドネシアとタイ双方の歴史研究に新しい視点を生み出す可能性がある。また、タイの人々のインドネシア理解の促進にも役立つと思われる。

本年度は、3年計画の2年目である。歴史資料研究、フィールドトリップなどが引き続き行われる。

30 カム方言の研究と語彙集作成 (スウィライ P.)

本研究の目的は、北部タイ、ラオス、ヴェトナム、中国雲南省で用いられている、カム語方言の語彙が各地域別にどのようなものであるかを明らかにするとともに、それらの諸方言の語彙集を各国でのフィールドワークをもとに作成することにある。フィールドワークの際には、情報文化省文化研究所（ラオス）、国立社会人文科学センター・民族学博物館（ヴェトナム）、そして北京大学（中国）の研究者の協力を仰ぐこととなる。東南アジア、中国南部に国境を越えて広がるマイノリティの言語を、やはり越境的な研究者の協力体制の下に研究を行おうとする試みは先駆的なものである。

31 東南アジアに関する3冊の本のタイ語での出版

(チャンウィット K.)

本プロジェクトでは、「ラオスの歴史」、「ビルマの歴史」、「カンボジアの歴史」の3冊の歴史書の、復刻、改訂、そして翻訳出版を目的としている。「ラオスの歴史」は、タイ東北部で勤務した行政官、ターム・ウィパクポチャナキットの著作であり、ランサン期から、仏植民地支配までの時期を対象としている。「ビルマの歴史」は、タイの東南アジア史家、チャンウィット・カセッシーの著作であり、パガン朝から、英植民地期を取り扱っている。「カンボジアの歴史」は、アンコール期から現在までをカバーした、デヴィッド・チャンドラーの著作である。「カンボジアの歴史」は、原書が英語であるため、タイ語に翻訳が行われた上、出版される。これらの文献の出版は、タイ読書人の近隣諸国への理解を深めることとなると思われる。

Ⅲ-3. インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について

応募状況

一昨年度より、重点テーマとして「土地問題」「労働問題」「宗教意識の変化」および「都市文化の形成」の4つを設定し、その他に大学院での研究の申請を認める形をとっているが、本年度も従来に準じて公募を行った。なお、当財団事務局の能力を越える申請書が毎年提出されるので、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾンデスクを設置し、そこで応募要項の送付、申請書の受付を行っている。本年度は、1,034件の申請が寄せられ（昨年度845件）、昨年度をむしろ例外として、ほぼ1,000件程度の申請が本プログラムのおおよその基礎数字となってきた。課題別の内訳は「土地問題」が166件、「労働問題」が129件、「宗教意識の変化」が129件、「都市文化の形成」が185件、修士論文のための研究が356件、博士論文が69件となっている。

選考経過

申請総数1,034件のうち、公募条件を満たしていない等の理由で、リエゾンデスクのプログラム・アソシエイトのウィラディ・ブディハルガ氏が却下した申請を除いた300件について、8月10日にジャカルタのリエゾンデスクの置かれているインドネシア社会科学財団の会議室において、開催された選考委員会の結果を受け（内、日本人2名は評価票の提出のみ）、理事会において56件の助成対象が決定された。

選考結果の全般的特徴

56件のうち、4つのテーマが各10件、修士・博士論文執筆のための研究が16件であった。女性は14名であった（昨年度8名）。

選考委員の感想としては、「土地問題」と「労働問題」の2つのテーマでは、申請の内容が似通っており、違うのは

場所だけというような傾向が見られ、この2つの重点テーマについてはある種の飽和状況に達しつつあるのではないかとの指摘があった。一方で、「宗教意識の変化」のテーマについては、今年はこれまで以上に多種多様な問題認識、アプローチが見られた。

「土地問題」で目立つのは、一方で伝統的な慣習法に基づく土地所有と近代法の矛盾の問題であり、他方では都市部の土地の地上げや土地ころがしの問題である。後者は新しい問題である。「労働問題」では、労働争議などの突出した社会問題としての労働問題だけでなく、伝統的な労働の形態や女性労働者の労働条件などやや引いた形での労働や雇用の問題の研究が多い。「宗教意識の変化」では、主要な宗教であるイスラム教以外のキリスト教や土着宗教の問題など幅広い宗教現象が研究の課題に取り上げられている。「都市文化」では、高齢者問題、若者の暴力問題、レイプ、小学生の肥満などの非常に今日的な都市のライフスタイルの生み出す社会問題へのアプローチの他に、歴史や文学といったやや長い時間幅で都市化の問題をとらえるアプローチも採択されている。「修士・博士論文」では、多様なテーマがみられるが、イスラム高等学院の健闘が目立つ。特に女性問題をイスラム法の中で扱うような現代的な意義の大きい研究が選ばれている。

全般的に、やや一部の大学に助成対象候補が集中した傾向はあるが、基本的に個人研究であり、特に所属機関について特別の考慮をすることは必ずしも必要ないとの判断である。

助成対象一覧（インドネシア若手研究）

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ルピア)
土地問題				
1	96-YI-001	ジュンガワにおける土地紛争：東ジャワ州ジュンベル県ジュンガワの土地紛争の背景、経過、および紛争解決の問題点についての研究	モハマド ヌルハシム 成長研究グループ 研究員 24歳	4,420,000
2	96-YI-002	南カリマンタン州フル・スンゲイ・スラタン郡のブキット族における土地と森林の管理と権利に関する慣習法の役割	ユディ フィルマヌル アリフィン ランブン・マンクラット大学林学部 講師 29歳	4,050,000
3	96-YI-003	中部ジャワのカラン・アンヤルにおける公共用地の存在に関連する土地紛争解決のパターン	モハマド ジャミン スブラス・マレット大学法学部 講師 35歳	4,000,000
4	96-YI-004	西アチェのトゥノムのティガ・ミトラ・ウタマ社と地元コミュニティの間の土地紛争の分析的研究	ヤニス リナルディ シャクアラ大学法学部 講師 27歳	4,100,000
5	96-YI-005	クンダリ県での移住にともなう土地紛争	カルサディ ハルオレオ大学社会科学教育学部 講師 31歳	4,050,000
6	96-YI-006	林業地域の土地所有権に関する紛争とその新たな解決方法：西ロンボクのレシバク緩衝地帯の森林不法占拠者に関するケーススタディ	ハヤティ マタラム大学農学部 講師 33歳	4,380,000
7	96-YI-007	土地紛争解決の慣習法法廷としてのムキム制度の存在と役割：北アチェの工業ゾーンの研究	アズハリ ヤハヤ シャクアラ大学法学部 講師 32歳	4,737,000
8	96-YI-008	スラバヤの土地整理における脅しと実力行使のパターン	ムルヤディ アイルランガ大学社会政治学部 講師 32歳	4,800,000
9	96-YI-009	西スラバヤ地区新都市自治区の土地整理における土地ころがし業者のネットワーク	スリ スマルヤティ エニダ 個人 23歳	4,600,000
10	96-YI-010	農業から非農業への土地利用の変化が小規模、および土地なし農民に及ぼす影響：西ジャワのボゴールとカラワンのケーススタディ	エリザル ジャマル 農業省農業発展研究局 研究員 33歳	4,525,000
労働問題				
11	96-YI-011	失業の特徴と原因：ウジュンパンダンとパレパレのケーススタディ	マフムッド ヌルナジャムディン インドネシア・ムスリム大学経済学部 講師 31歳	4,385,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ルピア)
12	96-YI-012	バンドゥンのマジャラヤ工業地域の労働者にとって住みやすい宿泊所の研究	エルナルディ ヒマラヤ・トゥナス・テキシンド社 研究員 30歳	4,450,000
13	96-YI-013	地域最低賃金と労働者の最低限の肉体的ニーズ：中部ジャワのケーススタディ	ジョコ トゥリヤント ディボヌゴロ大学法学部 講師 35歳	4,125,000
14	96-YI-014	バタムの女性労働者の生活の現象学的考察：ムカ・クニン工業地区の研究	ズルファネティ ジャンピ大学経済学部 講師 33歳	5,140,000
15	96-YI-015	雇用者と労働者間の社会関係の文化の変化：西スマトラのバンダイ・シケクの伝統的紡織産業における相互作用の構造についての叙的研究	アズワル アンダラス大学社会政治学部 講師 29歳	4,335,000
16	96-YI-016	イリアンジャワのプランテーション労働者の価値観の特徴：マノクワリの伝統的生活システムの生存行動の研究	アンドゥリアス ガニ チェンドラワシ大学農学部 講師 29歳	4,688,000
17	96-YI-017	女性の伝統生薬売りのプロフィール：ジャカルタにおけるウォノギリからの移住者の経済活動と労働エトスの調査	ジョコ シスワント ガジャマダ大学哲学学部 講師 34歳	3,930,000
18	96-YI-018	東ジャワの産業労働者のデモとストライキにおける労働者と学生の同盟のパターン	アグス ヘリ ウィディアント ジェンテラ財団 研究員 28歳	4,800,000
19	96-YI-019	網織工の家族収入向上に果たす女性労働者の役割：南スラウェシ州ワジョ県サバン・パルのケーススタディ	リア マルディアナ ユスフ ハサヌディン大学経済学部 講師 29歳	4,612,000
20	96-YI-020	メダンのインフォーマル・セクターの労働者としてのストリート・チルドレンの状況	アフマド ソフィアン インドネシア・子どものためのアドボカシー研究所 研究員 25歳	4,545,000

宗教意識の変化

21	96-YI-021	東チモールのカトリック教徒における Koremetan 文化	スプリ スドゥラジャット ヌサチェンダナ大学農学部 講師 34歳	5,875,000
22	96-YI-022	若者の信仰心：ジョグジャカルタの信仰生活とその発展のための努力に関する研究	ティナ アフィアティン ガジャマダ大学心理学部 講師 32歳	5,000,000
23	96-YI-023	宗教儀礼におけるシンボリックな意味の変化：リアウ州インドラギリ・フルのタラン・ママック少数民族の死の儀礼の文化人類学的研究	スリ セトゥヤワティ アンダラス大学社会政治学部 講師 28歳	4,615,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	代表者	所 属	
24	96-YI-024	ジャワ農民のイスラム信仰形態アバンガンの信仰と実践の形成と消滅：ジャワの一農村のケーススタディ アリ ムンハニフ シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム高等学院 研究員 31歳	4,500,000
25	96-YI-025	社会文化変化の中での宗教教義の実現：ジョグジャカルタ市の新伝統主義者サントリの生活についての見方と活動 モハマド ソディク スナン・カリジャガ・イスラム高等学院 講師 28歳	4,000,000
26	96-YI-026	1900年-1930年のジョグジャカルタとスラカルタにおけるジャワ語ジャワ文字で書かれたイスラム文書の翻字と批評 ディディク ブラジョコ インドネシア大学文学部 講師 27歳	4,500,000
27	96-YI-027	バリ伝統文学にみるイスラム伝導師の努力の跡：バリ文学を通して見たイスラム教義の変容 イダ バグス ジェランティク スタネガラ ウダヤナ大学文学部 講師 35歳	3,900,000
28	96-YI-028	コーランにおける環境のコンセプト：現代的解釈の研究 アブドゥル ラフマン マムン 開発と環境研究所 研究員 27歳	3,952,000
29	96-YI-029	伝統宗教アラット・サブルガンの価値観と伝統的メンタウェイ・コミュニティの社会生活でのその実践：南シベルット、マドバックの研究 ミスワント パダン教員養成大学言語芸術教育学部 講師 34歳	4,885,000
30	96-YI-030	現実を解釈する神学—聖なる書の解釈の方法の分析：新たな解放の神学の探究 E. クスナディニングラット シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム高等学院 大学院生 27歳	3,600,000
都市文化の形成			
31	96-YI-031	高齢者の諸問題：バレンバンの家族のポテンシャルと親族関係 シャフリ スリヴィジャヤ大学人口学研究センター 研究員 32歳	5,130,000
32	96-YI-032	学生の喧嘩：ジャカルタの新しい都市文化 ディナ ナワンニングルム インドネシア大学研究センター 研究員 31歳	4,125,000
33	96-YI-033	レイブ：女性に対する暴力と性的嫌がらせの文化 ラフマ スギハルタティ アイルランガ大学社会政治学部 講師 31歳	3,600,000
34	96-YI-034	新聞、革命、そして民主化：1945-1950年のインドネシア革命期の5人の重要なジャーナリストの研究 スウィルタ バンドゥン教育大学社会科学教育学部 講師 34歳	3,900,000
35	96-YI-035	ウジュンパندانの小学生の好物の消費パターンから見た肥満の研究 アフサン ハサスディン大学農学部 講師 35歳	5,149,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	代表者	所 属	
36	96-YI-036	ブンチャク地域の住民の社会経済的相互交流のシステムと自然資源の管理：西ジャワのボゴール 郡チサルアのケーススタディ ウルフア ウタミ ムハマディア大学環境と女性研究センター 研究員 31歳	4,000,000
37	96-YI-037	民衆劇 Kondo Buleng と都市芸術：挑戦と希望の間に ダフィラ ハサヌディン大学文学部 講師 31歳	4,800,000
38	96-YI-038	バンドゥン北部地域の農民の生活パターンの変化 ブニヤミン マフトウ バンドゥン教育大学社会科学教育学部 講師 34歳	4,000,000
39	96-YI-039	都市空間の物理的質がジャカルタの若者の暴力的行動に与える影響 アスリム ハルマイニ バンドゥン教育大学 講師 34歳	4,750,000
40	96-YI-040	現代スダ文学：一つの地図 アグス ラフマツ サルジョノ インドネシア高等芸術学院 講師 34歳	4,053,000

修士・博士論文

41	96-YI-041	農民の政治的変容：マドゥラのサンパンにおける農民とニッパの溜池の事例 スティア プディ ランブン・マンクラット大学社会政治学部 講師 31歳	4,200,000
42	96-YI-042	古代バリにおける王の土地に対する権利 IGN タラ ウィグナ ウダヤナ大学文学部 講師 35歳	4,000,000
43	96-YI-043	アラブ人とジャワ人：グレシクにおける先住民とアラブ出身者との統合に関する研究 イマム スプチ 個人 29歳	4,200,000
44	96-YI-044	ジャワ北海岸の回廊地域における都市開発への土地利用の変化 イワン クスティワン バンドゥン工科大学工学・都市計画学部 講師 33歳	4,300,000
45	96-YI-045	南ランブン州バンゲン島の森林不法占拠者：スメンド少数民族の社会学的研究 ハンディ ムルヤニンシ ランブン大学社会政治学部 講師 33歳	4,760,000
46	96-YI-046	ミナンカバウ族における伝統的な土地紛争を引き起こす要因：タナ・ダタルのナガリ・シマワ ンの事例研究 ズルカルナイン ハルン アンダラス大学社会政治学部 講師 33歳	4,409,000
47	96-YI-047	土地所有の構造の変化と農民世帯の生活の質：ブンクル州バダン・ジャヤの一移民村マルガ・サ クティの事例 ユニリシア ブンクル大学社会政治学部 講師 32歳	4,720,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)	
	代表者	所 属		
48	96-YI-048	ブトンと海洋伝統：1957-1995年の東ブトンの伝統的航海に関する歴史研究 ラ マリフ ウジュンパンダン教育大学社会科学教育学部 講師 35歳	5,250,000	
49	96-YI-049	権力関係の変化とインドネシアの新秩序体制に関する理論モデルにおけるパンチャシラ民主主義の展望 ブディ ブラセトヨ アイルランガ大学社会政治学部 講師 31歳	4,000,000	
50	96-YI-050	ブクティンギ市 1888-1942年：土地所有の変化と都市生態の発展の研究 ズルカイム アンダラス大学文学部 講師 33歳	4,575,000	
51	96-YI-051	国家、民族、インフォーマル・セクター：東ヌサ・トゥンガラ州クバンにおける国家、民族、およびインフォーマル・セクターの関係に関する研究 ヤヌアリウス コリ バウ ヌサチェンダナ大学社会学学部 講師 34歳	4,750,000	
52	96-YI-052	ジョグジャカルタの現代演劇の演技訓練法における短い言葉と Plesetan 技法：ジャワ人の共同体における伝統と演劇における伝統の分析 ユディアルヤニ インドネシア芸術大学舞台芸術学部 講師 40歳	5,000,000	
53	96-YI-053	インドネシアのイスラム指導者の観点から見た女性裁判官 ナキヤ ムフタル スナン・アンベル・イスラム高等学院 講師 33歳	3,695,000	
54	96-YI-054	スヌク・フルフローニエのアチェのイスラムと伝統に対する見方 サイフラ アル・ラニリ・イスラム高等学院 講師 39歳	4,125,000	
55	96-YI-055	インドネシアのイスラム家族法における女性の権利：1990-1995年のジャカルタの宗教法廷におけるその執行 イスカンダル リトンガ シャヒド・チブタット・イスラム高等学院 大学院生 31歳	4,238,000	
56	96-YI-056	地方の観点と国家の過程 リタ リンダヤティ ヨーク大学環境研究学部 大学院生 32歳	5,000,000	
合 計		56 件	104,700 ドル	248,228,000

Ⅲ-4. 「隣人をよく知ろう」 プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 飯島 宗一

○日本向け

当プログラムのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア・南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史などについての認識を深めるのに寄与することである。そのために、東南アジア、南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史などについて日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、相手国の人々の意見を反映しつつ選び出し、それらの本の日本語版を製作するときの翻訳費、および出版経費の一部を助成する。

本年度の助成対象は、2件（2冊）。内訳は、東南アジア1件（1冊）、南アジア1件（1冊）。書籍の内容は、ガンディー自叙伝（第2巻）とカンボジアのクメール民話集である。いずれも評価の高い書物であり、高い成果が期待される。

○アジア相互間

当プログラムは、日本・東南アジア・南アジアの国々の間での相互理解を促進するために、他の国の文学作品や文化・社会・歴史についての学術書などをそれぞれの国のことばに翻訳・出版する事業で、日本以外で実施されるものを助成する。また、日本人によるこれら地域の研究成果を還元する目的で、研究成果を助成対象となった国のことばに翻訳・出版する事業も助成対象とする。

本年度の助成対象は、9件（20冊）。内訳は東南アジア5件・9冊、南アジア4件・11冊。翻訳される書籍の内容は、日本経済論のヴェトナム語訳、夏目漱石「こころ」のベンガル語訳、東南アジア企業家論のインドネシア語訳、インド人作家の手になるガンディー非暴力不服従運動についての小説のインドネシア語訳、上田秋成の「雨

月物語」の抜粋とそれに基づく溝口健二監督の映画作品のテキストのシンハラ語訳など多岐にわたる。

近年、東南アジア・南アジア内部での相互交流が活発化してきているので、当プログラムがこの流れを一層充実したものとすることが望まれる。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1	96-B-01	Satyna Prayogo Athva Atmakatha [M. K. Gandhi : 著]の「ガンディー自伝（第2巻）」への 翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 田中 敏雄（東京外国語大学教授）	3,920,000
2	96-B-02	Neang Rousay-sak の「クメールの民話世界」への翻訳・出版 (カンボジア) 出版社 めこん 翻訳者 高橋 宏明（上智大学アジア文化研究所客員研究員）	1,680,000
合 計			2 件 5,600,000

助成概要（日本向け）

1 Satyna Prayogo Athva Atmakatha [M. K. Gandhi : 著]の「ガンディー自伝（第2巻）」への翻訳・出版(平凡社)
ガンディーの自伝は、彼の世界観や抵抗運動指導の方式などがほぼ固まり、彼がインド国民会議派の中心的な存在となった50歳前後の時期までを扱っていて、彼を知るための必読の書物である。インド政府出版の「マハトマ・ガンディー全集」第39巻に収録されているから、英語なら入手できるし、いくつかの邦訳もある。しかし、これはもともとは彼が発行していた週刊誌に、彼の母語であるグジャラート語で会話風に書かれたもので、そのスタイルを外国語に移し替えるのは容易なことではない。「全集」の英語訳は名文だが、その原文のニュアンスを映し出してはいない。また、これまでの邦訳も、成功とは言い難いものが多い。今回の田中敏雄氏の原文からの訳は日本では初めてである。上下2分冊で出版されるため、本年度では第2巻分を助成対象とする。

はカンボジア人の伝統的な価値観と世界観、習慣、風習が盛り込まれている。また、元来口承伝承で世代から次の世代へと伝えられてきたことから、カンボジア人広く一般に知られており、カンボジアを理解する上での基本的な文献の一つである。

2 Neang Rousay-sak の「クメールの民話世界」への翻訳・出版 (めこん)
この物語は、現在のバタンバン州にあるサンポー山、バナン山、およびタケオ州のプラヤン山の名称の由来を語り継いだものである。インドの大叙事詩「ラーマヤナ」、「マハーバーラタ」の影響を受けながらも、内容的に

助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
3	96-K-01 (継7)	「こころ」のベンガル語への翻訳と出版 (バングラデシュ) F. ラッビ アフメッド記念財団 所長	4,600 (7年)
4	96-K-02 (継3)	Southeast Asian Capitalist、および The Japanese in Colonial Southeast Asia のインドネシア語への翻訳と出版 (インドネシア) モフタル L. インドネシア・オボール財団 会長	10,800
5	96-K-03 (継5)	Kanthapura のインドネシア語への翻訳と出版 (インドネシア) アフマド R. ドゥニア・ブスタカ・ジャヤ 社長	6,100
6	96-K-04	「大変な時代：常識の破壊と大競争」、 「祖国論」、および「哲学への回帰」のマレー語への翻訳と出版 (マレーシア) アリフィン B. マラヤ大学文学社会科学部 客員教授	8,100
7	96-K-05 (継6)	ネパール・アジア相互間翻訳出版促進プロジェクト (ネパール) T. R. カンサカール 文学財団 理事長	8,000 (6年)
8	96-K-06	Sultana's Dream and Selection from the Secluded One, Teach Us to Outgrow Our Madness, The Showa Anthology: Modern Japanese Short Stories, The Way of the Lotus, Jorimon and Others, Sunlight on A Broken Column, Buddha Tree (パキスタン) F. タウフィク マシャル財団 マネージャー	39,900 (6年)
9	96-K-07 (継9)	溝口健二の「雨月物語」と上田秋成の「浅茅が宿」と「蛇性の淫」のシンハラ語への翻訳と出版 (スリランカ) D. A. ラジャカルナ 日本文学翻訳委員会 委員長	7,000 (9年)
10	96-K-08 (継4)	Beyond the full-set industrial structure: Japanese industry in the New Age of Asia、および「実感ベトナム経済」のヴェトナム語への翻訳と出版 (ヴェトナム) L. V. サン ヴェトナム・アジア太平洋経済センター 所長	9,500 (4年)
11	96-K-09	「日本の科学技術政策史」のヴェトナム語への翻訳と出版 (ヴェトナム) T. T. フオン 国立科学技術情報ドキュメンテーションセンター 副所長	10,000
合 計			9 件 104,000

助成概要（アジア相互間）

3 「こころ」のベンガル語への翻訳と出版（F. ラッピ）

アフメッド記念財団は、過去5年間にわたって「潮騒」、「細雪」、「斜陽」などの日本文学の名作、ならびにインドネシアの著名な詩人や小説家の著作を、ベンガル語に翻訳し、バングラデシュと日本、ならびに同国と東南アジアの文化交流に貢献している。本年度は、夏目漱石の古典「こころ」のベンガル語への翻訳を行う。これに伴い、バングラデシュの読書人の日本文学への理解がさらに高まることが期待される。

4 Southeast Asian Capitalist、および The Japanese in Colonial Southeast Asia のインドネシア語への翻訳と出版（モフタル L）

前者は、ルース・マクヴェイの編集による東南アジア資本家層に関する論文集である。また、それに関連して、華人ビジネス、マレー系土着資本、さらにはこれらの資本家層の形成に重要な役割を果たす国家の産業政策等のトピックも議論されている。後者は、白石隆・白石さやの編集による、日本人研究者の戦前期植民地東南アジアにおける日本のプレゼンスについての研究の成果の英文論文集である。収録されている論文の主題は、戦前期のシンガポール、マラヤ、フィリピン、蘭領東インドへの日本の経済進出、戦前期フィリピン、ダバオでの日本人コミュニティなどである。いずれもインドネシアの読書人にとって、きわめて有益な翻訳となると思われる。

5 Kanthapura のインドネシア語への翻訳と出版（アフマド R）

原書はインドの小説家、ラジャ・ラオの手による。あらすじは、インドのある大学生が、マハトマ・ガンディーの演説に感銘を受け、南インドの農村に赴き、ガンディー流の非暴力思想に基づいた反英独立運動を展開するというものである。インドとインドネシア両国の間には一定の歴史的・文化的親和性があり、この意味でガンディーの非暴力・不服従の思想が、インドネシアの読書人に紹介されることは有意義と思われる。

6 「大変な時代：常識の破壊と大競争」、「祖国論」、および「哲学への回帰」のマレー語への翻訳と出版（アリフィン B）

「大変な時代：常識の破壊と大競争」は、堺屋太一の著作である。同書で堺屋は、日本の政財界、教育界に存在する「55年体制」への批判を行い、それを乗り越える戦略を立てることを求めている。「祖国論」は、前書と同様に「55年体制」の批判的検討を行っており、堺屋と各界の著名人（稲森和夫、リチャード・クー、石原慎太郎、安藤忠男、小淵恵三）の対談という形式をとっている。「哲学への回帰」は、稲森和夫と梅原猛との対談であり、近代資本主義の病弊を指摘しながら、マックス・ウェーバーや石田梅岩らの考えた倫理的枠組みの中での利潤追求に立ち戻ることを提唱している。

7 ネパール・アジア相互間翻訳出版促進プロジェクト（T. R. カンサカール）

ネパールの文学財団は、すでに5年間にわたり他の南アジア諸国の小説などをネパールに紹介してきた。また、それ以前には日本の文学、社会、歴史などの多数の本をネパールに紹介してきている。そこで、本年度は、さらに新しい作品を翻訳・出版するのではなく、これまでにネパールに翻訳してきた他のアジア諸国の本を国内で広く普及させるための活動を行う。今回の助成は、普及活動の一環として行われる翻訳書の図書館、学校への寄贈に使われる。

8 Sultana's Dream and Selection from the Secluded One, Teach Us to Outgrow Our Madness, The Showa Anthology: Modern Japanese Short Stories, The Way of the Lotus, Jorimon and Others, Sunlight on A Broken Column, Buddha Tree (Bodaiju), および My Children My Gold- Meeting with Women of the Fourth World のウルドゥ語への翻訳と出版（F. タウフィク）

マシャル財団は、これまでの世界の名作、古典をウルドゥ語に翻訳する活動を持続的に行ってきた。(1) Sultana's Dream and Selections from the Secluded One は、南アジアの20世紀初頭の女性作家の作品集である。(2) Teach Us to Outgrow Our Madness は、大江健三郎の「わが狂気を乗り越えよ」。(3) The Showa Anthology: Modern Japanese Short Stories は、中上健次、川端康成、遠藤周作らの日本作家の短編集。(4) The Way of Rotus は、スリランカ農村における近代化と伝統の葛藤を描いたシンハラ語文学の古典。

(5) Jorimon and Others は、バングラデシュ農村でのグラミー・バンクの活動についての記録文学。(6) Sunlight On A Broken Column は、英植民地期のインド女性の自我の覚醒の物語を、来るべき独立と印パ分離の歴史の流れの中で描く。(7) The Buddha Tree の原作は、丹羽文雄の「菩提樹」。(8) My Children My Gold: Meeting with Women of the Fourth World は、世界各国のシングル・マザーのポートレートである。

9 溝口健二の「雨月物語」と上田秋成の「浅茅が宿」と「蛇性の淫」のシンハラ語への翻訳と出版
(D. A. ラジャカルナ)

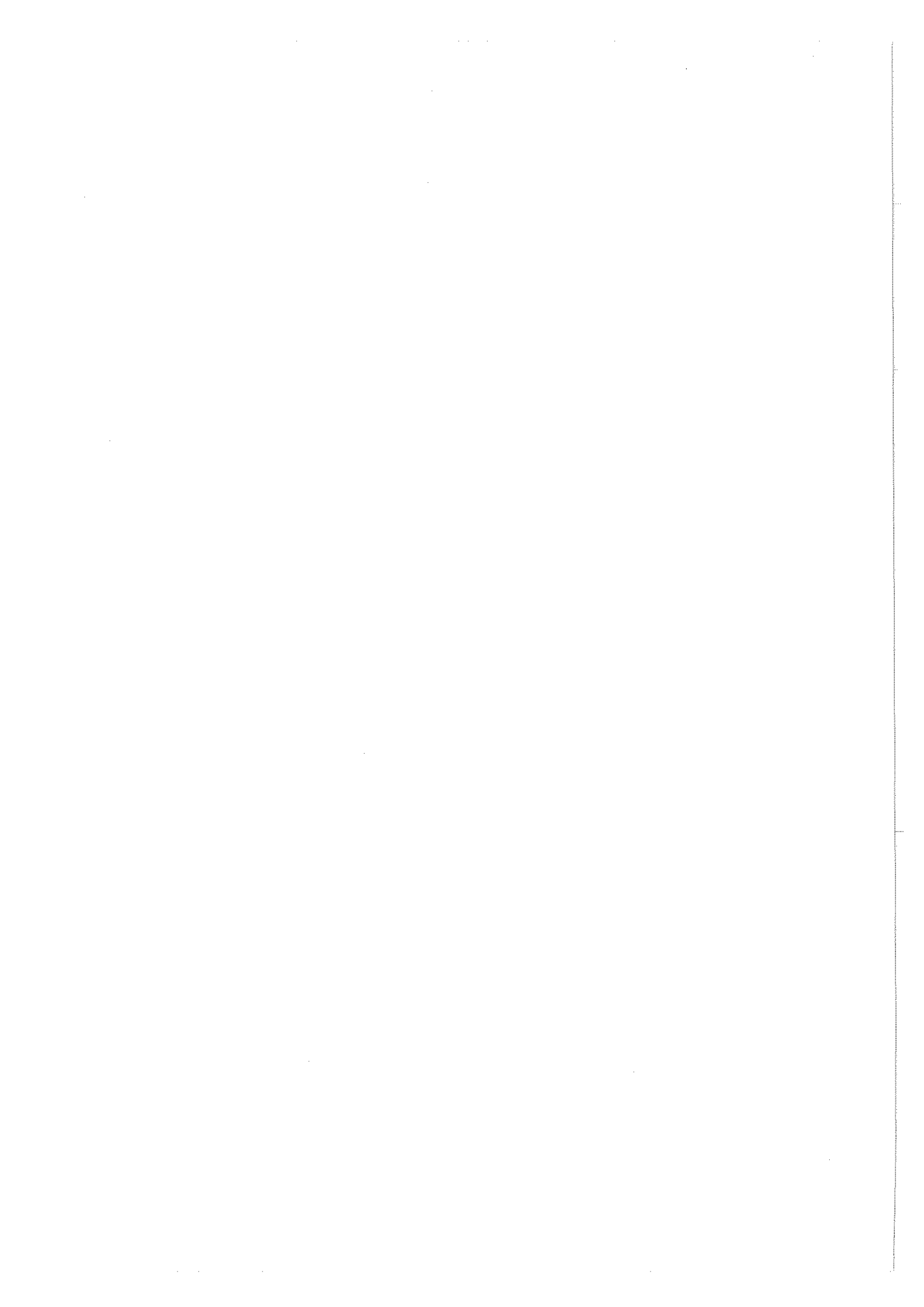
日本文学翻訳委員会は、過去10年近くにわたって、「春琴抄」、「坊ちゃん」、「鶴の恩返し」等の古典的な日本文学をスリランカの読書人に紹介してきた。今年度は、溝口健二が監督した映画「雨月物語」の脚本、ならびその原作にあたる上田秋成の「雨月物語」に収録されている「浅茅が宿」と「蛇性の淫」のシンハラ語訳を行う。スリランカ読書人の日本文学への理解をさらに深めることが期待される。

10 Beyond the full-set industrial structure: Japanese industry in the New Age of Asia、および「実感ベトナム経済」のヴェトナム語への翻訳と出版
(L. V. サン)

前者は、「フルセット型産業構造を超えて」という題名で中央公論社から出版され、毎日新聞エコノミスト賞を受賞した著作の英語版である。これまで日本は、国内で完結したフルセット型の産業構造を構築、維持することを狙ってきた。しかし、製造業部門のアジア地域への移転の結果、中国がアジア地域の生産拠点となる。これに伴い、日本は基礎的な技術開発に特化すべきだ、と議論する。後者は、現地滞在の長い外務省ヴェトナム専門家の著作。全体では、3部構成からなり、第1部では、ヴェトナム戦争、それ以後の社会主義計画経済の導入などを視野に入れて、ヴェトナム経済のよってきたるところを紹介している。第2部では、アセアン、中国の経済発展と比較しながら、社会主義市場経済への移行に伴う諸問題を議論している。第3部では、日越経済関係の現状を、投資、政府開発援助を軸にして検討している。

11 「日本の科学技術政策史」のヴェトナム語への翻訳と出版
(T. T. フォン)

科学技術情報ドキュメンテーションセンターは、科学技術に関する情報ナショナルセンターの役割を果たすことが期待されている。本書は、科学技術庁の科学技術政策研究所の指導のもとに、未踏科学協会に設けられた科学技術史委員会の編による、日本の科学技術政策史である。本書では、(1) 戦後科学技術の背景となった社会経済的基盤、江戸・明治の科学技術など、(2) 戦後科学技術史の編年、(3) 政策形成、研究開発投資、人材養成などの諸政策項目ごとの詳述、(4) 各分野ごとの科学技術発達史、が述べられている。執筆者は40名にのぼる。21世紀はじめに工業国の仲間入りを目指すヴェトナムにとって、本書は日本の科学技術政策史を概観するのに適切な本であると思われる。



IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
 - ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
 - ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。
- また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、企画会議（理事長、常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、企画会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- ②助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジ

ウム等の集会開催

- ③成果報告書の印刷

- ④その他の形式によるもの

- ⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受けつけており、上述の企画会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については18件、41,015,300円、「成果発表助成」については10件、16,897,360円の助成をそれぞれ行った。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧（計画助成）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
1 (継4)	日本の英領マラヤ・シンガポール占領期（1941-1945）に関する史料調査（第4年度）	明石 陽至	日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム 代表	1,200,000
2 (インド)	核戦争防止国際医師会議（IPPNW）第12回世界大会開催に際しての途上国参加者援助	グルラジ・ムタリク	核戦争防止国際医師会議 専務理事 68歳	2,490,750
3 (スウェーデン)	技術・社会の多元化および地域の秩序 -北東アジアの比較ケーススタディー	ベイツ・ギル	ストックホルム国際平和研究所北東アジアプロジェクト 代表	3,721,000
4 (国連)	国際会議「グローバル化とシチズンシップ」の開催	ダラム・ガイ	国連社会開発研究所 ディレクター	1,672,500
5 (継5) (ヴェトナム)	フエ美術館所蔵品の保存およびミンマン帝墓建造物の保存・修復（第5回目）	タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 代表	6,000,000
6	アジア社会福祉学会設立に伴う国際シンポジウムの開催	萩原 康生	アジア社会福祉研究会 会長	500,000
7 (継2) (イギリス)	動物学における命名上の問題の解決（第2年度）	S. C. モリス	国際動物命名トラスト 代表	343,050
8 (継3)	杭州・西湖の水質浄化に関する日中共同研究 -第3年目の最終とりまとめと報告書作成-	沖野外輝夫	日中湖沼環境研究会	1,900,000
9 (継3)	NGO活動推進のための拠点強化とそれに関わる人材支援（第3年度）	有馬 実成	NGO活動推進センター 理事長	3,000,000
10	東京外国語大学公開シンポジウム「文化の未来 -地球化と開発の中での人類諸文化の未来を考える-	川田 順造	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授	1,260,000
11	アジア国際公益団体会議への参加者の渡航費一部支援	田南 立也	アジア国際公益団体会議共同事務所 代表	1,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12	96-P-012	物理学分野における日ロ共同研究を通してのロシアの研究基盤発展への貢献		2,500,000
		市川 芳彦	中部大学工学部 教授	
13	96-P-013 (継6)	フエ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝陵歴史的建造物保存・修復		2,910,000
	(ヴェトナム)	タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 所長	
14	96-P-014	ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催	一若手研究者による	3,708,000
	(ヴェトナム)	レ・チョン・クック	ハノイ総合大学天然資源・環境研究所 所長	
15	96-P-015	シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査		3,250,000
		赤澤 威	東京大学・総合研究博物館 教授	
16	96-P-016 (継3)	アジア研究の学術ワークショップ開催支援		2,212,000
	(オランダ)	マックス・スパブーム	ヨーロッパ科学財団・アジア委員会 委員長	
17	96-P-017	国際会議「アジアの非営利セクター支援」の開催		2,472,000
	(アメリカ)	B. F. バロン	アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム 代表	
18	96-P-018 (継7)	フエ遺跡保存センターにおける修復設計・監理の技術指導		876,000
	(ヴェトナム)	タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 所長	
合 計			18 件	41,015,300

助成概要（計画助成）

1 日本の英領マラヤ・シンガポール占領期（1941-1945）に関する史料調査（第4年度）（明石 陽至）

戦後50年以上の歳月が経過している現在においても日本のアジア各地に対する戦争責任をめぐる認識の相違が見られる現状において、当時の軍政期に関する史・資料を綿密に研究し、その時代に関して日本およびアジア諸国で共通の認識を得ることは不可欠である。

本申請の目的は、マレーシアおよびシンガポールの戦後独立史の解明にあたって重要な時期である、同地域の日本占領期に関する史料および口述記録を、両国の研究者と連絡を取りながら収集し、調査をするフォーラム活動を行うことにある。第1、2年度は、日本人関係者に聞き取り調査を行い、多くの関係者から貴重な証言を得ている。また、海外調査も予定通り行われ、海外所在の文献の確認や目録の収集を行い、一定の成果を収めている。第3年度は、同様の作業を行うのと平行して、これまでに収集した史・資料の整理とそれらの証言集や文献目録としての公刊準備の編集作業を行ってきた。しかし、インタビューの追加が出たり、人名録がマラヤ・シンガポールのみでなく東南アジアを対象とするなど、予想以上の史・資料の編集をすることになり、3年度で予定の作業を完了することが難しくなり、引き続き残りの編集作業を4年度目として行い、刊行に向けた作業を完了する。

2 核戦争防止国際医師会議（IPPNW）第12回世界大会開催に際しての途上国参加者援助

（グルラジ・ムタリク）

核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は1980年に設立された国際的な医師の連合体で、80ヶ国に20万人を越すメンバーを擁する。設立当初5年間に、核戦争がもたらす災禍を医学、環境面から国際社会に広く訴え、その功績により1985年度にはノーベル平和賞を受賞した。

冷戦の終結に伴い、国際紛争が局地化したことなどを踏まえ、近年の路線は、核兵器廃絶を基本目標としながらも、さらに広く、あらゆる種類の局地戦争の抑止、暴力や武力衝突にかわる紛争解決手段の模索へと拡大しつつある。特に20世紀の残る4年間では、明確なプログラム目標に基づき、「核廃絶2000年キャンペーン」や啓蒙的書籍の

刊行を行っていく予定としている。その一環として1996年7月24日から28日までの間、「健康を通しての平和—新たな千年紀への検討課題—」と題する第12回世界大会をアメリカ、マサチューセッツ州ウースターで開催することとした。今回の助成は、本大会へ途上国からの代表として、バングラデシュ、キューバ、インド、ケニア、ネパール、ニカラグア、パキスタン、パレスチナ、フィリピン、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、北朝鮮の13ヶ国（13人）を招聘するための費用援助である。

3 技術・社会の多元化および地域の秩序—北東アジアの比較ケーススタディー（ベイツ・ギル）

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は軍縮・安全保障の分野では確立した国際的な名声のある研究機関である。また、冷戦時代から西側に偏らない中立的な立場を維持したことで、旧共産圏でも一定の信頼を得ている。その意味では、中国・北朝鮮においてセンシティブと思われるテーマについて研究を行なうことも可能である。

本プロジェクトは、SIPRIによる、情報革命（コンピュータ通信や衛星テレビ）が北東アジアの情報の政府管理を行っている閉鎖的権威主義国家（中国と北朝鮮）の国家体制にどのような影響を与えるかというテーマの連続ワークショップ・研究である。

プロジェクトの大きな目的としては、研究報告書を出版すると同時に、研究の途上で両国で数回ワークショップを行い、それを通じて従来より広い層にこうしたテーマについての認識と情報を共有してもらうことである。

なお、本プロジェクトは他財団との共同助成事業となる。

4 国際会議「グローバル化とシチズンシップ」の開催（ダラム・ガイ）

近年、とりわけ1990年以降、国際化・情報化の規模とスピードは、いよいよその激しさを増しつつある。それに伴い、シチズンシップの脱国家的な様相は、錯綜しながら地球規模で拡大する傾向にあり、既存の価値観や制度的アプローチでは対処が困難となってきた。

このような状況に鑑み、これまで社会開発に関連した多くの調査研究や提言活動を、30年以上にわたり展開してきているUNRISD（United Nations Research Institute for Social Development：スイス・ジュネーブ）では、グローバル化とシチズンシップに関する様々な局面を探究することによ

り、これからの制度的対応のあり方等を探るための国際会議を開催することを計画している。

同会議は、95年コペンハーゲンで開催された「国連社会開発サミット」のフォローアップにあたる専門家会議としても位置付けられている。

5 フェ美術館所蔵品の保存およびミンマン帝墓建造物の保存・修復（第5回目）（タイ・コン・グエン）

フェのミンマン帝陵墓の木造歴史的建造物の保存に関する本プロジェクトでは、すでに3回日本人専門家が現地を訪問し、フェ保存センターの研究者と一緒にミンマン陵の碑亭、右従寺を中心に保存・修復のための調査を行ってきた。1996年2月～3月に行われた第3回保存調査では、数々の新しい知見が得られ、修復のための情報がかなり収集された。

これまでの調査の結果に基づいて、1996年7月下旬から9月上旬にかけて、日本人専門家とベトナム人専門家が共同で、右従寺の解体作業を行う。その後、ベトナム人専門家によって傷んだ部材の修復もしくは代替部品の作成が行われ、1997年2～3月に再び日本人専門家との共同で右従寺の復元作業（第1期）が行われる。

本プロジェクトで目指すのは、右従寺の解体、再組み立て作業を日本の技術者とベトナムの技術者が一緒に行うことを通じて、日本の木造建築物保存技術がベトナム側に技術移転されることである。右従寺をモデルケースとして、以降は徐々にベトナム人による保存修復事業が行われるようになることが期待される。

6 アジア社会福祉学会設立に伴う国際シンポジウムの開催（萩原 康生）

アジア諸国は、現在急激な経済発展を経験しているが、その反面、人々は様々な生活および社会問題に直面している。このような問題に対処するため、各国では現在、種々の社会福祉政策を実施しつつあるが、その政策立案の基礎となる社会福祉研究はまだ緒についた段階と言える。そのため、今後のアジア大での社会福祉研究の発展に向けた研究者間のネットワークの確立が緊急の課題となってきた。

本研究では、日本学術会議社会福祉・社会保障研究連絡委員会（委員長・仲村優一淑徳大学教授）の支援のもとに結成されたアジア社会福祉研究会（代表・萩原康生日本社

会事業大学教授）が中心となり、「アジア社会福祉学会」を設立し、その設立総会にあわせて記念シンポジウムを開催するものである。

7 動物学における命名上の問題の解決（第2年度）

（S. C. モリス）

動物命名国際トラストは本部を大英博物館の中に置き、動物命名国際委員会の運営にあっている非営利の学術組織である。委員会の仕事として「動物命名国際規則」を刊行し、世界各国の標準を提示するとともに、「動物命名報」を年4回刊行し、新種の発見・命名についての世界的な周知をはかったり、規則に適合しない事例などの位置づけをめぐっての国際的合意形成につとめている。動物の学名については異論も多く、重要な種の学名が決まらなかったり、学名の充当に間違いが生じると、害虫の同定や毒魚の同定などに差し支え、現実的な被害を招来することも有り得る。同トラストの活動には世界中の研究者が恩恵を受けており、日本も例外ではない。

97年夏頃を目処に「動物命名国際規則」の改訂刊行が進められており、99年1月からの「規則」実施も実現可能な状況になっている。

8 杭州・西湖の水質浄化に関する日中共同研究 - 第3年目の最終とりまとめと報告書作成 -（沖野外輝夫）

当研究の目的は、中国の歴史的名勝である杭州・西湖の富栄養化を抑制し、水質の改善を図ることである。具体的には、藍藻類によるアオコ現象を低減し、西湖としての景観を回復するために必要な対策を、これまでの経過を踏まえて評価し、適切な手法として提示することにある。すでに、杭州市当局や杭州大学によりいくつかの対策は講じられてきたが、必ずしも成果は十分ではなかった。そこで中国側からの要請により日本の湖沼研究者の参加を得て本格的な研究が計画されることとなった。この背景には、助成財団センターを中心に進められてきた日中財団界の数年来に及ぶ協力関係の積み重ねがある。

本年度の助成では、1994年4月以降96年10月末までの2年半に及ぶ現地観測と実験およびシミュレーション等による分析を踏まえ、これらの成果の総合的な考察と今後必要な対策について関係者で論議し、報告書としてまとめることを目指す。

9 NGO活動推進のための拠点強化とそれに関わる人材支援(第3年度) (有馬 実成)

NGO活動推進センター(JANIC)は、海外協力を携わる日本の市民団体(NGO)の拠点として、①NGO間のネットワークの促進、②個々の団体の組織強化へ向けた支援、③NGO全体に関する情報センターとしての社会的窓口の役割、などを主な目的として1987年に設立された民間団体である。これらの目的を遂行していくためにも、JANIC自体の組織基盤の強化(含、法人化)が今後の大きな課題となっており、そのための会員拡大に関わる計画が、1994年度より3ヶ年の予定で実施されている。

昨年度、一昨年度の助成にもとづいて実施した事業の結果、会員は、個人会員を中心に大きく増加し、ほぼ所期の目標を達成しつつある。今回は、個人会員の増加に関する努力を更に継続するとともに、ここにきて漸く関係の出来つつある企業や労働組合との協力関係をより積極的に築き上げていくことに向けた事業を展開していく予定である。

10 東京外国語大学公開シンポジウム「文化の未来—地球化と開発の中での人類諸文化の未来を考える—」(川田 順造)

本シンポジウムは、トヨタ財団20周年記念シンポジウム「21世紀アジア太平洋の文化の課題」において基調講演を行った、東京外国語大学の川田順造氏が中心となり、トヨタ財団シンポジウムの発展形として企画され、同大学が主催するものである。トヨタ財団シンポジウムでは、文化の現在の諸問題を抽出したが、この企画では、その上立って文化の未来について語り合うことを目的としている。4つのテーマが取り上げられる。すなわち、「人と文化の移動：混交と創造」、「開発が提起するもの」、「少数者の問題」、「文化の未来についての教育」である。発表・討論は、ほとんど世界中の言語と文化を対象として教育・研究を行っている東京外国語大学の教官、大学院生などが中心となるが、トヨタ財団シンポジウムの主要発表者、および一部外国人も招へいする。

11 アジア国際公益団体会議への参加者の渡航費一部支援(田南 立也)

トヨタ財団では、国際交流基金アジアセンターの助成を受けて1996年2~3月に、アジアの10カ国の助成財団(民間、政府系の両方)、事業財団、NGOの実態調査と、アジア地域内の国際協力の可能性を探る調査を行ったが、

本国際会議はこの調査のフォローアップとして、1997年2月に東京で行われるものである。この会議には全体で30~50のアジアの財団、NGOなどが参加する予定で、アジア域内国際協力の可能性が具体的に話し合われる。このための準備会議が1996年9月にバンコクで開かれ、域内国際協力のテーマとしては、文化協力、環境と持続的開発、市民社会の3つが主要なテーマとして選ばれたが、これ以外のテーマも討議の対象となる。併せて、こうした地域協力を進めていくためにも、域内のネットワークを作っていくことが重要であり、会議ではこうした点についても討議される。会議参加のための航空運賃は原則的に自己負担であるが、それが不可能な人々についての渡航費一部支援が今回の助成内容である。

12 物理学分野における日ロ共同研究を通してのロシアの研究基盤発展への貢献(市川 芳彦)

財団では研究助成で、1992年度と93年度(2か年)にかけて市川芳彦・中部大学教授を代表とする「混迷続く旧ソ連邦における科学研究機関の活動状況と今後の動向に関する調査研究」に助成を行い、これにより基礎的な情報が蓄積されてきたが、ロシアの学術研究分野の財政的に困難な状況はまだ改善されていない。

今回の助成では、この研究の延長上にロシアのドゥブナ共同原子核研究所における日ロ共同研究をひとつのケーススタディとして取り上げ、日ロ学術協力の可能性を探ろうとするものである。具体的には、「 π 中間子生成による重陽子の最深部構造の研究」をテーマに、この研究に世界でただ一つ最適な条件を持ちながら財政的理由で実働が困難なドゥブナのシンクロファゾトロンを稼働させ、日ロ共同研究を行い、国際的水準の成果を目指す。

13 フェ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝陵歴史的建造物保存・修復(タイ・コン・ゲン)

プロジェクトの内容は、前出5を参照。
本助成は、1997年3月に行われる右従寺の復元作業(第1期)に日本人専門家を派遣するための費用である。この助成金は、本プロジェクトに対する国際交流基金アジアセンターの2回目の助成金を充当するものである。

14 ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催 —若手研究者による研究奨励を目的として— (レ・チョン・クック)

ヴェトナムの高地少数民族居住地域における継続的な貧困および環境悪化問題の解決策のひとつとして、「人と自然環境との複雑な関係」のより詳細な理解があげられている。特に、少数民族に固有な文化がいかに、かれらを取り巻く自然環境との関係に影響をおよぼしているのか、といった知識が不足しており、その結果開発プロジェクトの導入に際しても、キン族(マジョリティ)の文化や価値を前提とした計画・実行がなされている。

「文化と環境」に関するより詳細な知識の獲得や理解の必要性についての指摘は多いが、ヴェトナムでは現在までのところこの分野の研究実績は少ない。

当プロジェクトでは、ヴェトナムの若手研究者を対象とした「文化と環境」をテーマとする研究の奨励を目的としたワークショップをハワイ大学東西センターとの協力で開催する。特に、「山岳少数民族の文化」に重点を置くため、地方の大学や省の研究セクションに所属する研究者の参加を積極的に支援する。

15 シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査 (赤澤 威)

1993年夏、日本・シリア合同調査隊はシリアの洞窟でネアンデルタール人の人骨を発見し、世界的な脚光をあびた。その際日本側から、この発見物の恒久的な保存をはかるため「自然史博物館」の設立を提案した。これを受けシリア文化省は、世界遺産都市ダマスカスにある旧隊商宿(キャラバンサライ)を候補地とし、その保存修復に取り組みそれがほぼ完成した。

本プロジェクトは、この歴史的建築物を活かし、これからの人類の共有財産となるような全く新しいタイプの自然史の研究博物館を構想しようとする。シリアと日本の学際的な共同体制のもと、基礎的な調査を行い、これにもとづき博物館の設計、形態、機能、組織等についての具体的な提案を策定する。

16 アジア研究の学術ワークショップ開催支援 (マックス・スバブーム)

ヨーロッパ科学財団(European Science Foundation)の人文科学委員会のなかに1994年に設立されたアジア研究委

員会は、以下のような活動を行っている。

①学術世界と政治的な意思決定者との距離を縮め、学術研究の影響力を強める。

②ヨーロッパ諸国の既存研究機関に関する情報を収集し、データベースを設立する。

③国境を越えたポスト・ドクトラルなアジア研究を支援する。

④学術研究プログラムの推進のために、国際的なワークショップを組織、助成する。

⑤米国、オーストラリア、アジア諸国の研究者および研究機関との協力を推進する。

ここ2年間、トヨタ財団では、上記の④について台湾のChiang Ching Kuo財団と共に、支援してきている。トヨタ財団の希望を入れて、次第にヨーロッパの研究者・研究機関とアジアの研究者・研究者の間の交流に重点が置かれるようになってきており、助成するワークショップの選考にあたっては配慮されるようになった。本年度には、9つのワークショップに総額892,000仏フランが助成されるが、うち100,000フランがトヨタ財団の助成分である。

17 国際会議「アジアの非営利セクター支援」の開催 (B. F. バロン)

本会議は、アジア(東、東南、南、中央アジア)の非営利セクター(主としてNGO)を支援しているアジア太平洋地域の財団が中心となって、国際金融機関(世界銀行、アジア開発銀行など)、二国間援助機関(USAID、JICA、CIDAなど)、主要な媒介機関(Philippine Business for Social Development、Charities Aid Foundation(英国)、Synergos(米国)など)を招いて行う、非営利セクター支援donor会議である。

会議の目的は、アジア地域の非営利セクター支援の現状の把握、非営利セクター研究の振興、非営利セクターをめぐる法制度、財政的仕組み、非営利セクターの能力強化、媒介機関の能力強化などを話し合うことにある。

本会議は、米国、日本、フィリピン、韓国などアジア太平洋地域の15の民間財団が、資金を出し合って開催するものである。米国からは、アジア財団、フォード財団、ロックフェラー財団など、日本からは日本財団、笹川平和財団、韓国からは三星福祉財団などが加わる。会議の実施は、アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアムが行う。

18 フェ遺跡保存センターにおける修復設計・監理の技術指導 (タイ・コン・グエン)

プロジェクトの内容は前出5を参照。

本助成金は(社)国際建設技術協会の支援によるものであり、これによってミンマン帝陵の木造歴史的建造物の修復と平行して、フェ歴史的建造物保存センターにおいて2名の日本人専門家が同センターの技術スタッフを対象に修復設計・監理の技術指導を行う。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧（成果発表助成）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1	96-S-001	阪神・淡路大震災による被災者救援活動に関する記録の作成および今後のボランティア活動・市民活動支援に関する調査検討(シンポジウムの開催) 岡本 栄一 被災地の人々を応援する市民の会 代表	800,000
2	96-S-002	シンポジウム「東南アジア史の中の日本占領 -評価と位置づけ-」開催 倉沢 愛子 名古屋大学大学院国際関係研究科 教授	2,500,000
3	96-S-003	チェルノブイリ核被災の後障害に関する総合研究-医学的調査と社会変動に伴う心理的対応について広島との相補的比較(出版) 佐藤 幸男 広島大学原爆放射能医学研究所 所長	3,000,000
4	96-S-004	ナイジェリアにおける民族・宗教紛争を抑制するための新しい戦略に関する研究(出版) (ナイジェリア) F. U. オカフォ ナイジェリア大学 教授	1,697,760
5	96-S-005	ブラジルにおける沖縄シャーマニズムの展開 -移民のエスニック・アイデンティティと宗教- (出版) 大橋 英寿 東北大学文学部 教授	1,300,000
6	96-S-006	日本占領期における在日朝鮮人の民族教育問題に関する考察 -GHQと日本政府の対在日朝鮮人教育政策を中心に- (出版) (韓国) 金 太 基 一橋大学大学院 特別研修生	1,600,000
7	96-S-007	シンポジウム「東南アジア史の中の日本占領-評価と位置づけ」成果を中心とした論文集の出版 (3冊) (シンガポール) P. H. クラトスカ シンガポール大学歴史学科 上級講師	11,000
8	96-S-008	中日流通比較研究 (出版) (中国) 馮 昭 奎 中国社会科学院日本研究所 研究員	2,500,000
9	96-S-009	文化としての植民地 -在日韓国朝鮮女性たちの経験- (シンポジウムの開催) (朝鮮) 梁 順 オーストラリア国立大学アジア太平洋研究所 研究員 37歳	500,000
10	96-S-010	太平洋島嶼地域の「持続可能な人間社会の発展」策に関する総合研究 (出版) 佐藤 幸男 名古屋大学大学院国際開発研究科 助教授	1,000,000
合 計		10 件	16,897,360

V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で56件1億6,941万円、市民プロジェクト助成、市民活動助成計で15件2,430万円、国際助成は59件7,263万4,621円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は31件2,932万6,806円*、インドネシア若手研究助成は56件1,153万6,338円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが2件560万円、アジア相互間が9件1,128万1,982円*、計画助成は18件4,101万5,300円*、成果発表助成は10件1,689万7,360円*、以上合計すると助成件数は256件、助成金総額は3億8,200万2,407円である。

その結果これまで22年間の助成金累計は件数で4,310件、金額で100億2,661万7,134円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては、市民活動助成ワークショップ「環境と市民活動」、市民活動助成ワークショップ「被暴力女性の問題解決に向けて」、助成研究ワークショップ「ヴェトナムとの共同研究について」、インドネシア若手研究報告会を実施した。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

〔今年度の財団主催事業〕

●市民活動助成ワークショップ

「環境と市民活動」

日時：1996年6月15日

場所：弥生会館（北九州市）

●市民活動助成ワークショップ

「被暴力女性の問題解決に向けて」

日時：1997年3月1日

場所：フォーラム横浜

●助成研究ワークショップ

「ヴェトナムとの共同研究について」

日時：1997年3月26日

場所：新宿三井ビル会議室

●インドネシア若手研究報告会

1. 1995年度助成対象者

日時：1996年10月2日～3日

場所：ブンチャック（インドネシア）

2. 1996年度助成対象者

日時：1997年2月22日～24日

場所：ジョグジャカルタ（インドネシア）

助成金支出累計表

助成種別	1975～ 1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	累 計	
研究助成金	1,179 4,018,240,000	56 199,400,000	53 190,260,000	51 182,700,000	56 180,000,000	56 169,410,000	1,451 4,940,010,000	
市民社会プログラム 助成金	130 208,700,000	19 35,000,000	19 30,900,000	19 35,000,000	20 32,800,000	15 24,300,000	222 366,700,000	
市民研究コンクール 助成金	171 295,600,000	8 48,000,000	13 7,000,000	6 22,000,000	— —	— —	198 372,600,000	
国際助成金	604 1,421,061,917	82 113,645,643	91 104,446,916	94 95,471,691	71 80,414,650	59 72,634,621	1,001 1,887,675,438	
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金	— —	— —	— —	— —	25 20,324,664	31 29,326,806	56 49,651,470	
インドネシア 若手研究助成金	125 36,389,750	61 15,288,891	64 15,002,700	64 12,174,358	55 11,717,200	56 11,536,338	425 102,109,237	
国際学術研究集会助成金	30 60,263,000	[当プログラムは1980年度にて終了]					30 60,263,000	
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	日本向け	151 303,570,000	17 30,520,000	13 34,180,000	9 20,110,000	7 20,530,000	2 5,600,000	199 414,510,000
	アジア 相互間	92 349,692,284	16 22,009,527	13 19,995,937	14 11,337,782	13 13,714,500	9 11,281,982	157 428,032,012
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	5 34,500,000	1 5,500,000	— —	— —	— —	— —	6 40,000,000	
東南アジア研究 英訳刊行助成金	3 43,042,587	[当プログラムは1989年度にて終了]					3 43,042,587	
フェロースhip助成金	10 235,000,000	[当プログラムは1984年度にて終了]					10 235,000,000	
計画助成金	97 285,620,000	13 32,550,000	17 44,310,000	16 40,510,000	17 45,216,850	18 41,015,300	178 489,222,150	
特別助成金他	5 61,000,000	— —	— —	— —	2 7,254,000	— —	7 68,254,000	
成果発表助成金	322 431,919,880	13 24,140,000	9 27,490,000	8 19,500,000	5 9,600,000	10 16,897,360	367 529,547,240	
合 計	2,924 7,784,599,418	286 526,054,061	292 473,585,553	281 438,803,831	271 421,571,864	256 382,002,407	4,310 10,026,617,134	

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
2. 上段は件数を表す。
3. 下段は金額（円）を表す。
4. 計画助成金はフォーラム助成、特別研究助成、民間助成活動促進のための助成、他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。

V-1. 1996(平成8)年度会計報告

1. 収支計算書 (自 1996年4月1日 至 1997年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	725,819,167
	寄付金収入	5,000,000,000
	インドシナ文化協力金収入	6,223
	東南アジア研究地域交流プログラム協力金収入	15,036,633
	ヴェトナム・フエミンマン帝陵調査協力金収入	2,916,000
	雑収入	12,890,870
	当期収入合計 (A)	5,756,668,893
	前期繰越収支差額	54,141,604
	収入合計 (B)	5,810,810,497
	支出	事業費
管理費		143,895,291
固定資産取得支出		0
特定資産支出		9,543,469
当期支出合計 (C)		689,053,934
当期収支差額 (A) - (C)		5,067,614,959
次期繰越収支差額* (B) - (C)	5,121,756,563	

*次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1997年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	54,277,162	未払金	278,702,812
有価証券	17,034,592,579	預り金	3,364,007
前払金	4,410,070	退職給与引当金	85,758,109
立替金	6,138,780	助成金準備金	210,000,000
仮払金	162,900	(正味財産の部)	
固定資産	51,187,917	正味財産	16,572,944,480
		(うち基本金)	(7,000,000,000)
		(うち準基本金)	(4,400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(5,067,494,514)
合計	17,150,769,408	合計	17,150,769,408

3. 財産推移表

年度末	基本財産 (円)	運用財産 (円) *	正味財産計 (円)
1974 (昭和 49) 年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975 (昭和 50) 年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976 (昭和 51) 年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977 (昭和 52) 年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978 (昭和 53) 年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979 (昭和 54) 年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980 (昭和 55) 年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981 (昭和 56) 年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982 (昭和 57) 年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983 (昭和 58) 年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984 (昭和 59) 年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985 (昭和 60) 年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986 (昭和 61) 年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987 (昭和 62) 年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988 (昭和 63) 年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989 (平成元) 年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990 (平成 2) 年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991 (平成 3) 年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992 (平成 4) 年度	7,000,000,000	4,593,449,759	11,593,449,759
1993 (平成 5) 年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994 (平成 6) 年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995 (平成 7) 年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996 (平成 8) 年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480

*運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4. 助成金変更および返納一覧 (自 1996年4月1日 至 1997年3月31日)

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額 (円)	
			中段：変更及び返納金 (円)	
			下段：最終助成額 (円)	
1	87-K-05 V. D. ルオック 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1987.10.1	6,220,000	
				26,232
				6,193,768
2	87-K-06 P. フウ 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1987.10.1	4,100,000	
				60,000
				4,040,000
3	88-K-02 ウサ S. 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1988.9.21	786,529	
				33,735
				752,794
4	88-K-04 V. D. ルオック 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1988.9.21	3,865,990	
				44,980
				3,821,010
5	88-K-05 P. フウ 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1988.9.21	3,399,405	
				56,225
				3,343,180
6	88-K-11 N. W. ハン 翻訳出版促進助成東南アジア相互間 助成金残	1988.9.21	2,732,855	
				56,225
				2,676,630
7	88-K-12 P. D. ズオン 翻訳出版促進助成東南アジア相互間 助成金残	1988.9.21	1,466,410	
				56,225
				1,410,185
8	90-K-06 F. ラッピ 翻訳出版促進助成東南・南アジア向け 助成金残	1990.10.12	648,825	
				33,735
				615,090
9	90-K-07 D. A. ラジャカルナ 翻訳出版促進助成東南・南アジア向け 助成金残	1990.10.12	836,337	
				44,980
				791,357
10	90-K-11 B. N. タンドン 翻訳出版促進助成東南・南アジア向け 助成金残	1990.10.12	1,008,490	
				56,225
				952,265
11	90-K-12 M. ダヤル 翻訳出版促進助成東南・南アジア向け 助成金残	1990.10.12	3,400,902	
				112,450
				3,288,452
12	93-III-031 小堀 巖 研究助成 計画変更	1993.9.21	16,000,000	
				9,106,558
				6,893,442
13	95-EY-02 ダニー W. SEASREP 東南アジア研究奨励 助成金残	1995.9.26	480,810	
				269,880
				210,930
14	95-X-002 ポール H. クラトスカ 特別事業助成 助成金残	1995.9.26	3,354,000	
				680,209
				2,673,791

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した金額)を、後に助成対象者において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表である。

V-2. 1996(平成8)年度事業日誌

1996年	4月1日	研究助成・インドネシア若手研究助成公募開始	
	4月8日	「環」No.12発行	
	5月31日	研究助成公募の受付締切(832件) インドネシア若手研究助成公募の受付締切(1,034件)	
	6月10日	トヨタ財団レポートNo.76発行	
	6月15日	市民活動助成ワークショップ「環境と市民活動」	
	6月28日	第77回理事会	
		1995(平成7)年度事業報告書、収支決算の承認 資産運用方法内規について	
		SEASREP助成、助成先決定	1件
		計画助成、助成先決定	5件
		評議員の選任	
		選考委員の選任	
		成果発表助成、助成先報告	3件
		研究助成、研究計画変更報告	
		第21回評議員会	
		理事・監事の選任	
		1995(平成7)年度事業報告書、収支決算の承認	
		第78回理事会	
		会長の選任	
		理事長の選任	
		常務理事の選任	
	6月30日	Occasional Report No.22(英文)発行	
	7月15日	1995(平成7)年度年次報告書(和文)発行	
	9月10日	トヨタ財団レポートNo.77発行	
	10月2日	インドネシア若手研究報告会(1995年度対象者)	
	～3日	(インドネシア・ブンチャック)	
	10月7日	第79回理事会	
		研究助成、助成先決定	56件
		国際助成、助成先決定	59件
		SEASREP助成、助成先決定	30件
		SEASREP助成、平成9年度事業予定	
		インドネシア若手研究助成、助成先決定	56件
		インドネシア若手研究助成、対象者追跡調査中間報告	
		翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定	2件
		翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定	9件
		計画助成、助成先決定	7件
		成果発表助成、助成先報告	1件
		アジア国際公益団体調査及びフォローアップ会議の説明 カンボジア王立芸術大学トレーニングプログラムの説明 中国湖北省曾侯乙墓の漆棺修復事業の報告	

	10月15日	市民活動助成公募開始	
	11月20日	1995(平成7)年度年次報告書(英文)発行	
	11月22日	「環」No.13発行	
	12月15日	市民活動助成公募の受付締切(218件)	
	12月27日	トヨタ財団レポートNo.78発行	
1997年	2月22日	インドネシア若手研究報告会(1996年度対象者)	
	～24日	(インドネシア・ジョグジャカルタ)	
	3月1日	市民活動助成ワークショップ「被暴力女性の問題解決に向けて」	
	3月25日	第80回理事会	
		市民活動助成、助成先決定	14件
		市民社会プロジェクト助成、助成先決定	1件
		計画助成、助成先決定	6件
		1996(平成8)年度収支決算見込の説明・承認	
		1997(平成9)年度事業計画、収支予算の承認	
		1997(平成9)年度SEASREP助成、助成先決定	1件
		1997(平成9)年度計画助成、助成先決定	1件
		成果発表助成、助成先報告	6件
	3月26日	助成研究ワークショップ「ヴェトナムとの共同研究について」	
	3月31日	「環」No.14発行	

事務局

1997年3月31日現在

常務理事	黒川千万喜
事務局長	亀澤 直道
プログラム担当部	
国内助成部門	久須美雅昭(プログラム・オフィサー)
	渡辺 元(プログラム・オフィサー)
	田中 恭一(プログラム・オフィサー)
国際助成部門	牧田 東一(プログラム・オフィサー)
	姫本由美子(プログラム・オフィサー)
	本多 史朗(プログラム・オフィサー)
総務部	亀澤 直道(部長兼)
総務・財務部門	伊藤 勝義(課長) 川島 治彦(副課長)
	成田 真澄(主任) 福山 純子
助成業務部門	土方かほる 有泉 志乃
	村井 美奈 坂本 香

1996(平成8)年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団
 〒163-04 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階・私書箱236
 TEL.(03)3344-1701～3
 FAX.(03)3342-6911

発行日 1997年9月30日
 制作 財団法人トヨタ財団
 印刷 真友工芸株式会社
